



*Strategic
Business
Innovator*

**2014年3月期 第1四半期
SBIホールディングス株式会社
決算説明会**

2013年8月8日

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

1. 2014年3月期第1四半期 連結業績
2. 各セグメントにおける主要企業の
2014年3月期第1四半期の概況と
攻めに転じた今期の取り組み状況
3. 今後の事業運営における重点課題

1. 2014年3月期第1四半期 連結業績

＜今回の決算のポイント＞

- (1) 2014年3月期第1四半期連結業績の概要
- (2) 国際会計基準(IFRS)導入後では初のIFRSベースでの
前年同期比較
- (3) 功を奏した金融サービス事業のブリリアントカット化
- (4) 現代スイス貯蓄銀行の買収に伴う影響
- (5) ピーシーエー生命の株式取得の認可を受領次第、
本格的に生保事業への再参入を図る
- (6) バイオ関連事業は四半期ベースで初の黒字化
- (7) 財務状況について
- (8) 2014年3月期 通期業績の見通し

(1) 2014年3月期第1四半期連結業績の概要

2014年3月期第1四半期 連結業績(IFRS)

～好調な株式市場などが追い風となり、前年同期比で
大幅な増収増益を達成～

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	36,599	80,105	+118.9
営業利益	3,906	31,278	+700.8
税引前利益	3,432	30,457	+787.4
四半期利益	2,279	17,829	+682.3
内、親会社所有者への 帰属分	1,403	16,269	+1,059.6

2014年3月期第1四半期 セグメント別 営業収益(売上高)(IFRS)

～全ての事業分野において前年同期比で大幅に増加～

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	23,668	38,480	+62.6
アセットマネジメント 事 業	11,639	38,990	+235.0
バ イ オ 関 連 事 業	276	1,272	+360.9
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	1,663	1,738	+4.5

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

2014年3月期第1四半期 セグメント別 税引前利益(IFRS)

～全ての事業分野において黒字化かつ大幅な増益を達成～

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
金 融 サ ー ビ ス 事 業	659	9,921	+1,405.5
アセットマネジメント 事 業	5,087	21,926	+331.0
バ イ オ 関 連 事 業	▲687	71	—
そ の 他 事 業 (主に不動産関連事業)	134	201	+50.0

※セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。

(2) 国際会計基準(IFRS)導入後では 初のIFRSベースでの前年同期比較

IFRS適用に伴う各事業分野への影響 - (i)

全事業

- 連結除外規定を定めていないIFRSでは、グループで50%超の出資を行う場合は連結対象となることから、連結の範囲が広がり、投資育成のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業も連結子会社に含まれる。

また、2012年3月期まで重要性の観点等から非連結とされていた子会社も連結子会社に含まれる。

	2012年3月末		2013年6月末
グループ会社数(社数)	139		217 (+78)
(内)連結子会社	88		144 (+56)
連結組合	30		35 (+5)
持分法適用会社	21		38 (+17)



- 現在の事業環境がタイムリーかつ正確に業績に反映され、会社の業態に関わる透明性がIFRS導入前に比べ、飛躍的に高まる。

IFRS適用に伴う各事業分野への影響 - (ii)

金融サービス事業

- IFRSの特徴である「公正価値評価」の考え方により、金利・株価・為替等の変動が影響を及ぼすような資産・負債を保有している場合、ダイレクトにその影響を受ける。

(例) 住信SBIネット銀行の当社連結業績(IFRS基準)への取込み分利益

【住信SBIネット銀行の連結業績: 日本会計基準】

(単位: 億円)

		2013/3期 1Q (2012年4-6月)	2013/3期 2Q (2012年7-9月)	2013/3期 3Q (2012年10-12月)	2013/3期 4Q (2013年1-3月)	2014/3期 1Q (2013年4-6月)
住信SBIネット銀行	四半期純利益	8	10	13	18	22
SBIホールディングス取込み分(※1)		4	5	6	9	11

住信SBIネット銀行は日本会計基準では飛躍的成長を遂げているが、IFRS基準では金利上昇に備えた金利スワップの評価や保有国債等の評価に応じて取込み分利益が大きくぶれる。

【SBIホールディングスの連結業績: IFRS基準】

持分法による投資利益	▲7	1	5	17	▲8
------------	----	---	---	----	----

- 日本会計基準では認められるような費用の繰延がIFRSでは認められない。

(例) SBI損保における保険業法第113条繰延資産の償却

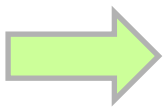
IFRS適用に伴う各事業分野への影響 - (iii)

アセットマネジメント事業

- 営業投資有価証券のうち、上場銘柄はIFRSの特徴である「公正価値評価」の影響を最も大きく受けるため、マーケットの影響を受け収益が大きく変動する。

日本会計基準では営業投資有価証券の売却時に原則として、その取得価額との差異を損益として認識していたが、IFRSでは基本的に売却の有無に関わらず保有資産を四半期ごとに公正価値評価し、評価額の増減を収益認識する。

- 未上場銘柄については、マーケットにダイレクトに連動する上場銘柄ほどボラティリティはないものの、投資先の業容拡大や収益性の改善状況に応じ、公正価値評価が変動し、アセットマネジメント事業の業績に影響を及ぼす。

 資産価値の変動がタイムリーに財務諸表に反映され、その分四半期ごとの業績が大きくぶれる事業分野

バイオ関連事業

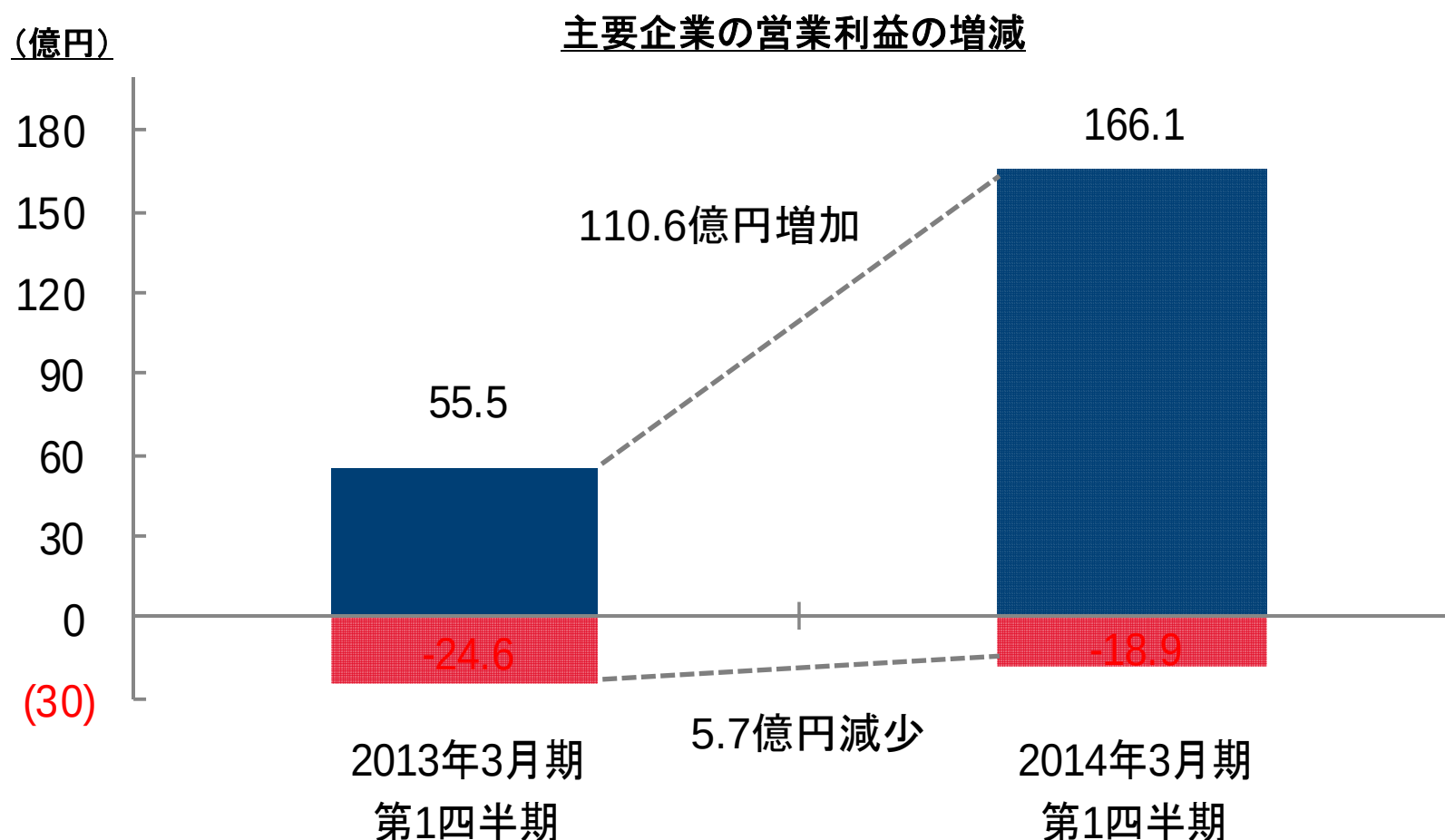
その他事業

- 日本会計基準との大きな差異はない。

(3) 功を奏した金融サービス事業の ブリリアントカット化

ブリリアントカット化の推進により、 グループ全体の収益力強化を実現

前年同期と比べ、主要58事業体のうち黒字会社・事業部の合計利益が
 約110億円増加した一方、赤字会社・事業部の合計損益は約6億円改善



主な赤字企業の収益化に向けた取り組み



SBI損保

- 事業費圧縮、損害率改善の諸施策が奏功し、2014年3月期第1四半期は収益力の指標となるコンバインド・レシオが95.6%と当初より大幅な改善を示す。
- 今後も諸施策の成果が期待され、IFRS連結ベースで、2014年3月期に四半期での実質黒字化、2016年3月期の通期黒字化、2017年3月期のIPOが視野に入る。

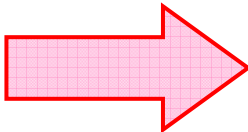


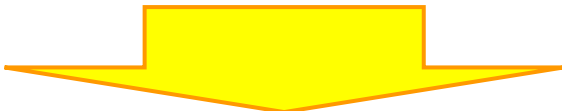
- SBIカードPlusのサービス終了(2013年9月末)に伴うシステム費用(月額約1.5億円)等が削減されることにより、2015年3月期からはコスト構造が大きく改善し、大幅に赤字が縮小する見込み。
- 「SBIポイント」の活用やゴールドやプラチナといった上位のMasterCardの販売促進等によるSBIグループ優良顧客への訴求に注力することで、収益力の強化を図り、来年度中の黒字化を目指す。

(4) 現代スイス貯蓄銀行の買収に伴う影響

現代スイス貯蓄銀行は堅調な滑り出しをみせる

- 2013年4月に当社から役員を派遣し、不良債権(特にプロジェクト・ファイナンスの不良債権)の精査を行うとともに債権回収を強化
- 2013年3月末にIFRS基準に基づき債権・債務を評価し直し、保守的に貸倒引当金を積むことで、将来の当社連結業績へのネガティブな影響を回避

	現代スイス貯蓄銀行連結BS (韓国会計基準)		当社連結BS上 (IFRS)
2013年3月末 貸倒引当金等※1 (括弧内は営業債権に対する引当率)	799億円 (24%)		<u>1,716億円</u> ※2 (46%)
※1 2013年3月末の為替レートで円換算。 ※2 流動化した債権に対する貸倒引当金を含む。			

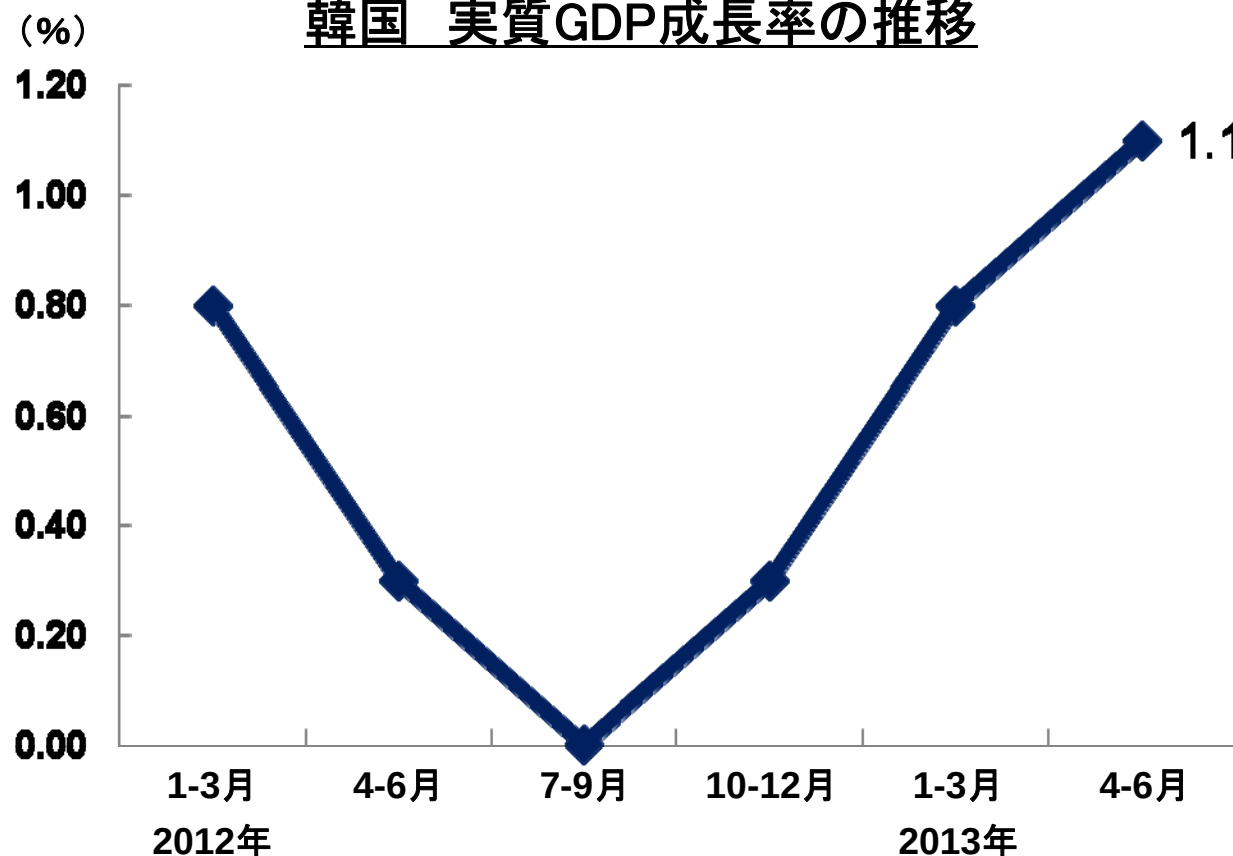
- 
- IFRSに基づく2014年3月期第1四半期の税引前利益は8億円の黒字を確保
 - 大口顧客で貸倒引当金の戻入れが散見される
 - 今年度の新たな大口不良債権の発生は極めて限定的と考えており、今年度は第2四半期以降も黒字が見込まれる。

韓国経済には回復の兆しも

4～6月期の国内総生産（GDP、速報値）は実質で前期比1.1%増えた。伸び率は9四半期ぶりに1%台を回復した。政府の経済対策の効果で建設投資などが拡大し、為替のウォン高が一服して輸出も底堅かった。

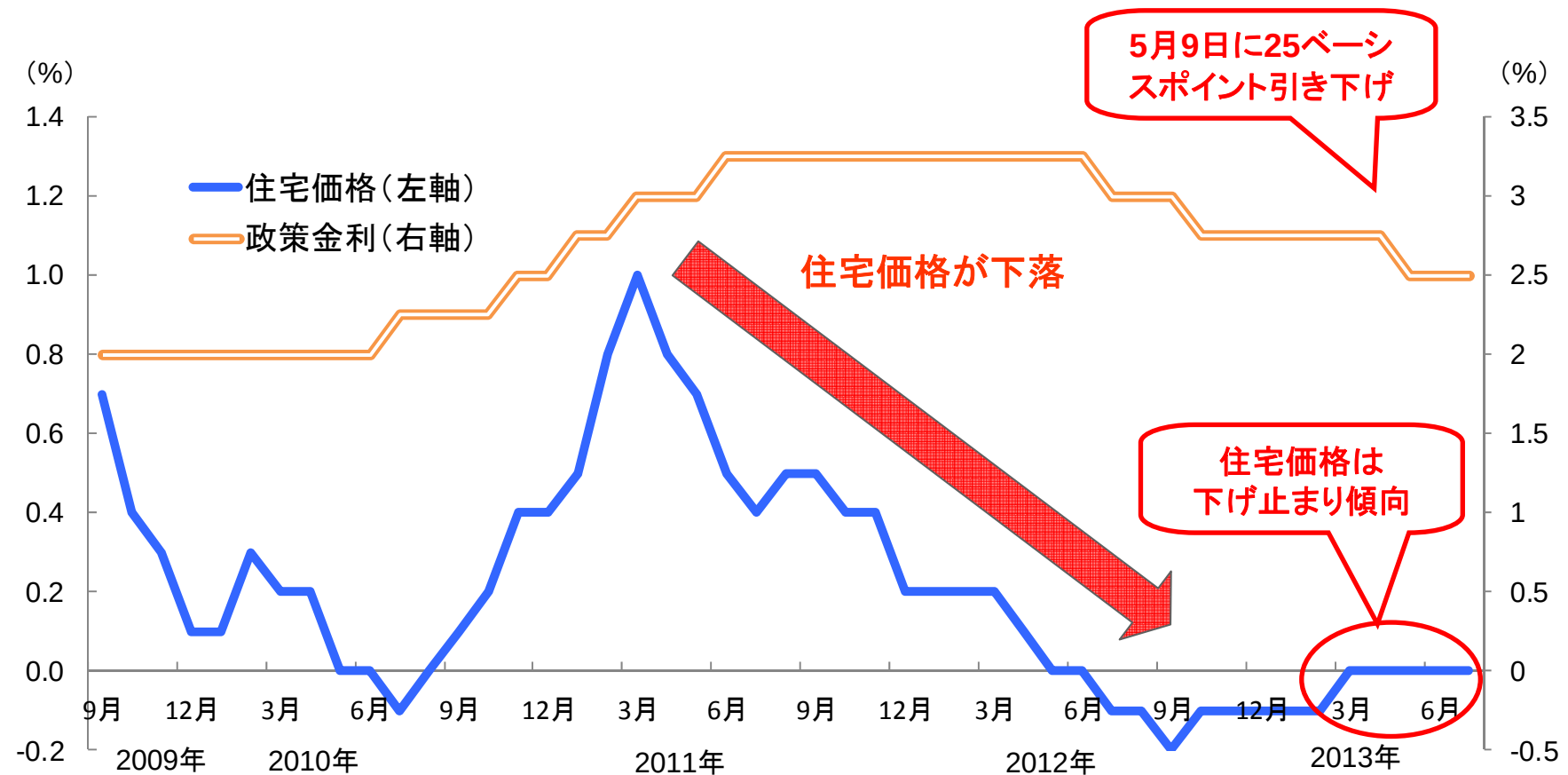
新聞記事

韓国 実質GDP成長率の推移



韓国の住宅価格には下げ止まりの 傾向が見られる

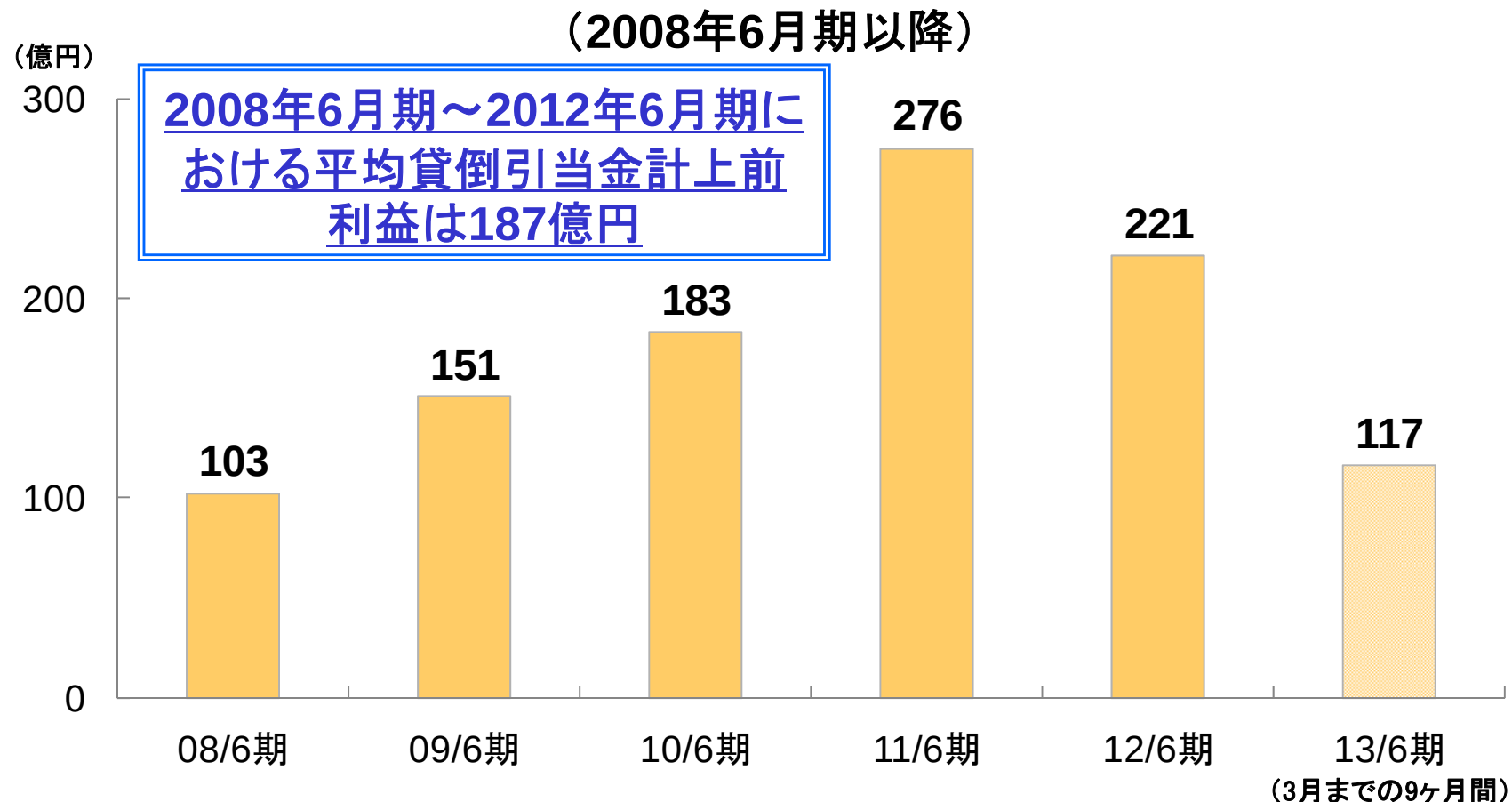
韓国 住宅価格(前月比増減)／政策金利



出所: Economic Statistics System, The Bank of Korea

現代スイス貯蓄銀行の貸倒引当金計上前利益

現代スイス貯蓄銀行の貸倒引当金計上前利益※の推移



(2013年8月1日の為替レートで円換算)

※貸倒引当金計上前利益:

貸出利息の額から預金利息の額を引いた資金利益、手数料等の役務取引等利益、債券・外為等の売買損益を意味する「その他業務利益」などを合計したものから、販管費等の経費を差し引いて算出したもの。貸倒引当金計上による影響を含まない。

現代スイス貯蓄銀行(親会社)の増資引受けを決定



(2013年8月8日発表)

- 2013年3月末基準での韓国金融監督院の査定の結果、財務基盤の強化を求められ、新規の営業活動に法令上制限が加えられていたため預金の増加を抑制していた。
- 今後積極的な営業活動を行なっていくことを可能とすべく、当社が提示する一定の諸条件を含めた、当社策定の経営改善計画に関する承認が韓国金融委員会によりなされることを前提とし、2013年8月末を目途に2,462億ウォン(約217億円)の増資を当社グループが引き受けることを確約。
- 2013年3月末基準での自己資本比率7%以上の達成に必要な資金として、上記を含めて総額で4,282億ウォン(約378億円)と想定しており、残り1,820億ウォン(約161億円)の増資についても必要に応じて2013年12月末までに引き受ける方向で検討。

日程	増資額
2013年8月	2,462億ウォン(約217億円※)
2013年12月	1,820億ウォン(約161億円※)(検討中)
合計	4,282億ウォン(約378億円※)

本増資引受け資金には当社グループ内で既に留保している資金を充当する予定

※ 2013年8月5日の為替レート(1韓国ウォン=0.0883円)で円換算

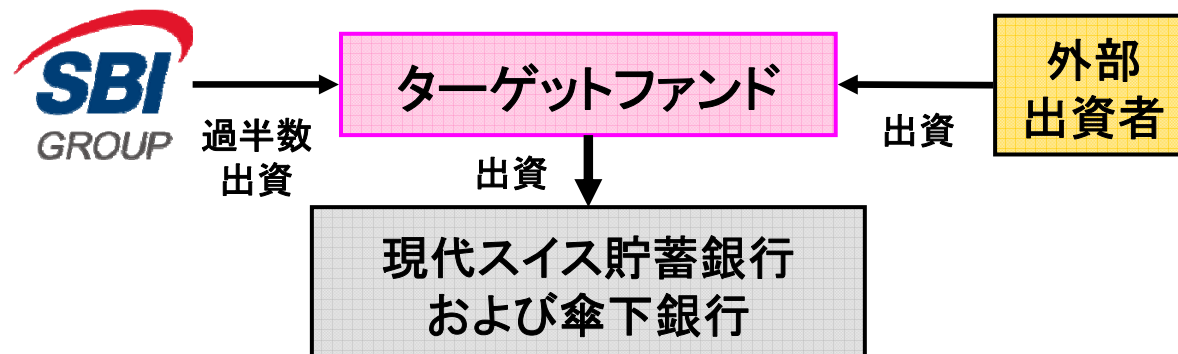
増資による財務基盤の強化を機に 攻めの経営に転じ、収益性を強化

- 今後は増資により調達した資金を活用して、法律上許可される範囲内でネット化を推進するとともに新商品の提供を開始するなど収益の拡大に向けた施策を実施。
- 中小企業や幅広い労働者が経済成長の成果を分け合う「経済民主化」を掲げる韓国・朴政権の方針に沿って、政府のサポートを得られそうな中堅・中小企業や個人向けの貸出を強化。
- 新規の融資実行と並行して引き続き債権回収にも注力し、ポートフォリオの改善を図る。

事業正常化後は外部資本の参加を募ることで リスク分散と投資効率の向上を図る

現代スイス貯蓄銀行における不良債権が一掃され事業が正常化した後には、当社グループが過半数の出資比率を維持しながら、戦略的パートナーシップを見込める韓国の金融法人・事業法人といった外部企業に直接または間接的に資本参加してもらうことも検討

<間接的資本参加のイメージ>

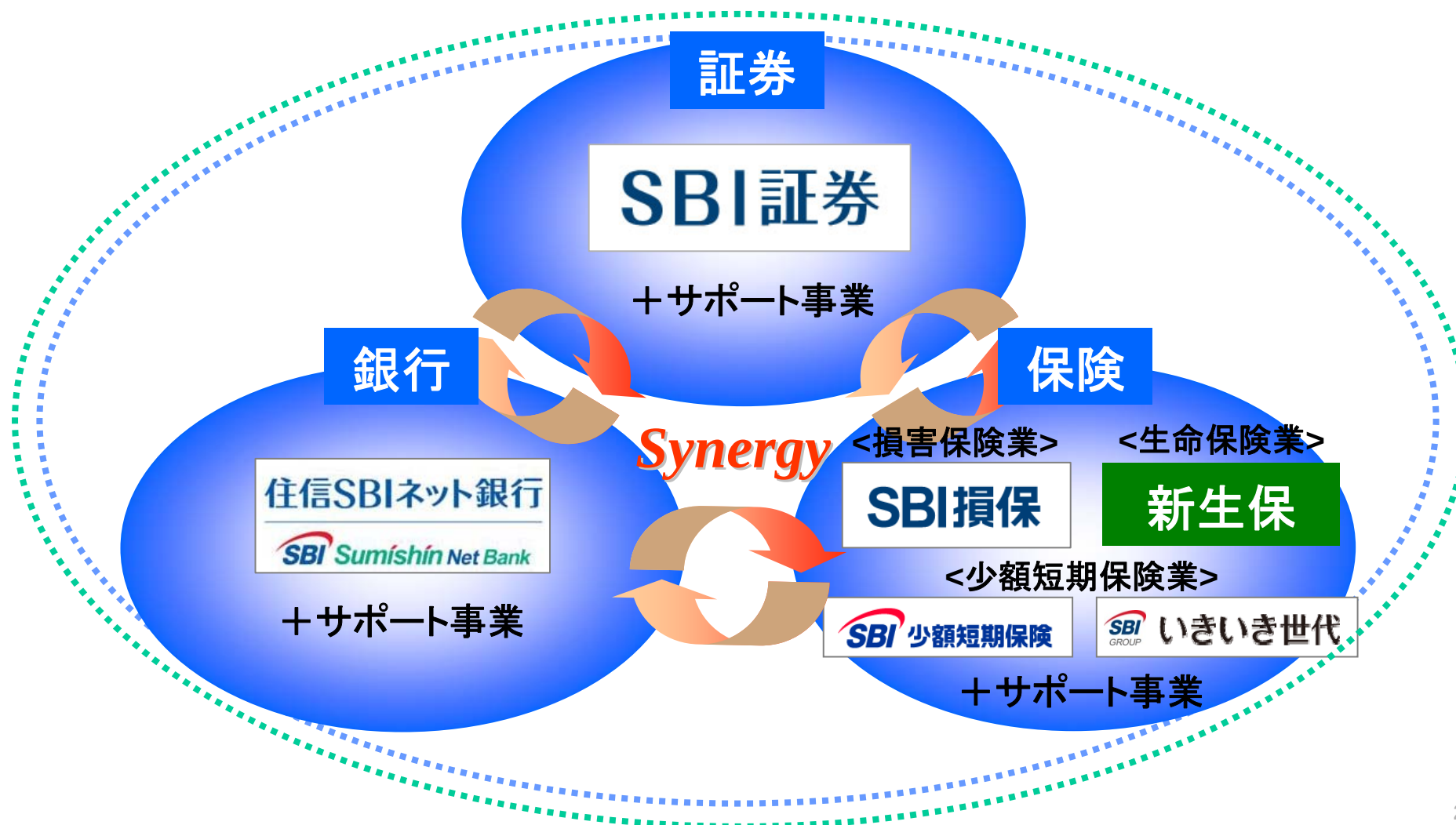


(5) ピーシーエー生命の株式取得の 認可を受領次第、本格的に生保 事業への再参入を図る

**株式取得が成就すると、3大コア金融サービス
事業を中心とする国内金融生態系は完成**

生命保険業への進出により金融生態系が完成

ピーシーエー生命の株式取得の完了により生命保険業が加わり、
証券・銀行・保険を3大コア事業とする金融生態系が完成



ピーシーエー生命の株式取得を発表

2013年7月16日、当局の認可を前提に、英Prudential社傘下のピーシーエー生命の全株式を85百万米ドル(85億円※)で取得することを発表

※1米ドル=100円にて換算

ピーシーエー生命

- ・ 医療保険、年金、死亡保険など、さまざまな生命保険商品を取扱い
- ・ 2010年2月より新規契約取扱いを休止

【業績および総資産の状況】

(百万円)	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経常収益	30,240	32,363	30,828
経常利益	1,292	2,348	4,199
当期純利益	775	2,147	4,088

【ご参考】インターネットを主な販売チャネルとする他社との比較

2013年3月期
出所:各社公開資料

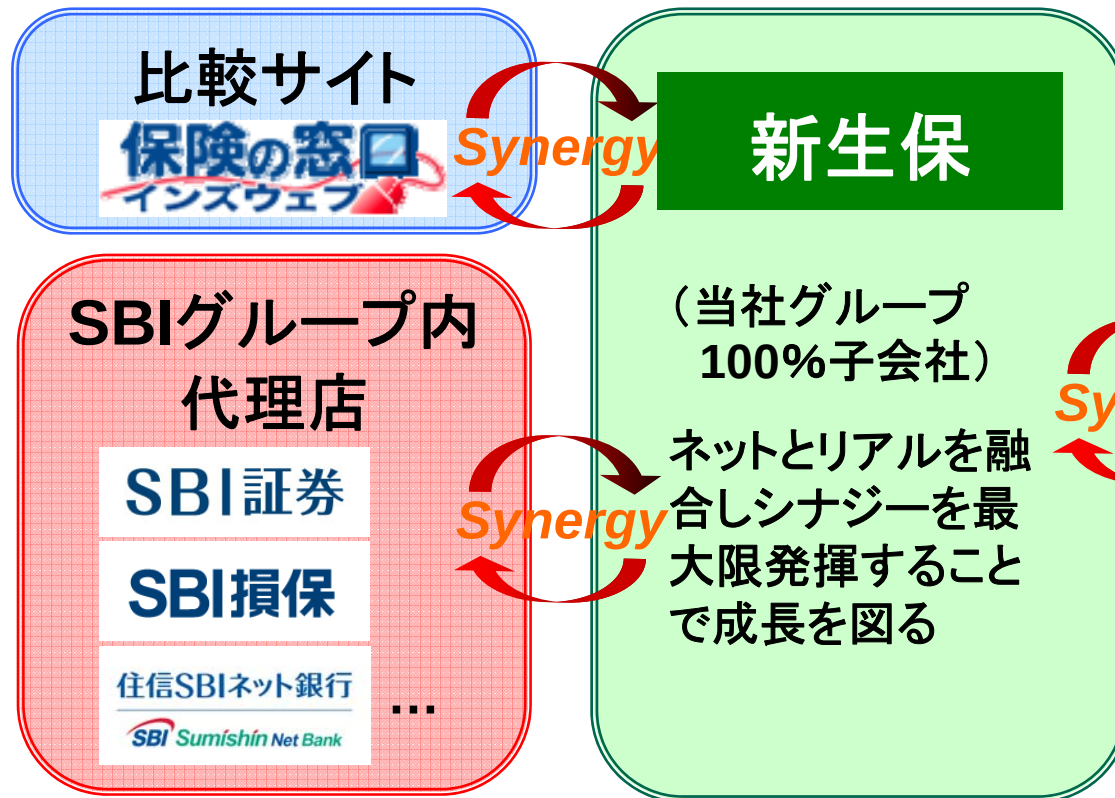
(百万円、件)	ピーシーエー 生命	ライフネット 生命	アクサダイレクト 生命	楽天生命
経常利益	4,199	△23	△1,700	2,090
総資産	170,397	20,450	12,858	27,433
保有契約件数	13万	17万	5万	66万

ネットとリアルを融合した新生命保険会社へ

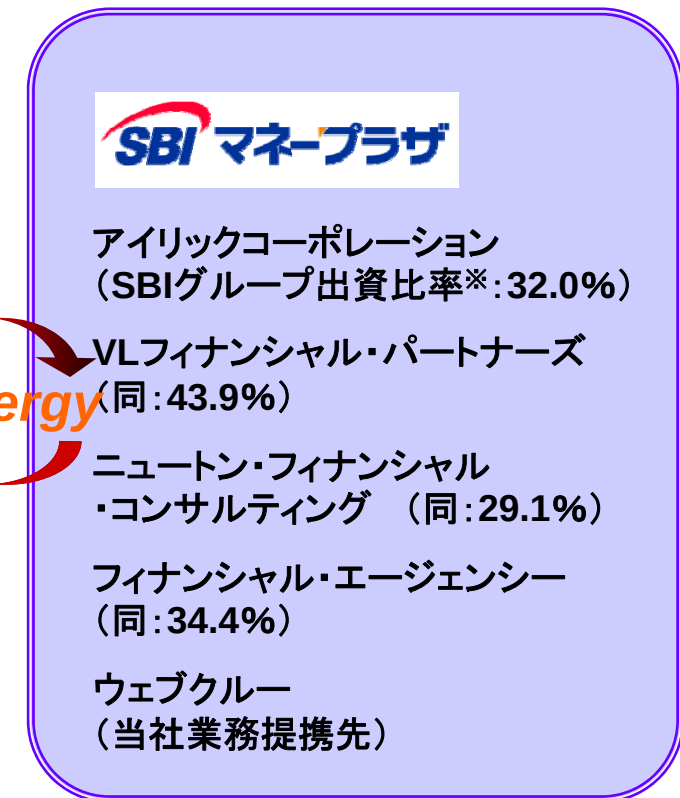


株式取得完了後には、ネットとリアルを融合しシナジーを最大限発揮することで成長を図り、株式市場に影響を受けにくく、安定的収益をもたらす事業としてSBIグループに貢献することが期待される

【ネットチャネル】



【リアルチャネル】

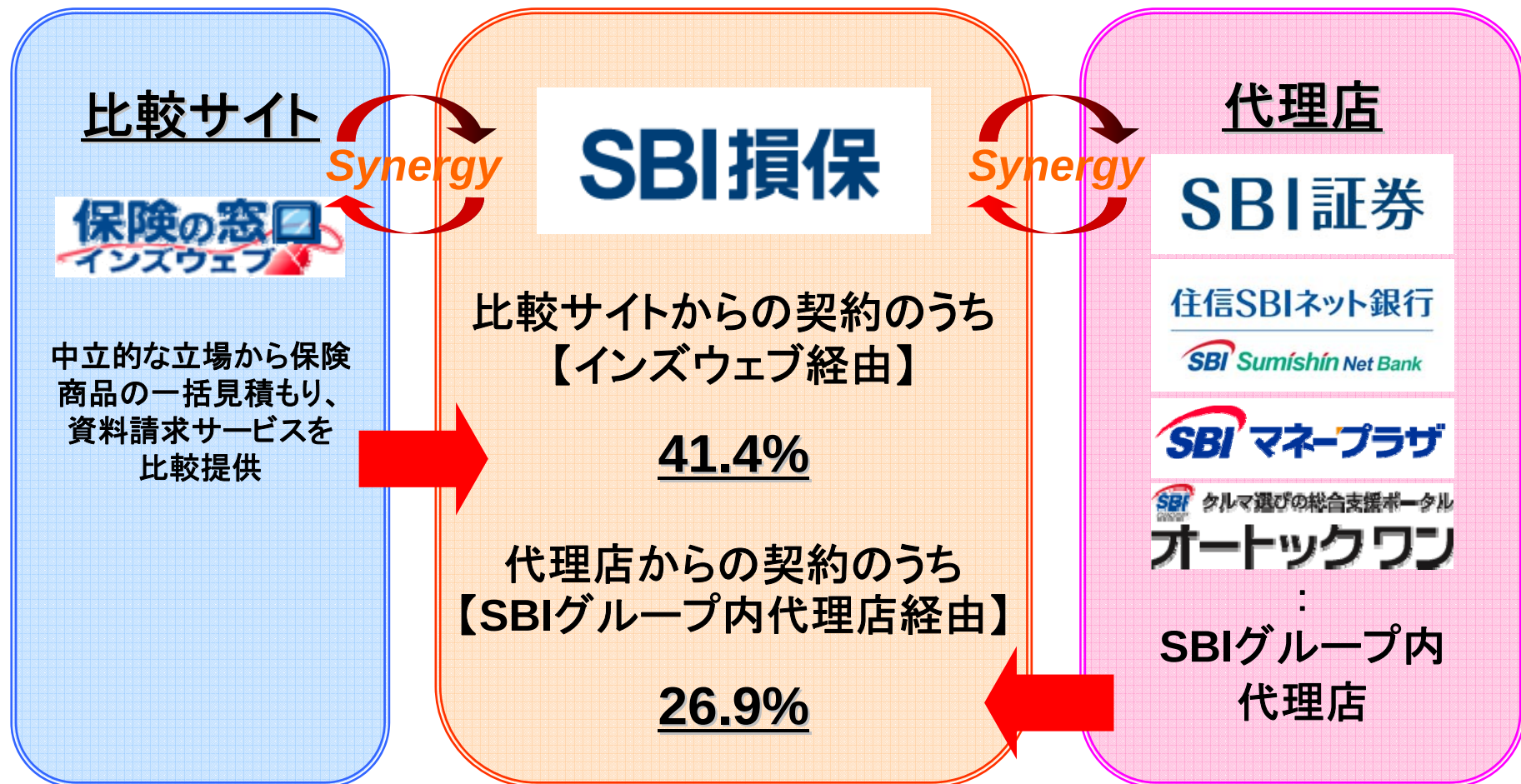


※ IFRS基準でグループ子会社に該当する
子会社・ファンドからの出資比率合計

新規契約取扱い開始後は、生保会社として
ALM(資産負債の管理)を高度化し、さらなる資産運用の効率化を図る

グループシナジーの好例（SBI損保）

SBIグループ内の保険比較サイト『インズウェブ』やSBI証券等のグループ各社がその顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮し、SBI損保の拡大へ大きく貢献



(6) バイオ関連事業は四半期ベースで 初の黒字化

バイオ関連事業の 2014年3月期第1四半期連結業績 (IFRS基準)



[税引前利益]

(単位: 億円)

	前期第1四半期 (2012年4-6月)		今期第1四半期 (2013年4-6月)
バイオ関連事業 合計	▲6.9		0.7

2013年6月にバイオ関連事業の中核会社であるSBIバイオテック(100%子会社クオーク社)による日本企業への開発シーズの譲渡があったため、2014年3月期第1四半期では黒字を計上。

<今期の予定>

- クオーク社ではマイルストーンの受領(合計33.8百万USDル)を見込む
- SBIファーマでは、国内大手製薬メーカーへのALAの供給開始を予定
～バイオ関連事業は通期黒字化の可能性も～

(7) 財務状況について

連結貸借対照表の状況

(単位: 億円)

	2013年3月末	2013年6月末	変動額
資産合計	24,944	27,777	+2,832
(内訳)			
現代スイス連結化	4,497	4,296	▲201
証券業関連資産	14,336	16,854	+2,518
その他	6,111	6,635	+524

株式市場の急回復に伴いSBI証券の顧客による取引が増大していることから、預託金等の証券業関連資産が大きく拡大。

現代スイス貯蓄銀行では債権回収を進めるとともに顧客預金を減少させた結果、総資産が減少。

	2013年3月末	2013年6月末	変動額
親会社の所有者に 帰属する資本合計	3,033	3,214	+182

SBIホールディングスの財務安定性



SBIホールディングスの連結財務指標(%)

証券会社特有の資産・負債勘定(※1)の影響を考慮した実質的な数値

	13年3月末	13年6月末
有利子負債比率 ※2	113.5	97.1
親会社所有者帰属持分比率 ※3	22.9	23.0

※1 証券会社特有の資産＝預託金＋信用取引資産＋その他の証券業関連資産
証券会社特有の負債＝信用取引負債＋受入保証金＋顧客からの預り金＋その他の証券業関連負債

※2 有利子負債(社債及び借入金)÷親会社の所有者に帰属する資本持分合計で算出。なお有利子負債には証券事業に係る信用取引負債等は含んでおりません。

※3 親会社の所有者に帰属する資本持分合計÷総資産で算出

2014年3月期第1四半期における 営業キャッシュフローの状況



(単位:百万円)

	2014年3月期 第1四半期
営業活動によるキャッシュフロー	69,226
税引前四半期利益	30,457
営業債権及びその他の債権の増減 ^(※1)	24,262
顧客預金の増減 ^(※2)	▲27,745
証券業関連資産及び負債の増減	30,421
その他	11,831

※1 現代スイス貯蓄銀行関連分は25,899百万円。 ※2 全て現代スイス貯蓄銀行関連分。

税引前四半期利益が大幅に増加したこと、ならびに貸株残高の拡大によりSBI証券において有価証券担保借入金が大幅に増加したことが主な要因となり、2014年3月期第1四半期の営業活動によるキャッシュフローはプラス。

現代スイス貯蓄銀行では、現在新規の営業活動が法令上制限されているため預金金利を意図的に引き下げ顧客預金を減少させている一方、債権回収を進めている。

有利子負債の長短バランスを改善

2013年8月に普通社債300億円(期間3年)を新たに発行する一方で、期間1年で発行しているSBI債(ユーロMTN)等の短期債務残高を圧縮し、短期性から長期性負債への切り替えを図る

現金及び現金同等物(2013年6月末、連結ベース) : **1,751億円**

有利子負債(2013年6月末、単体ベース)

	単体貸借対照表 残高		上記による 長短バランス化後
短期性の負債	1,302億円		1,002億円
長期性の負債	703億円		1,003億円

(8) 2014年3月期 通期業績の見通し

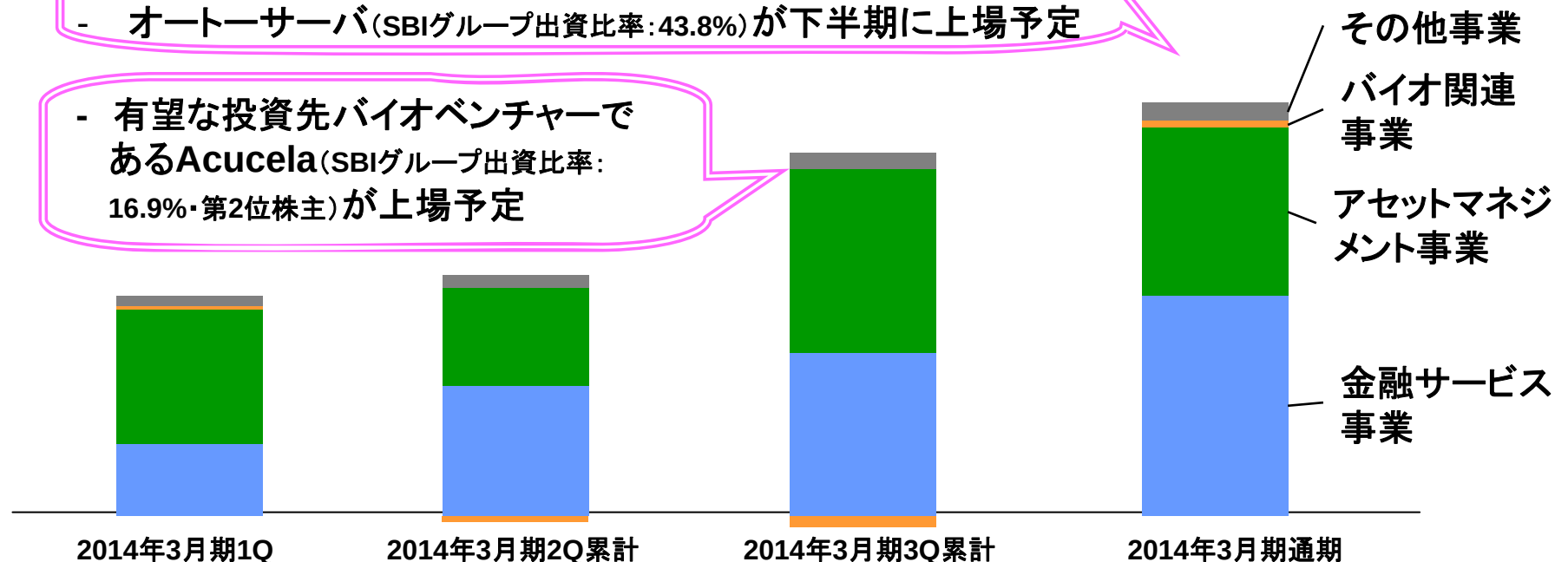
2014年3月期 通期営業利益(累計)のイメージ

- 金融サービス事業: 第2四半期以降も安定的に利益の上積みが見込まれる。
- アセットマネジメント事業: 投資先のIPOも引き続き予定されており、事業環境は当社にとって追い風に。
- バイオ関連事業: 一部成功報酬の受領等を予定しており、通期黒字化の可能性も。



日本会計基準での過去最高を記録した2006年3月期の
通期連結営業利益496億円を大幅に上回ることが期待される。

- Quark社が成功報酬の受領を下半期に予定
- オートサーバ(SBIグループ出資比率:43.8%)が下半期に上場予定
- 有望な投資先バイオベンチャーであるAcucela(SBIグループ出資比率:16.9%・第2位株主)が上場予定



2. 各セグメントにおける主要企業の 2014年3月期第1四半期の概況と 攻めに転じた今期の取り組み状況

【金融サービス事業】

＜主要金融サービス事業各社の概況＞

- ① SBI証券
- ② SBIジャパンネクスト証券
- ③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード
- ④ 住信SBIネット銀行(持分法適用会社)
- ⑤ SBI損保
- ⑥ SBIモーゲージ
- ⑦ SBIマネープラザ
- ⑧ モーニングスター

セグメント別業績分析～金融サービス事業～

税引前利益に大きな影響を与えた主要な子会社の業績



【税引前利益】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減額
SBI証券	13	96	+83
SBIジャパンネクスト証券	0 ^(※1)	3	+3
SBIリクイティ・マーケット	4	4	0
SBI損保	▲9	▲7	+2
SBIモーゲージ	5	9	+4
SBIマネープラザ	0	5	+5
モーニングスター	2	3	+1
住信SBIネット銀行 (持分法による投資利益)	▲7 ^(※2)	▲8	▲1

保有国債等の評価減のため、IFRSベースでは有価証券評価損失を計上

※1 2012年9月末に連結子会社化したため、前期1Qの税引前利益は持分法による投資利益額

※2 金利上昇に備えて金利スワップを実施していたものの2013年3月期第1四半期において金利が低下したため、IFRSベースでは繰延ヘッジ損失等を計上

※3 億円未満、四捨五入

※4 上記数字は、当社連結財務諸表において認識している各社の業績

① SBI証券

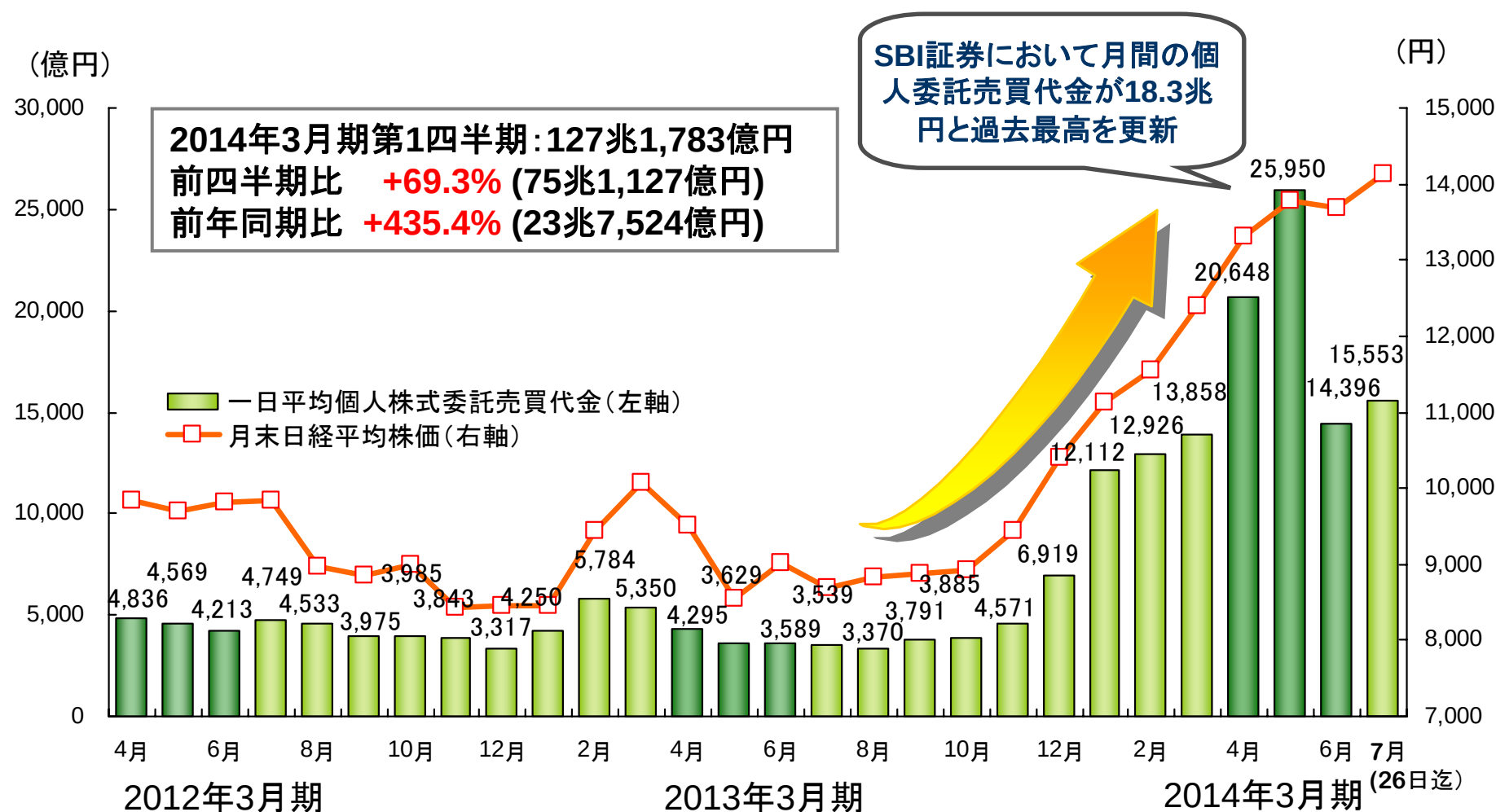
- 2014年3月期第1四半期(4-6月)は前四半期比で、営業収益は38.8%増、営業利益は62.4%増と好調に推移。営業収益は過去最高額を記録し、営業利益は2006年3月期第4四半期の105億円に次ぐ2番目の利益水準
- 活況なマーケット環境の下、月間の個人株式委託売買代金が5月に過去最高を記録し委託手数料は前四半期比1.5倍の水準になるとともに、金融収益の増加や過去最高を記録した投資信託報酬額など収益源の多様化が奏功

個人の株式売買は昨年末から活発化

一日平均個人株式委託売買代金推移(3市場合計※)



アベノミクスの影響で、2014年3月期第1半期の国内3市場累計の個人株式委託売買代金は127兆1,783億円となり、前四半期比69.3%増加。2013年5月には57兆900億円となり、それまでの記録である2005年12月の42兆9,524億円を上回り過去最高を更新。



※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している内国株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

出所: 東証・大証開示資料より当社作成

SBI証券 2014年3月期第1四半期 連結業績 (日本会計基準)



～営業収益は過去最高額を記録し、営業利益は2006年3月期
第4四半期の105億円に次ぐ2番目の利益水準に～

【前年同期比較】

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	21,101	+129.9
純営業収益	8,536	19,904	+133.2
営業利益	1,426	9,786	+586.1
経常利益	1,455	9,746	+569.9
四半期純利益	1,370	6,062	+342.4

SBI証券 2014年3月期第1四半期 連結業績 (日本会計基準)

～2013年3月期第4四半期に比べ業績は大幅に拡大～

【前四半期比較】

(単位: 百万円、%)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4-6月)	2013年3月期 第2四半期 (2012年7-9月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年10-12月)	2013年3月期 第4四半期 (2013年1-3月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4-6月)	前四半期比 増減率(%)
営業収益 (売上高)	9,178	9,031	9,984	15,207	21,101	+38.8
純営業収益	8,536	8,263	9,260	14,435	19,904	+37.9
営業利益	1,426	1,661	2,364	6,026	9,786	+62.4
経常利益	1,455	1,701	2,443	5,911	9,746	+64.9
四半期 純利益	1,370	1,043	1,441	2,879 (※)	6,062	+110.5

※ 金融商品取引責任準備金につき、2013年3月期第3四半期以降の株式相場の活況を受けて株式売買代金等が著増した結果、金融商品取引法に則り、2013年3月期第4四半期において約520百万円の積み立て(特別利益の減少)を実施。

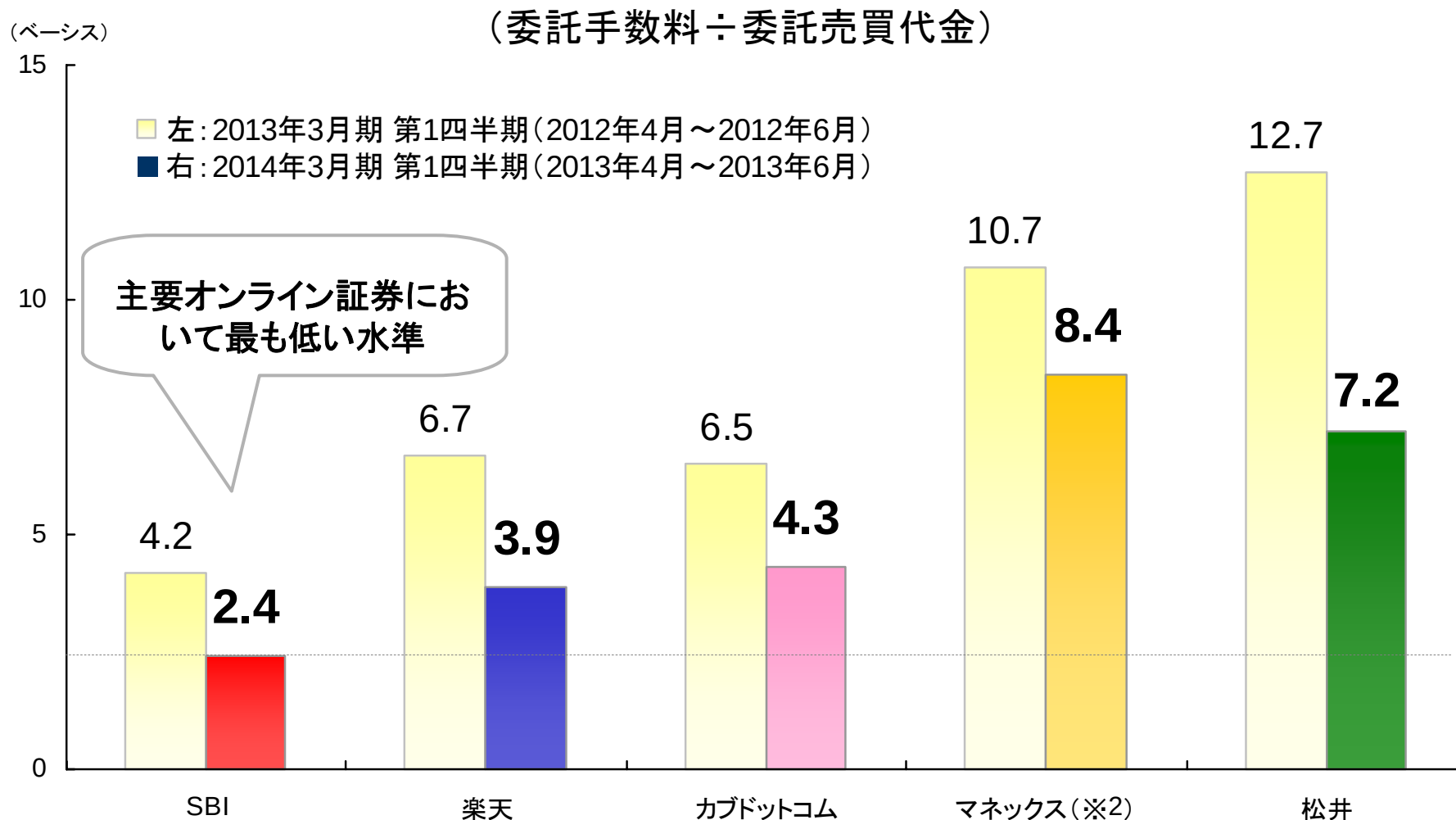
主要オンライン証券の連結業績比較 (日本会計基準)

(単位: 百万円)

	営業収益 (売上高)	前年同期比 増減率(%)	営業利益	前年同期比 増減率(%)
SBI	21,101	+129.9	9,786	+586.1
マネックス^(※)	16,866	+107.8	6,354	+2,411.3
楽天	13,624	+181.5	7,312	+712.4
松井^(非連結)	13,152	+228.9	9,587	+596.6
カブドットコム^(非連結)	7,162	+149.4	3,789	+613.1

※2013年3月期通期決算よりIFRSを導入しており、実額・前年同期比増減率ともにIFRSに基づく数値を記載。なお、営業利益については、同社発表の「営業利益相当額」を記載。

主要オンライン証券のベースス比較



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

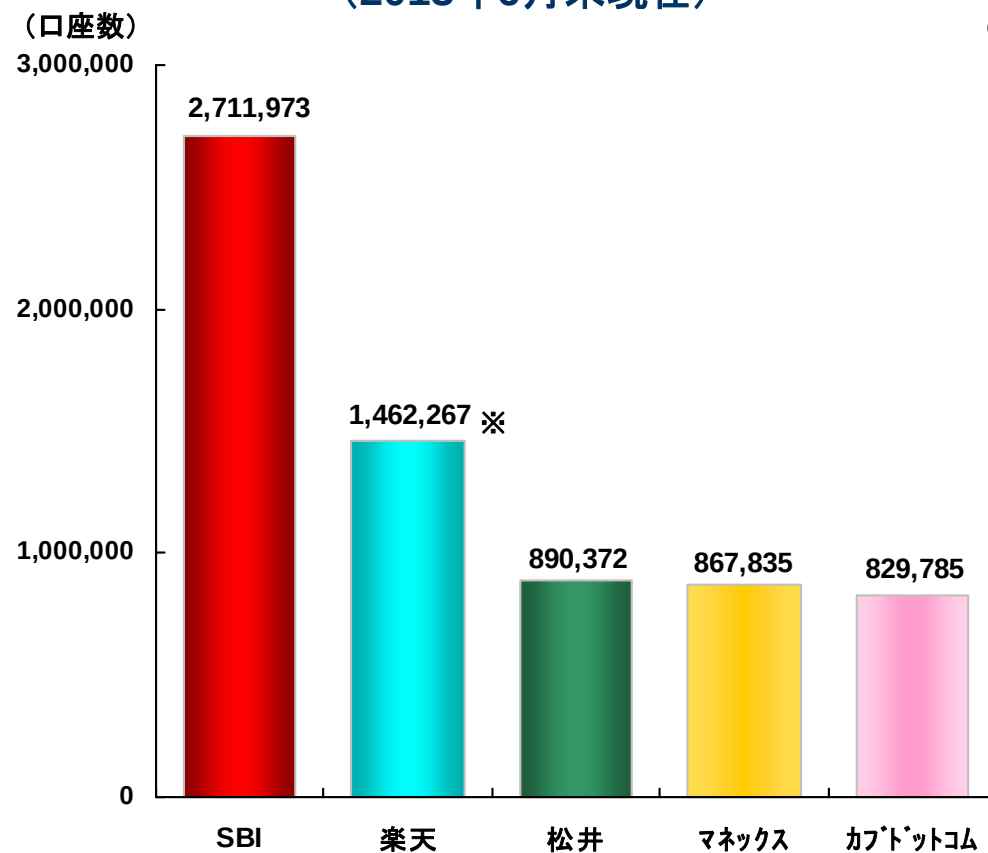
委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

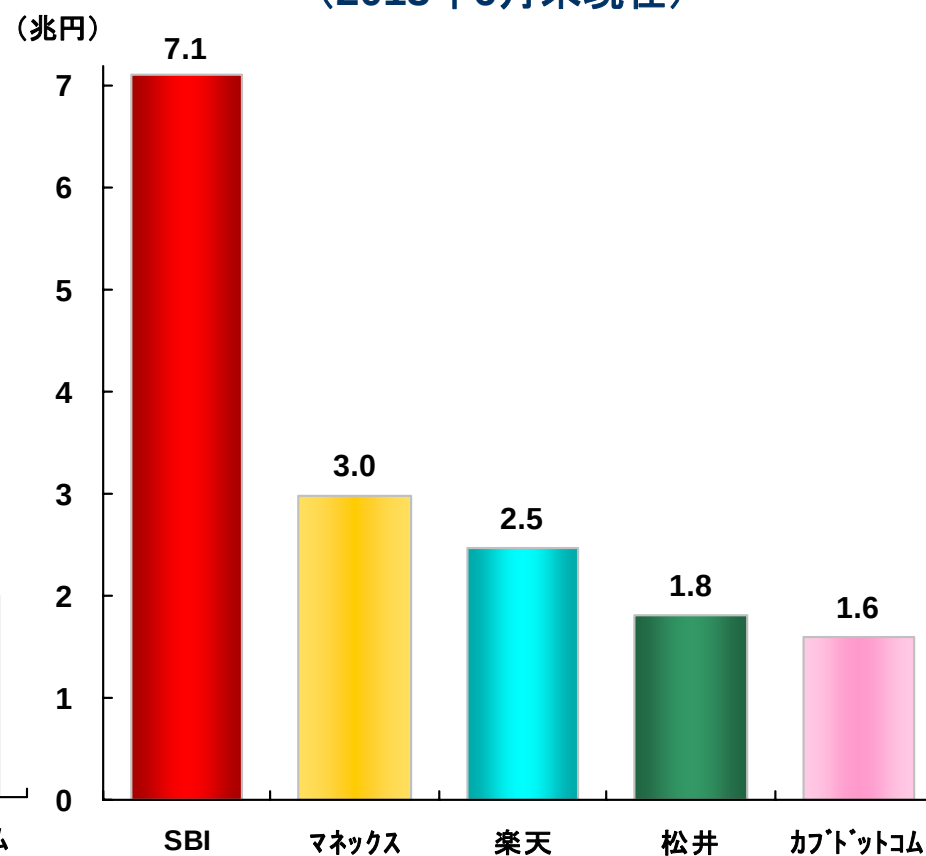
SBI証券の顧客基盤①

<口座数・預り資産>

【主要オンライン証券5社の口座数】
(2013年6月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】
(2013年6月末現在)



※ 楽天証券の数値は未開示のため、2013年3月末現在の数値

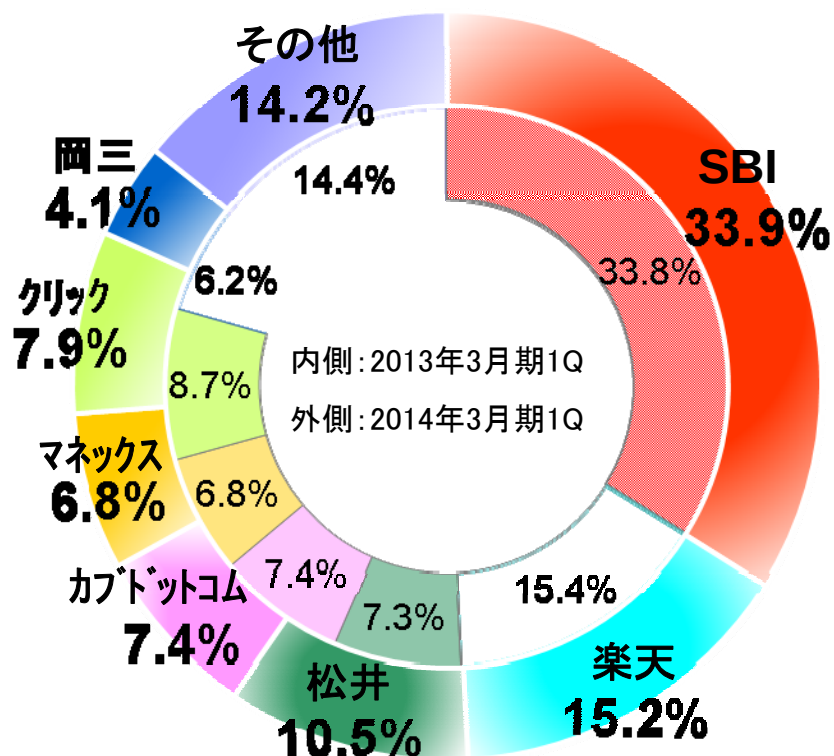
出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券の顧客基盤②

<個人株式売買代金シェア>

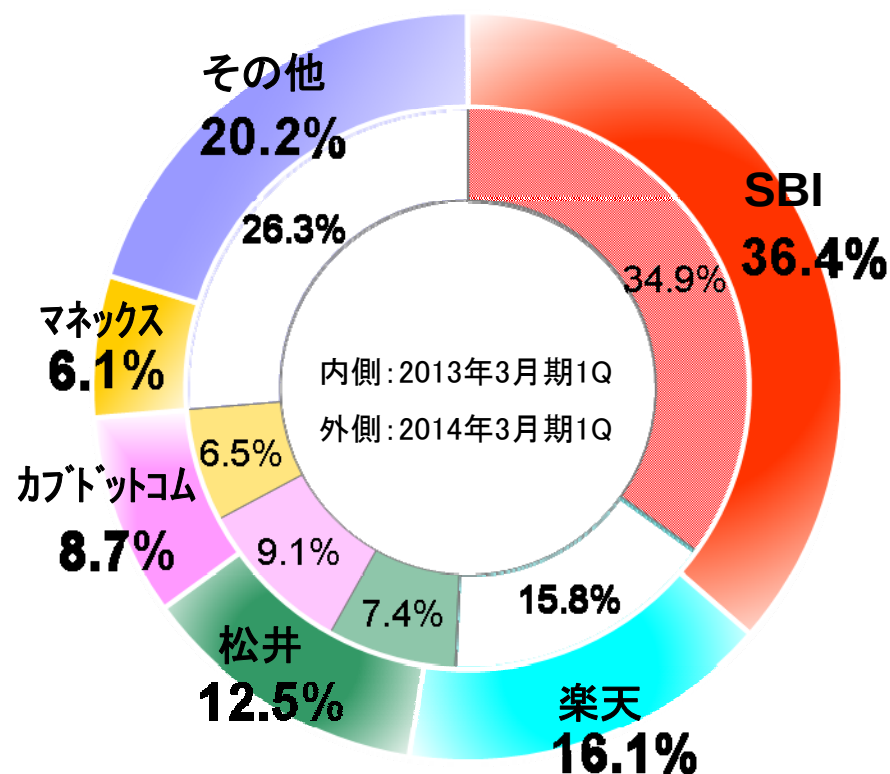
個人株式委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 第1四半期
(2013年4月～2013年6月)



内、個人信用取引委託売買代金シェア(%)

2014年3月期 第1四半期
(2013年4月～2013年6月)

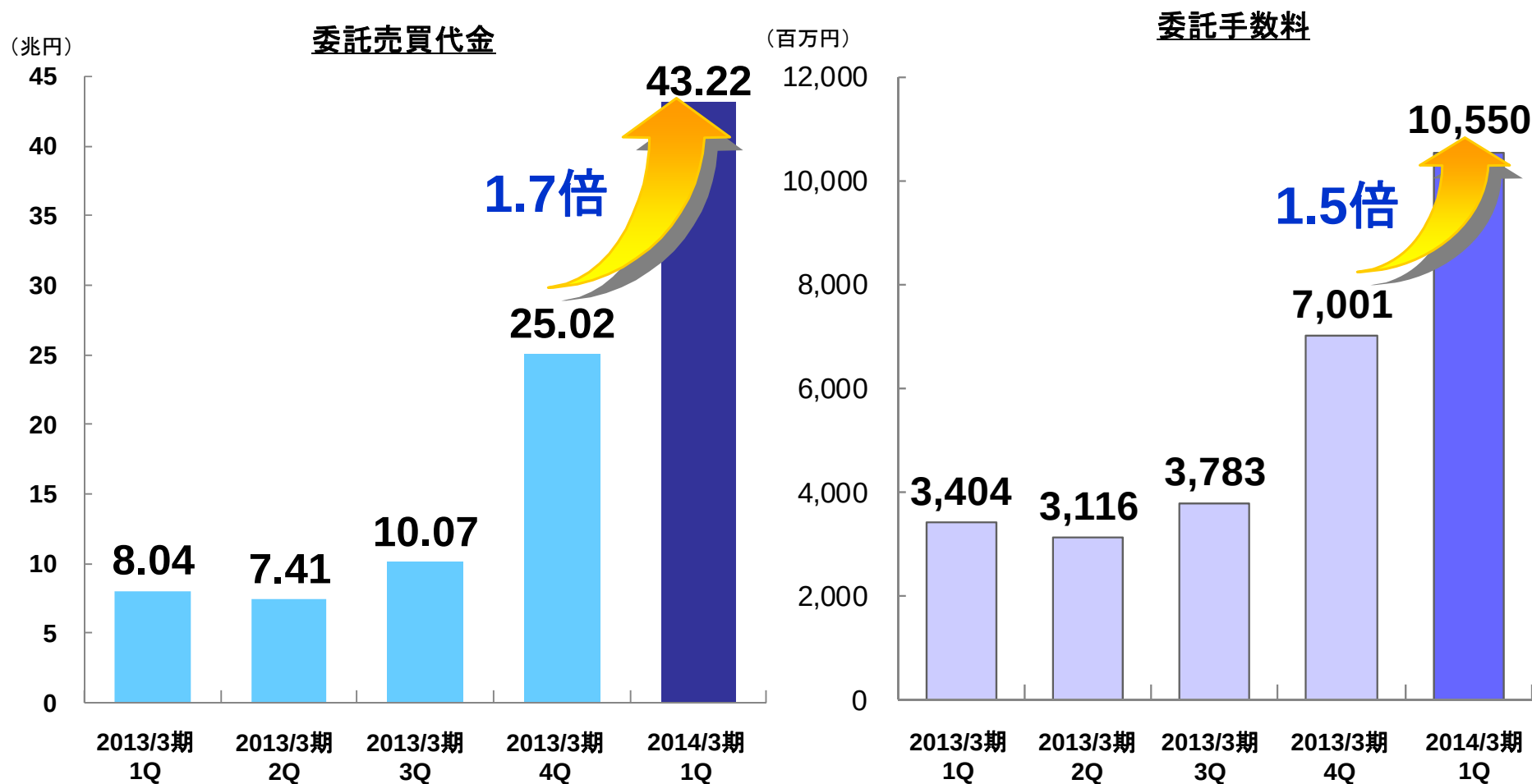


出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金、個人信用取引委託売買代金は3市場1、2部等

SBI証券における株式委託売買代金と 委託手数料の拡大

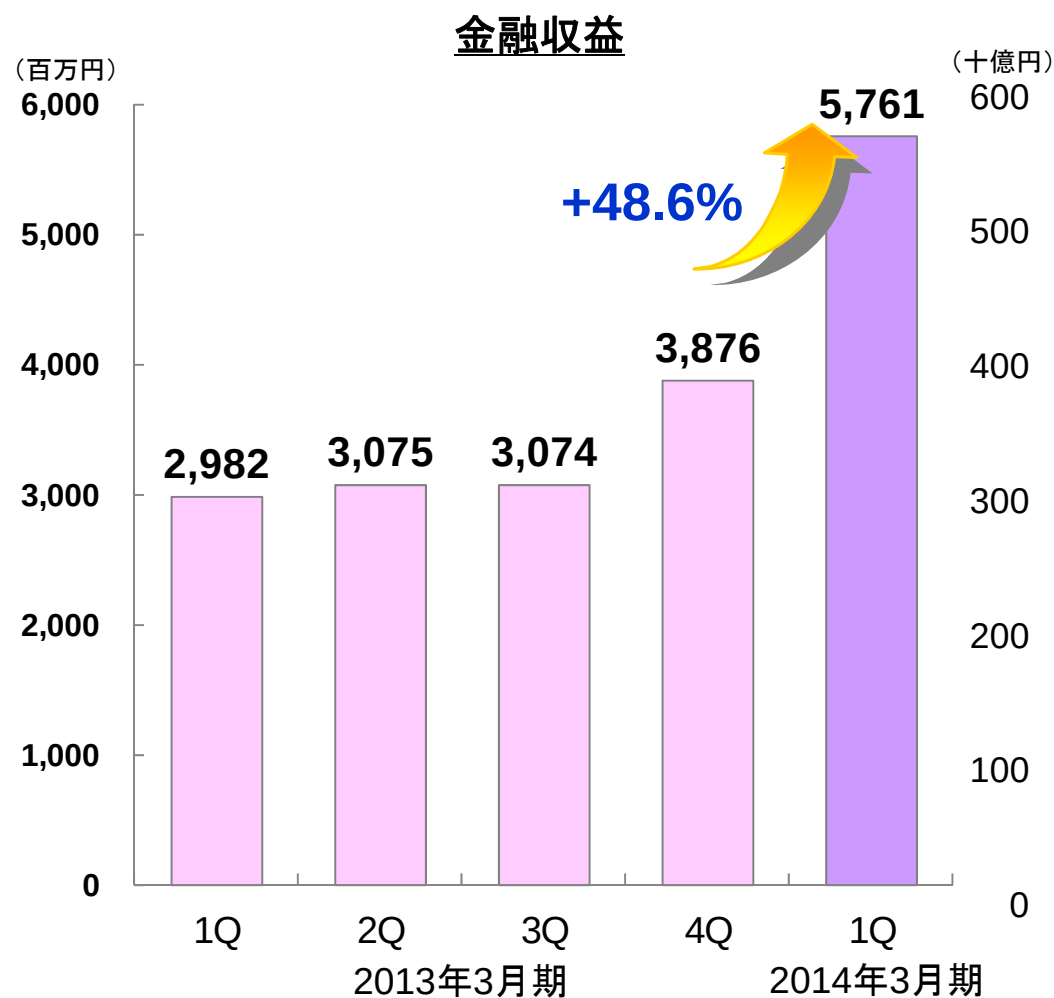
～好調な市場環境を受け、2014年3月期第1四半期(4-6月)は大幅に拡大～

委託売買代金と委託手数料の推移

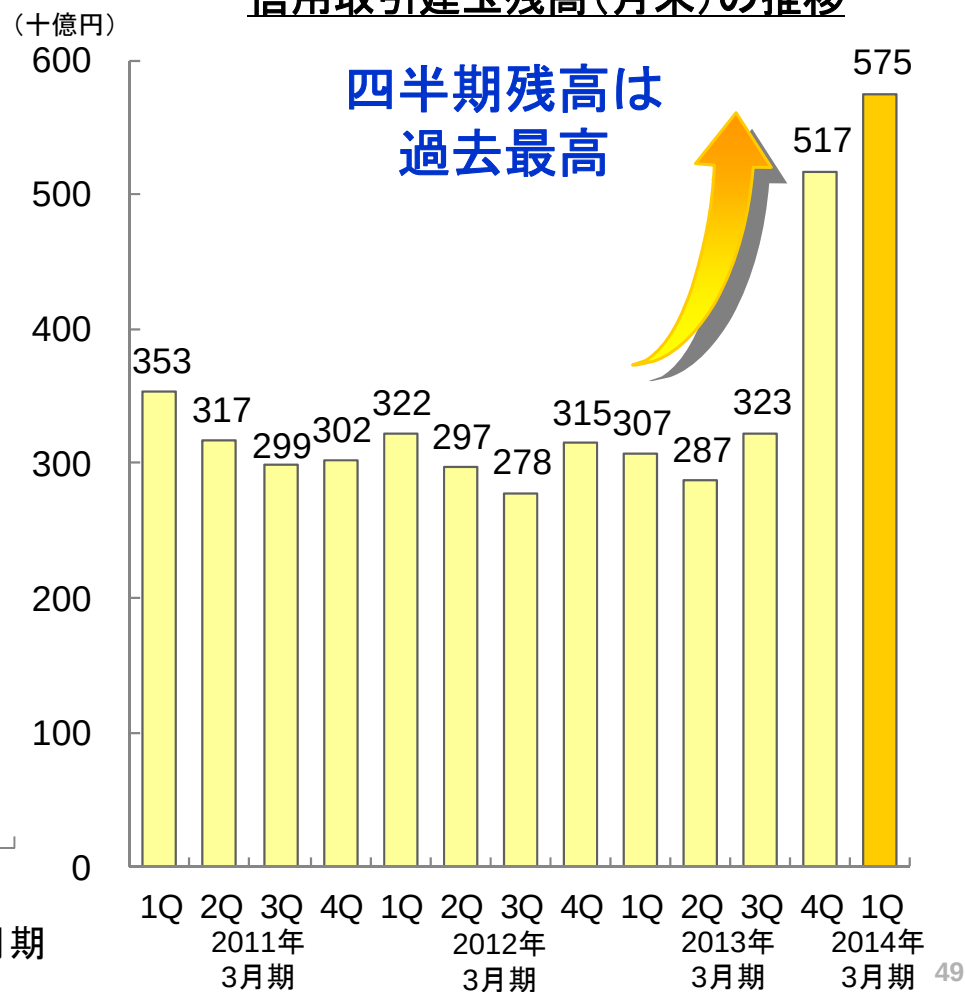


SBI証券の第1四半期(4-6月)における 金融収益と信用取引建玉残高

～市場環境の好転に伴い取引が拡大し、信用取引建玉残高は大幅に増加、
金融収益は前四半期比48.6%増～

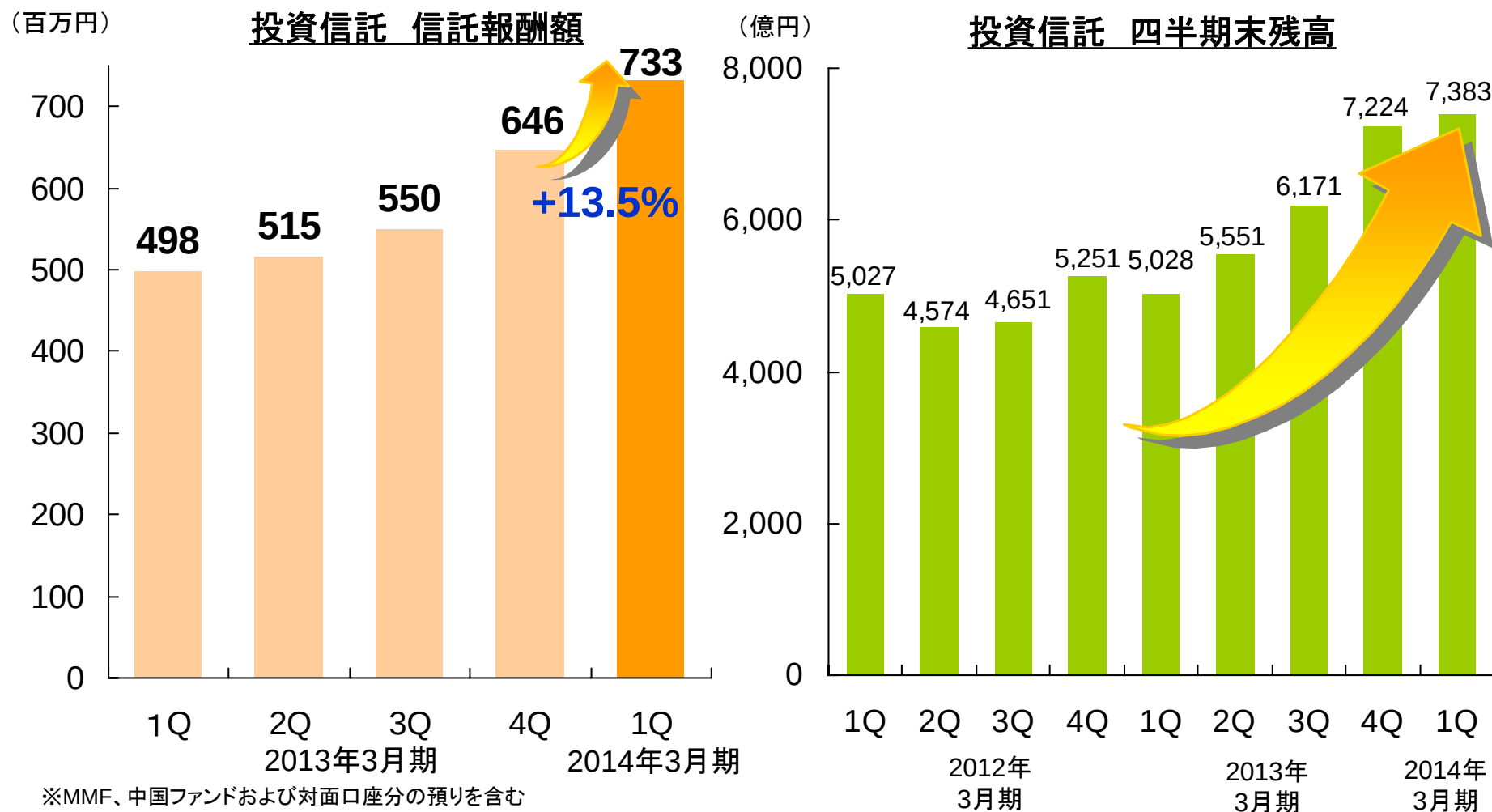


信用取引建玉残高(月末)の推移



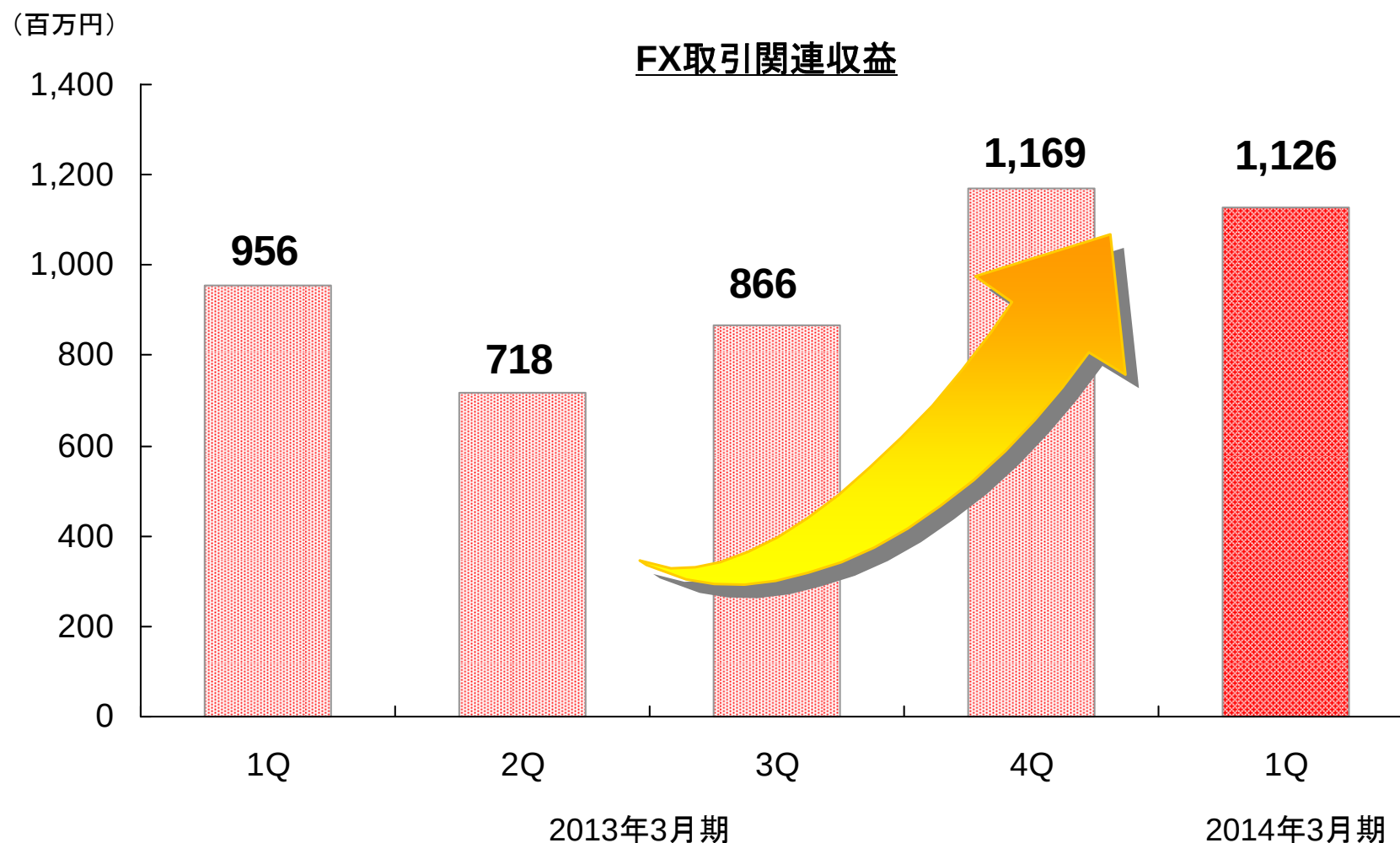
SBI証券の第1四半期(4-6月)における 投資信託報酬額および投資信託残高

～好調な販売を背景に投資信託残高、信託報酬額ともに
過去最高を更新～



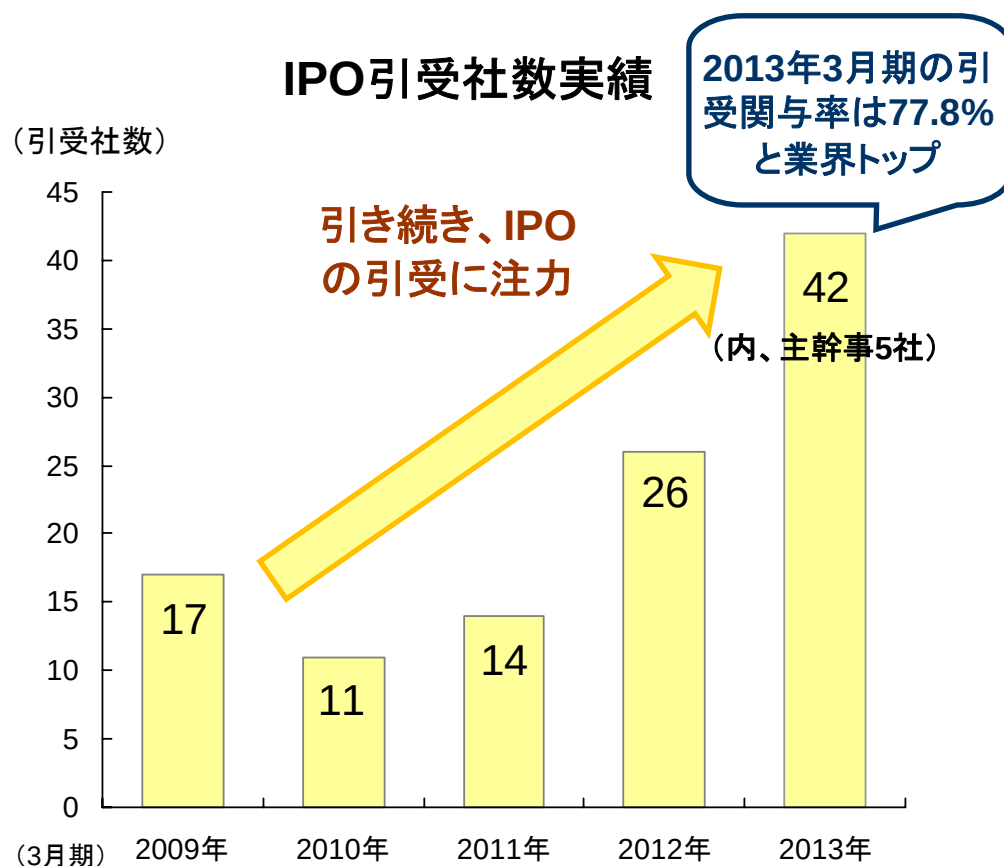
SBI証券の第1四半期(4-6月)における FX取引関連収益

～FX売買代金の増加に伴い、引き続き堅調に推移～



新規公開株式(IPO)の引受社数実績

2014年3月期第1四半期の新規公開株式(IPO)の 引受社数実績は引き続き業界トップ



IPO引受社数ランキング (2014年3月期1Q) 2014年3月期1Qの上場会社数は7社

社名	件数	関与率(%)
SBI	6	85.7
岡三	6	85.7
SMBC日興	5	71.4
エース	5	71.4
みずほ	4	57.1
SMBCフレンド	4	57.1
野村他	3	42.9

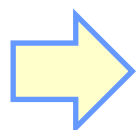
※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く
※2012年3月期は、TOKYO AIM上場1社を含む数値

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
※各社発表資料より当社にて集計

少額投資非課税制度(NISA)を通じた 長期投資家の囲い込み

■ 2014年1月開始予定の「少額投資非課税制度(NISA)」

SBI証券では、2013年3月29日から口座開設の予約申込みの受付開始



2013年7月末現在、口座の予約申込は約32万件

長期保有を目的とする株式・投信の取引の更なる増加が見込まれる

＜SBI証券のNISA口座の特徴＞

豊富なラインアップ

国内株式

業界最低水準の取引手数料
PTSを利用し、夜間も取引可能

投資信託

取扱本数は1,300本超
うち、ノーロード投信は
業界最多の取扱本数
(7/3現在)

外国株式

主要ネット証券最多の9ヶ国
の外国株式を取扱い

※米国、中国、韓国、ロシア、ベトナム、
インドネシア、シンガポール、タイ、マ
レーシア

顧客満足度評価(SBI証券)



第1位 2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
「ネット証券会社」部門

7年連続!

＜評価項目＞

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、
「提供情報の豊富さ」、「取引ツールの使いやすさ」など計12項目

カスタマーサービスセンター



HDI-Japan 2012年11月度調査 [証券業界]
「問合せ窓口格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

3年連続!

オフィシャル・ホームページ



HDI-Japan 2012年11月度調査 [証券業界]
「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)格付け」
最高ランクの『三つ星』を取得

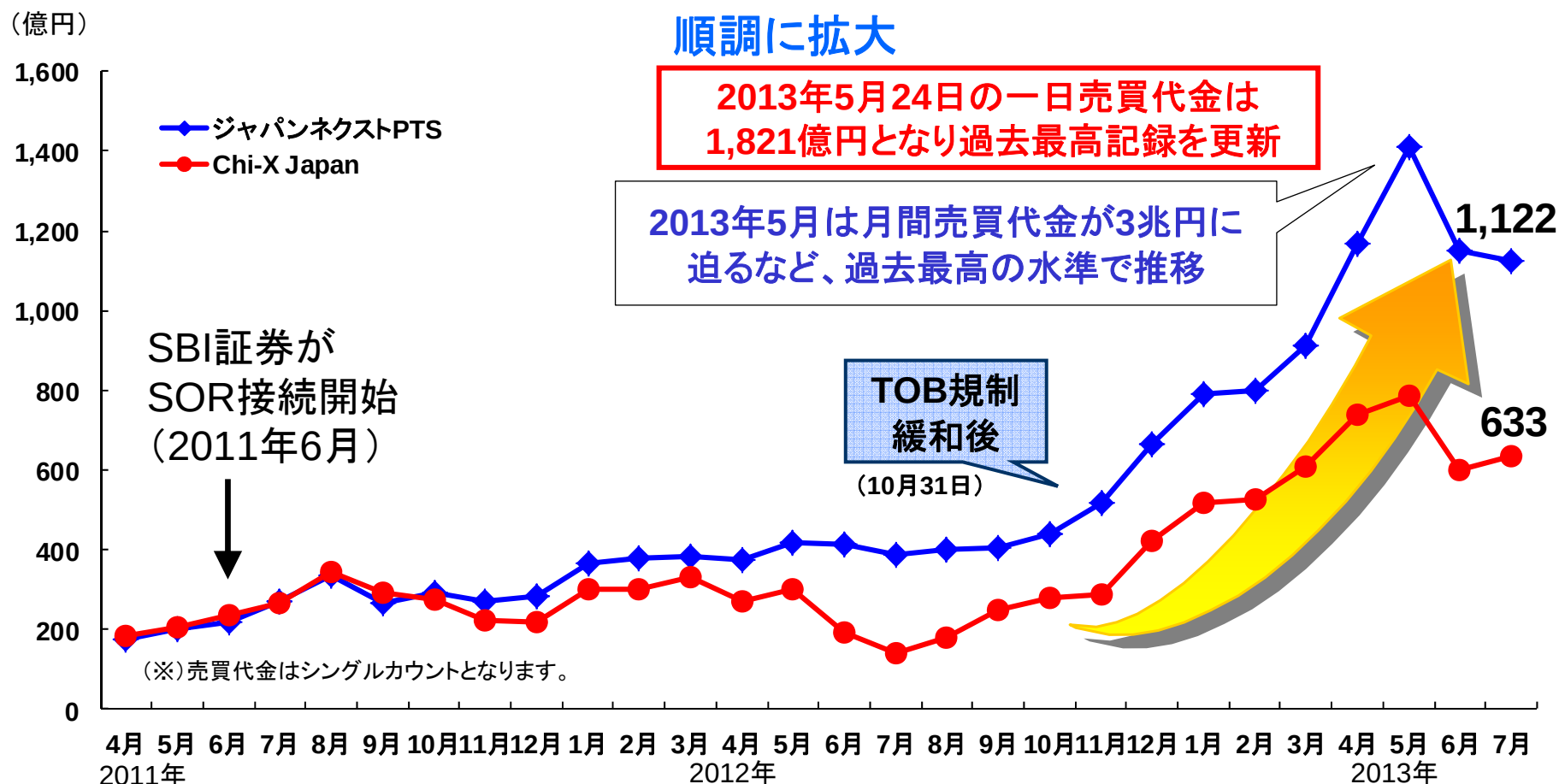
**2年連続!
3回目**

② SBIジャパンネクスト証券

- TOB規制の緩和やアベノミクス効果により、売買代金は引き続き順調に拡大
- 活況なマーケット環境の下、2014年3月期第1四半期の営業利益は2013年3月期通期を上回る水準

ジャパンネクストPTSの月間一日平均売買代金は急増

TOB規制の緩和やアベノミクス効果により、売買代金は引き続き
順調に拡大



TOB規制

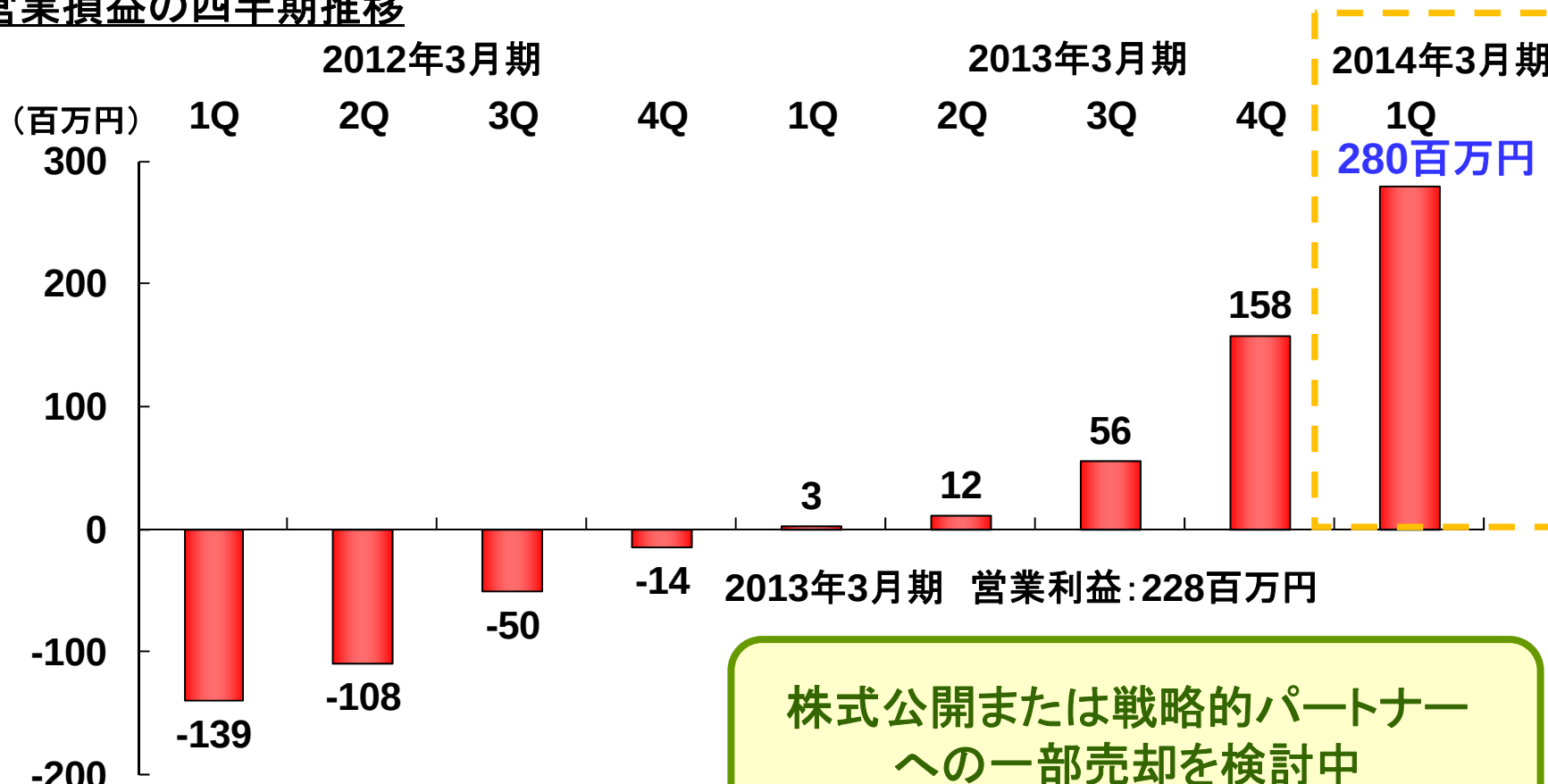
PTSの利用においては、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられていたため、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

SBIジャパンネクスト証券の業績推移

(2012年9月より連結子会社化)

**売買代金は引き続き順調に拡大し、加速度的に黒字幅を拡大。
2014年3月期1Qは2013年3月期通期を上回る。**

営業損益の四半期推移



順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計20社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ証券
- ・ 野村證券
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券
- ・ マッコーリー・キャピタル証券
- ・ SMBC日興証券
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券
- ・ 大和証券
- ・ 立花証券

【今後の参加企業】

外資系企業その他、日系数社が新たに接続の見込み

2013年2月中旬から新しい通信規約を提供したことで、世界最速水準の
マッチングエンジンの性能を最大限発揮しさらなる性能向上を実現

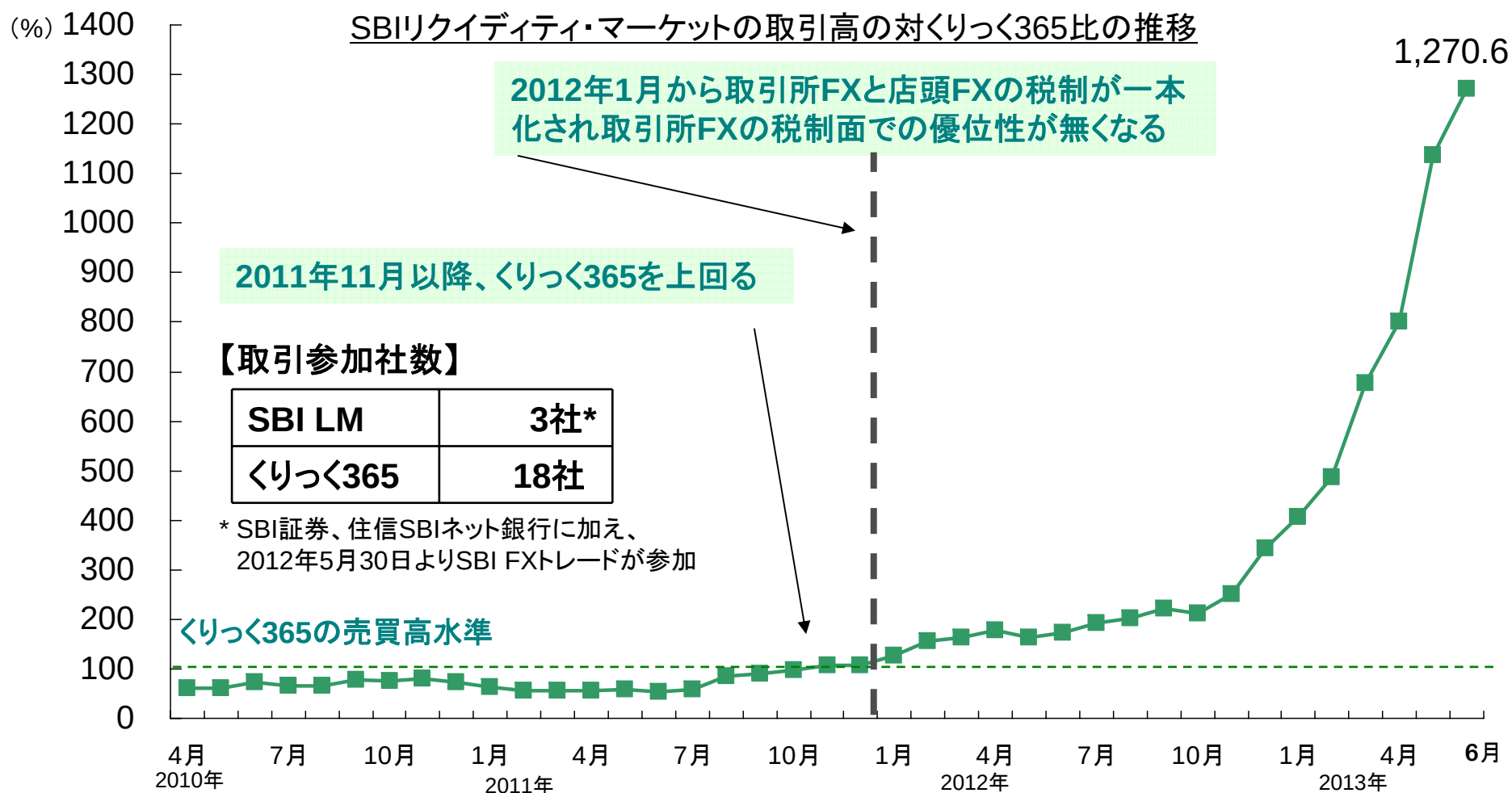
③ SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード

- SBIリクイディティ・マーケットは、SBI FXトレードの営業開始(2012年5月30日)により新たな顧客層を獲得しており、流動性が一層向上。SBIグループとしての店頭FX業界全体における売買高順位は3位の水準
- SBIリクイディティ・マーケットの2014年3月期第1四半期における営業利益(按分前)は18億円と前年同期比18.6%増加

SBIリクイディティ・マーケット(SBI LM)の売買高は 取引所FXのくりっく365を大きく上回り順調に推移

SBI LMのOTC全体に占めるシェアは急速に拡大

5.6% (2012年3月期) → 8.4% (2013年3月期) → **14.4%** (2013年6月単月)



SBIグループとしての店頭FX業界における ポジションは第3位の水準に

店頭FX業者全体におけるSBIグループ全体としての売買高順位は
51社中**3位**(※当社集計)に達する

外国為替証拠金取引の月次取引状況(2013年6月度)

	社名		社名
1位	A社	1位	A社
2位	B社	2位	B社
3位	C社	3位	SBIグループ全体 (SBIリクイディティマーケット取引高)
4位	SBI FXトレード	4位	C社
⋮	⋮	5位	D社
9位	SBI証券	6位	E社
10位	H社	7位	F社
⋮	⋮	⋮	⋮
20位	住信SBIネット銀行	⋮	⋮
⋮	⋮	49位	X社
51位	X社		

SBIグループ
で合算すると

3位に肉薄する

2012年5月30日
サービス開始

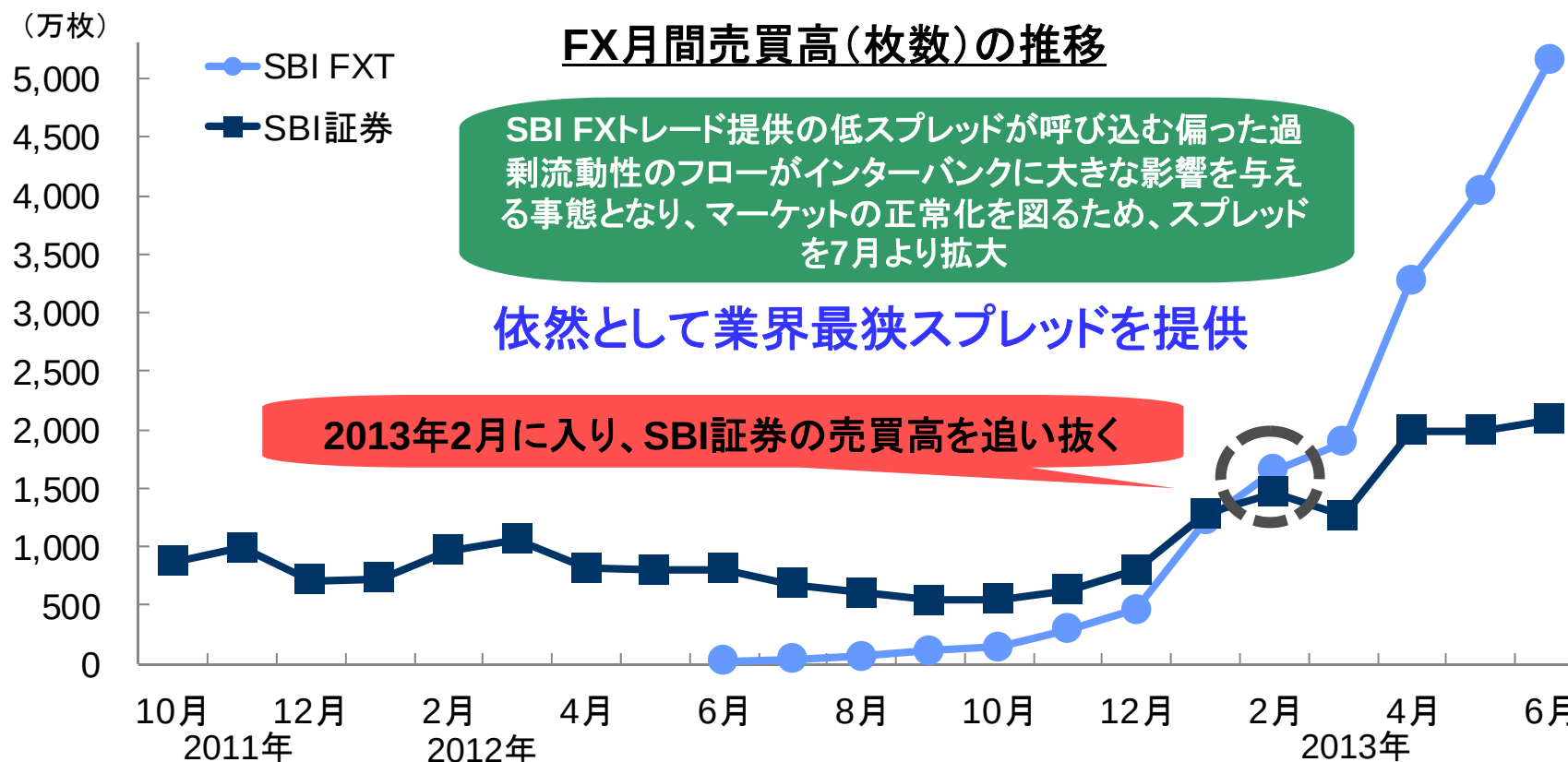
SBIリクイディティ・マーケット、SBI FXトレード:

SBI FXトレードは主要通貨ペア全てにおける業界最狭水準のスプレッドを提供し、圧倒的顧客有利な取引条件を実現

(例:USD/JPY 1~1万通貨 0.29銭)



店頭FX業者全体におけるSBI FXトレードの売買高順位は51社中
15位(10月)→11位(11月,12月)→8位(1月)→6位(2月)→5位(3月)→**4位**(4月、5月、6月)と躍進中



お客様の利便性向上とサービスの一層の充実などに取り組んだことなどが高く評価され、
2013年度オリコン顧客満足度ランキング「FX取引(初心者)」部門にて第1位を獲得

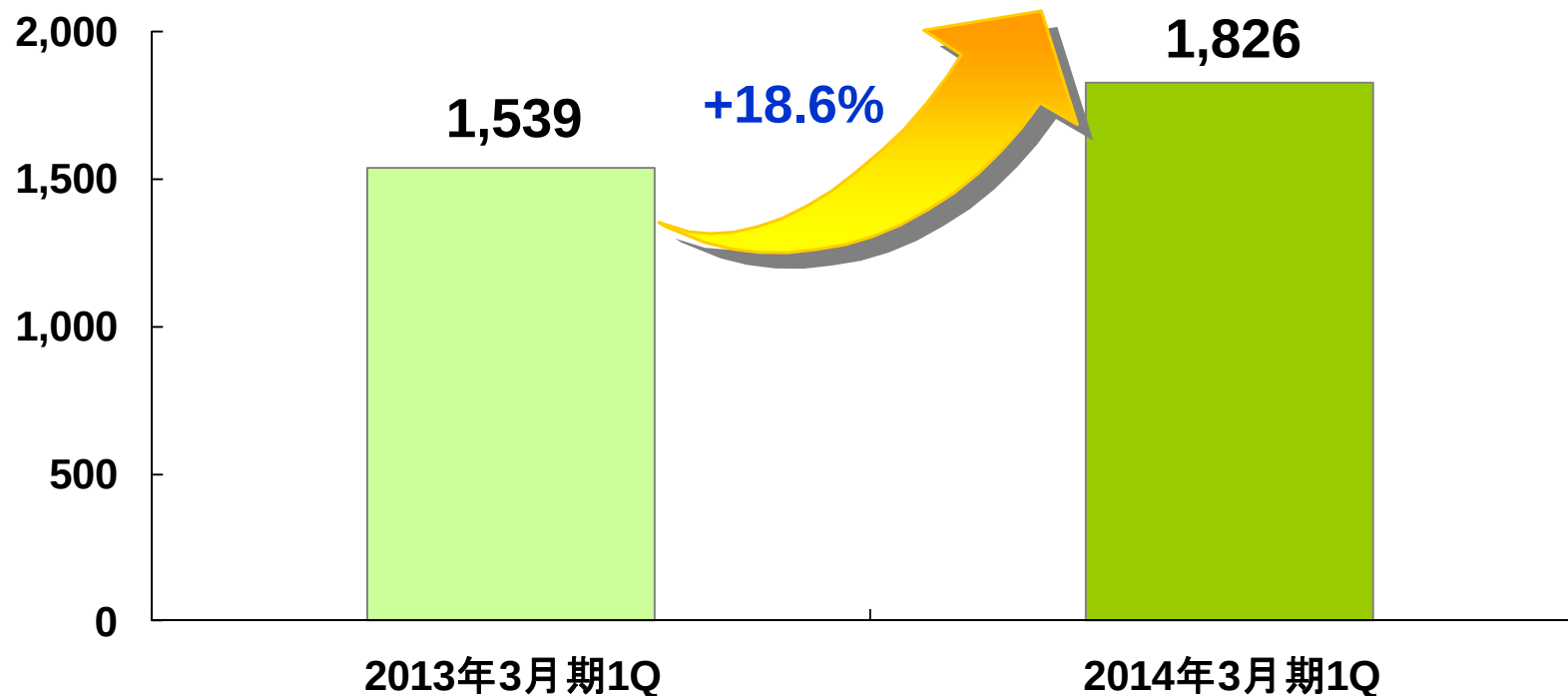
SBIリクイディティ・マーケットの業績推移

2012年5月30日に営業開始したSBI FXトレードを通じ新たな顧客層を獲得したことが、SBIリクイディティ・マーケットの収益性に貢献。

営業利益(按分前)

(百万円)

SBIリクイディティ・マーケットの按分前営業利益とは、取引参加するSBI証券、住信SBIネット銀行、SBI FXトレードへ利益の按分を行う前の営業利益



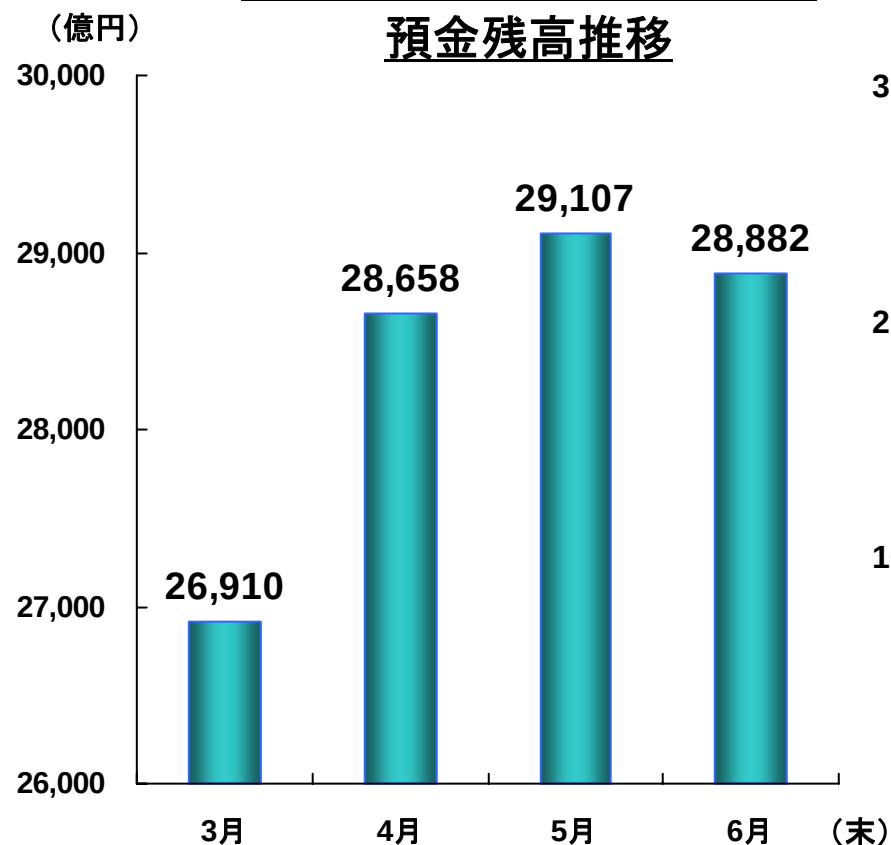
④ 住信SBIネット銀行

- 2013年6月末時点で口座数は173万口座、預金残高は2兆8,882億円に達し、2013年7月25日には預金残高が3兆円を突破するなど、引き続き事業基盤は順調に拡大
- 2013年5月には新たに目的ローンの取扱を開始するなど、住宅ローンやパーソナルローン、オートローン等、運用手段の多様化が進む
- 2014年3月期第1四半期ではアセットの積み増しによる資金利益や国債等債券関係損益が増加し、経常利益は前年同期比173.9%増の37億円へ

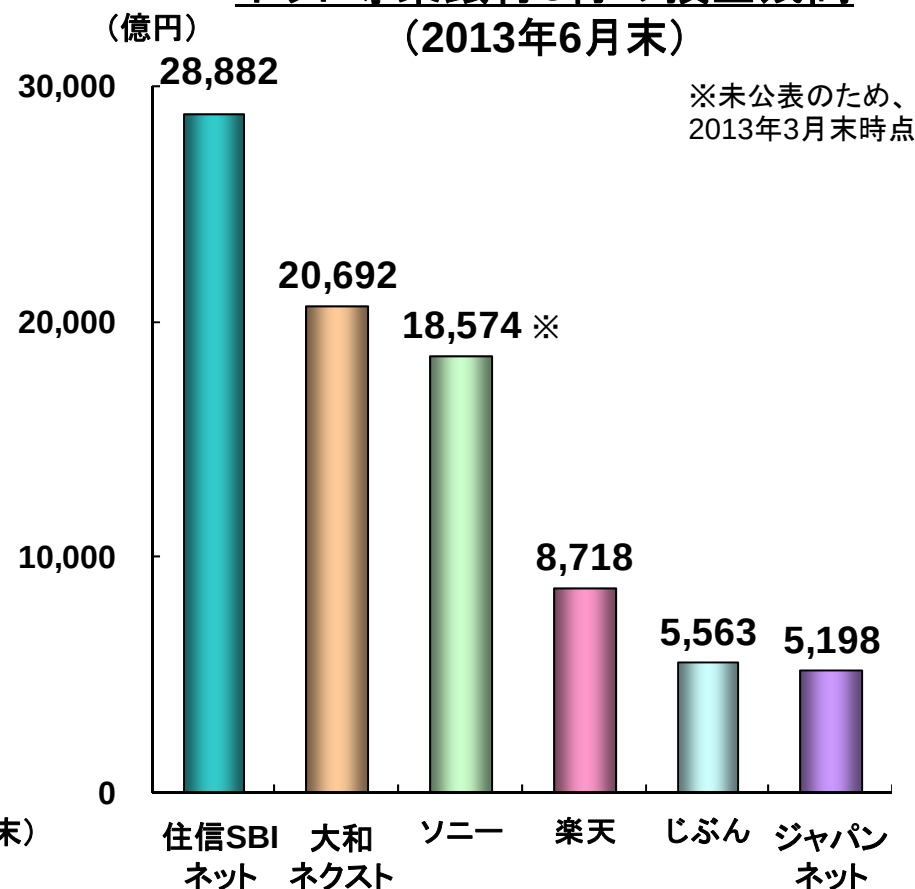
預金残高はネット専門銀行で初めて 3兆円を突破(2013年7月25日)

口座数: 1,739,605 / 預金残高: 2兆8,882億円
(2013年6月末時点)

直近の住信SBIネット銀行の
預金残高推移



ネット専門銀行6行の預金残高
(2013年6月末)



順調に積み上がる預金残高

地方銀行・新規参入銀行等75行のうち、住信SBIネット銀行は38位(2013年6月末)

今年度中に30位圏内を目指す

預金残高順銀行ランキング(地方銀行・新規参入銀行等)

(単位:億円)

順位	銀行名	上場	預金残高
1	横浜銀行	○	114,849
2	千葉銀行	○	96,368
3	福岡銀行	銀行持株会社※1	80,637
4	静岡銀行	○	79,324
5	常陽銀行	○	73,553
6	七十七銀行	○	68,971
7	西日本シティ銀行	○	64,006
8	京都銀行	○	60,915
9	広島銀行	○	59,325
10	八十二銀行	○	58,233
11	群馬銀行	○	58,228
12	新生銀行	○	56,316
13	北陸銀行	銀行持株会社	55,854
14	中国銀行	○	54,925
15	十六銀行	○	50,149

順位	銀行名	上場	預金残高
16	足利銀行	銀行持株会社	47,821
17	伊予銀行	○	46,393
18	山口銀行	銀行持株会社	45,832
19	池田泉州銀行	銀行持株会社	45,128
20	南都銀行	○	44,321
21	北海道銀行	銀行持株会社	42,506
22	第四銀行	○	41,807
23	滋賀銀行	○	40,949
24	百五銀行	○	40,775
25	東邦銀行	○	40,682
26	大垣共立銀行	○	39,865
27	肥後銀行	○	37,298
28	武蔵野銀行	○	36,348
29	山陰合同銀行	○	36,182
30	シティバンク銀行	×	35,415

順位	銀行名	上場	預金残高
31	紀陽銀行	銀行持株会社	35,400
32	スルガ銀行	○	35,148
33	百十四銀行	○	34,279
34	近畿大阪銀行	銀行持株会社	32,502
35	鹿児島銀行	○	31,463
36	岩手銀行	○	30,239
37	北國銀行	○	30,165
38	住信SBIネット銀行	×	28,882
39	あおぞら銀行	○	27,140
40	山梨中央銀行	○	25,476

※1: 銀行持株会社が上場

⋮

※2013年3月末時点。
住信SBIネット銀行は2013年6月末時点。
(出所) 各行公表資料

SBI証券とのシナジーが預金残高増加に寄与 (SBIハイブリッド預金)

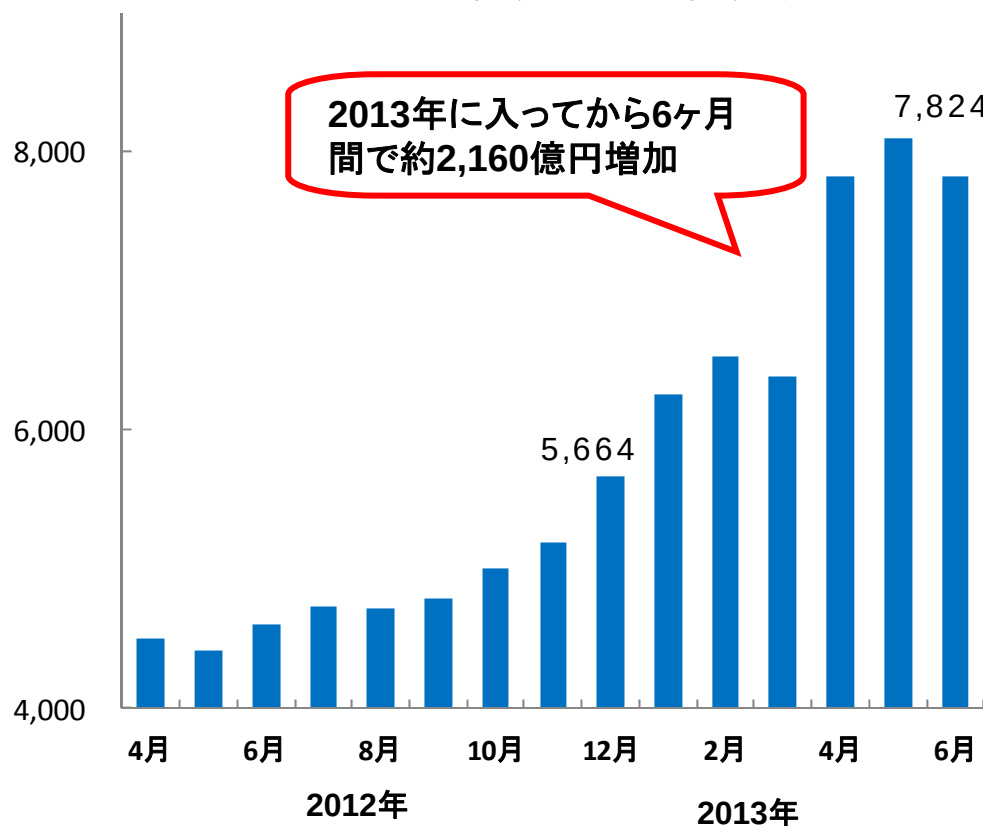
SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス):

SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

SBIハイブリッド預金残高推移

(2012年4月～2013年6月末)

(単位: 億円)



背景:

・2012年末から住信SBIネット銀行・SBI証券両社の口座開設数が伸びていることから、SBIハイブリッド預金の利用者も増加

SBI証券の新規口座開設者の35%程度が銀行口座も開設

・株式市場における市況回復を背景に1口座あたりの預金残高も増加

運用手段の多様化(例)住宅ローン

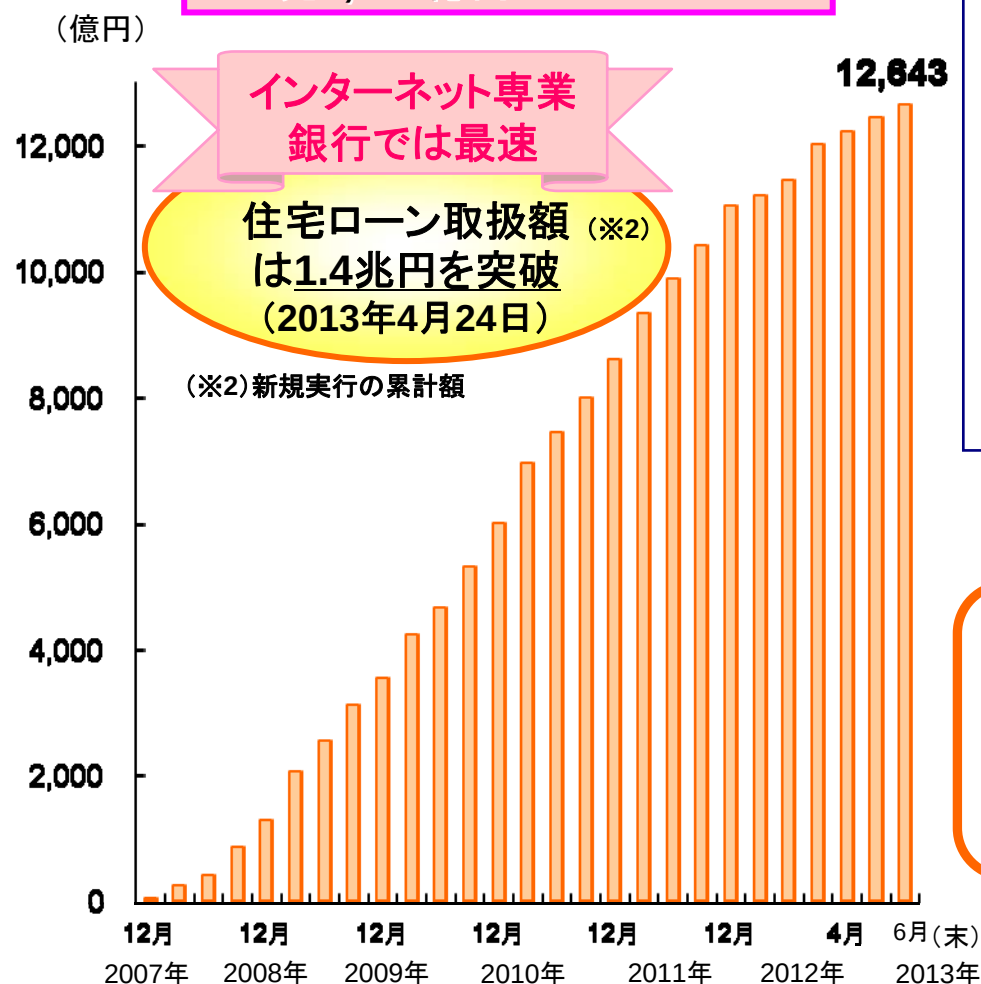
オートローン(1,740億円※6月末)、ネットローン(517億円※6月末)も残高が拡大

住宅ローン残高(※1)の推移

(2007年12月～2013年6月末)

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む

1兆2,643億円(2013年6月末)



住信SBIネット銀行の住宅ローン事業:

① 住信SBIネット銀行による提携不動産会社経由の住宅ローン
(2007年9月～)

② 三井住友信託銀行の銀行代理業
(2012年1月～)

2014年3月期第1四半期の①及び②の新規実行額は、前年同期比23.1%増加

住信SBIネット銀行を中心とする 企業生態系の充実・強化

～預金残高増加に対応し、運用の安定化・多様化を図る～

住信SBIネット銀行を
中心とする企業生態
系の充実・強化



預金

オートローン

運用例:

住宅ローン

- ①住信SBIネット銀行による提携不動産会社経由の住宅ローン
- ②三井住友信託銀行の銀行代理業としてフィービジネスを展開
→ **NEW!!**
女性専用の住宅ローン「アンジェリーナ」取扱開始(2013年4月18日)

①・②の二本立てにし、住宅ローンビジネスの拡大に対応

住信SBIネット銀行



資本の充実を図り財務の健全性を一段と高めるため、第2回個人向け劣後債110億円を発行(2013年7月)

自己資本比率:
9.79%(2013年3月期)
→10.09%(2014年3月期1Q)

NEW!!

目的ローン

(2013年5月10日開始)
借入金額・借入期間を指定
(個人向け)

ネットローン

資金使途が原則自由
(個人向け)

決済サービスや口座振替サービスの拡充

決済サービス

提携先: 60社以上

- 提携先例: SBI FXトレードなどのFX専業会社やビジネス・インフォメーション・テクノロジー「e-SHINBUN」、JAL、ANA等々

口座振替サービス

提携先: 70社以上

- 主な提携先: 通信会社やカード、保険会社等
- 中部電力(2013年7月8日)や日本放送協会(2013年7月16日)とも提携し、公共料金の口座振替にもサービスを拡充

このほか、日本中央競馬会「即PAT」など公営競技のインターネット投票サービスも提供

両サービスともに、提携企業を順次拡大し、
更なるサービスの拡充を図る

顧客満足度評価(住信SBIネット銀行)



第1位

**2012年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界**

～価格への納得感である「知覚価値」など全6項目で1位を獲得～

**4年
連続!**



第1位

**2013年日本投資サービス顧客満足度調査
新形態銀行部門**

**「手数料・金利」に対する圧倒的な高評価に加え、「オンライン」、
「口座情報」の評価も高い**

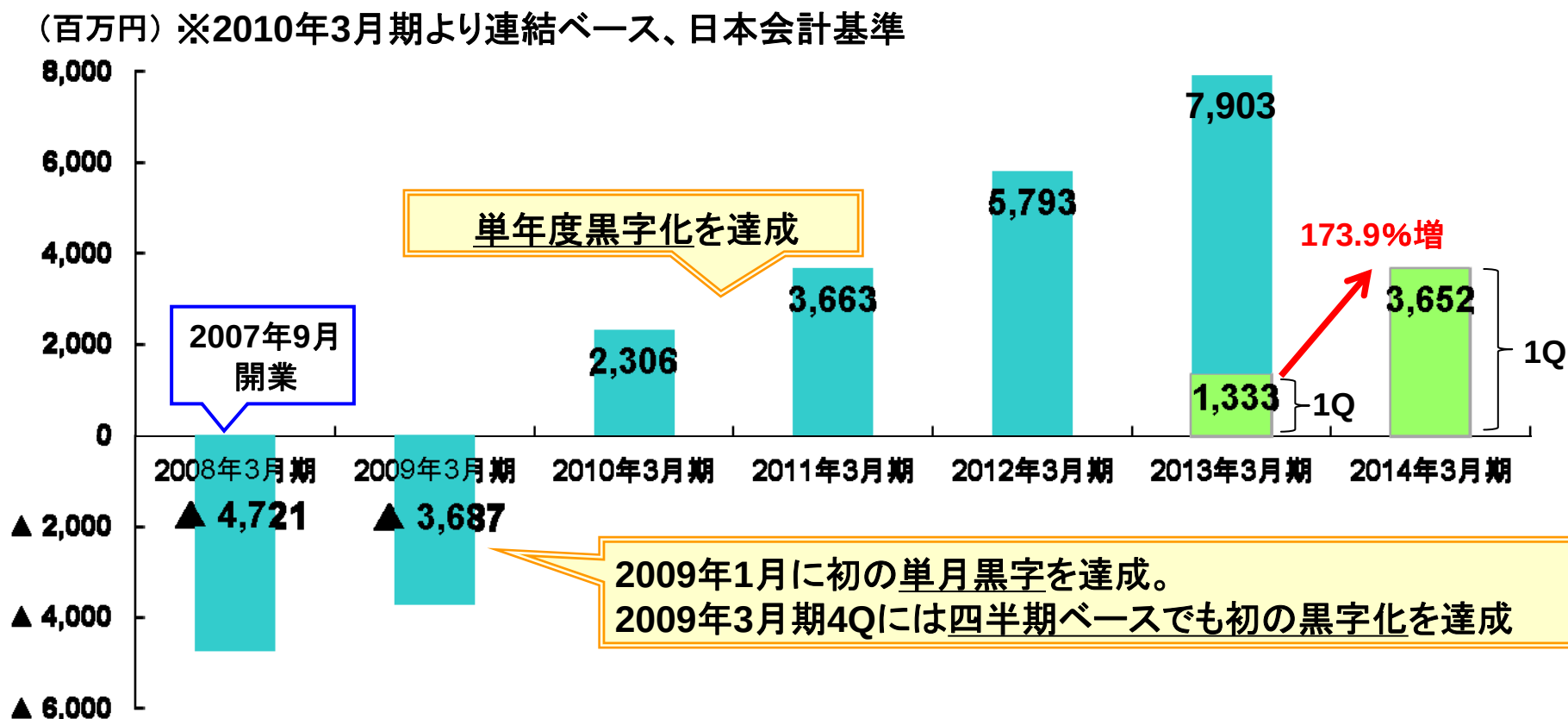
(J.D.パワー アジア・パシフィック プレスリリース本文より)

※CS(顧客満足度)に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機
関である株式会社J.D.パワー アジア・パシフィック が実施

**2年
連続!**

住信SBIネット銀行の経常利益は順調に増加

住信SBIネット銀行の開業後の経常利益の推移



2014年3月期での経常利益100億円超えが期待できる

インターネット専門銀行の業績比較 (日本会計基準)

【2014年3月期第1四半期決算】

単位: 億円、()内は前年同期比。

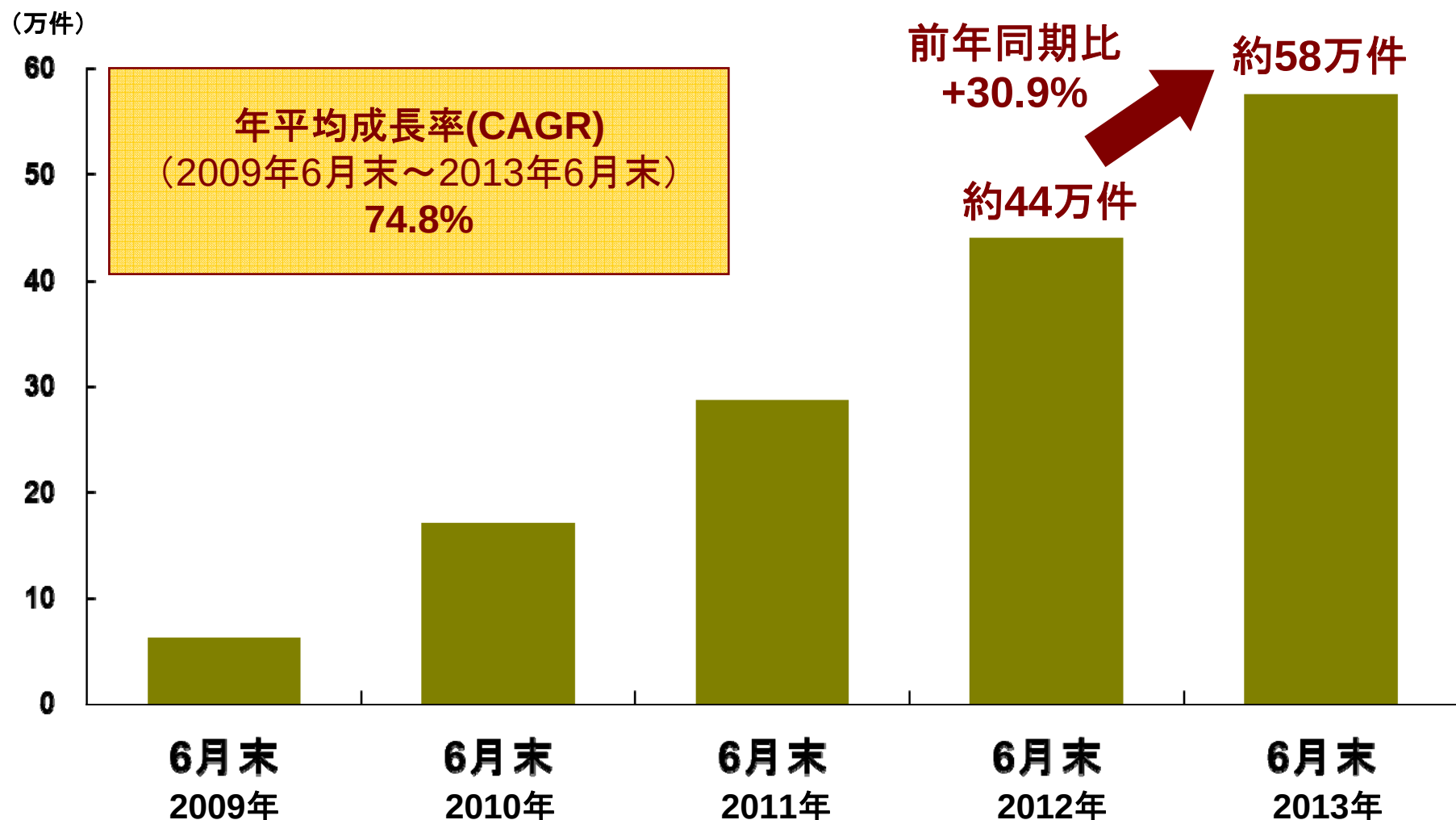
	創業時期	貸出残高	経常収益	経常利益	当期純利益
住信SBIネット銀	2007年9月	11,647	124 (34.6)	37 (173.9)	22 (179.8)
大和ネクスト銀(単体)	2011年5月	1,062	72 (53.7)	8 (45.3)	5 (25.7)
楽天銀	2001年7月	2,141	106 (▲1.2)	17 (▲29.5)	14 (▲35.7)
じぶん銀(単体)	2008年7月	668	51 (52.2)	9 (1833.3)	8 (1768.2)
ジャパンネット銀(単体)	2000年10月	300	70 (50.6)	23 (310.6)	14 (323.1)
ソニー銀	2001年6月	8月12日発表予定			

⑤ SBI損保

- 自動車保険の保有契約件数は前年同期比30.9%増、元受収入保険料も同26.9%増と、引き続き順調に拡大中
- 収益性向上に向けた取り組みはフェーズ3へと進み、2014年3月期第1四半期のコンバインド・レシオは95.6%と改善を示す
- 新サービス拠点の開設や損害サービス体制の強化を行い、サービスレベル向上へも注力

SBI損保 自動車保険 保有契約件数の推移

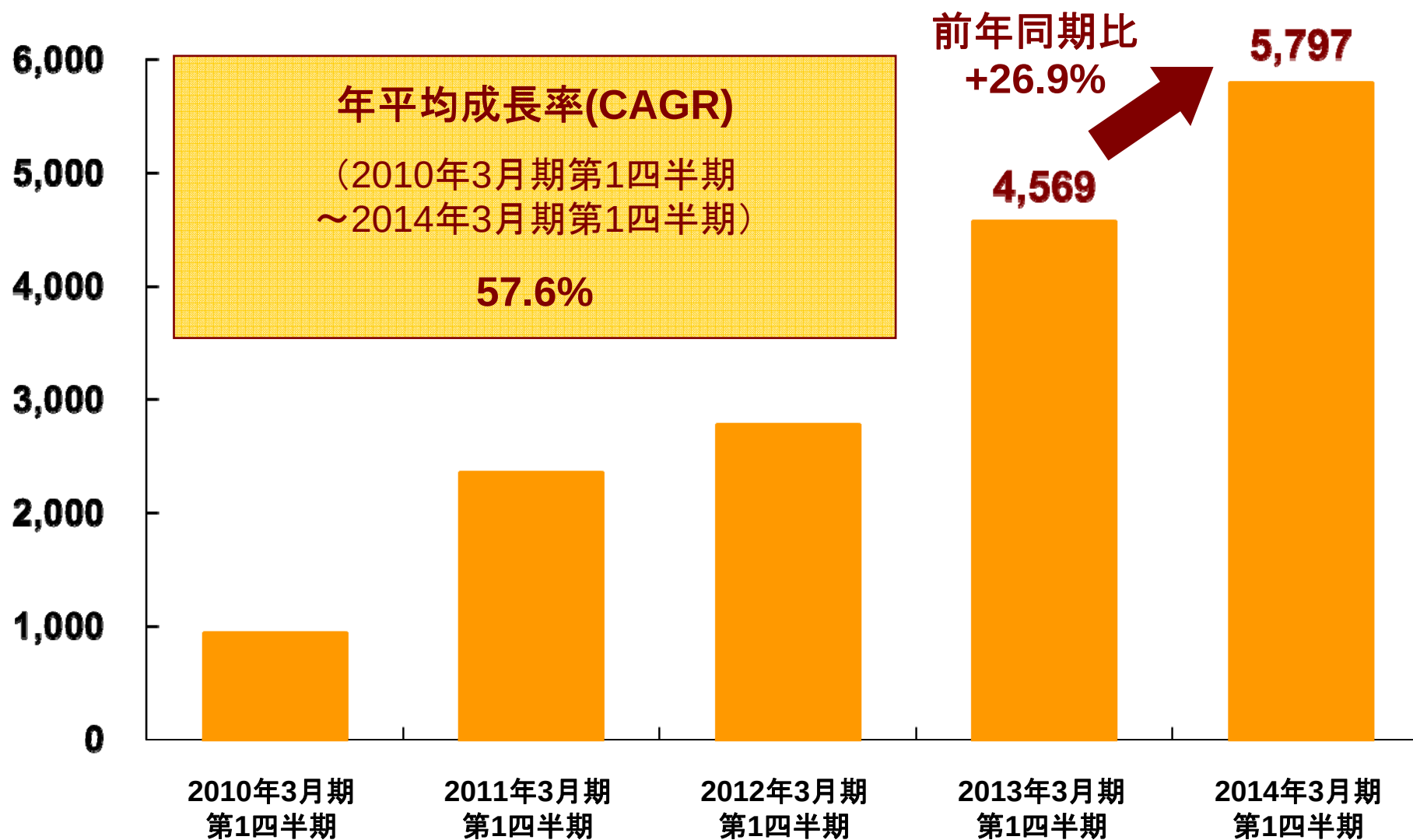
自動車保険 契約数(計上ベース※)



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く 75

SBI損保 自動車保険 元受収入保険料の推移

元受収入保険料の推移（百万円）



収益性向上に向けた取り組み

【フェーズ1】

2011年4月～

あいおい損保(当時)との再保険契約終了(2011年3月末)
業務委託契約終了(2012年3月末)

創業期の引受リスク、資本負担の軽減を主目的とした再保険契約の新規拠出を終了。コールセンター等の費用を固定化

【フェーズ2】

2012年4月～

さらなる事業費の圧縮、損害率改善のための施策を次々と実施

- ・ 外部委託コストの削減
- ・ 商品ポートフォリオの多様化
- ・ コールセンター稼働時間の変更
- ・ 郵送費の節減
- ・ SBIマネープラザと連携したリアル販売チャネルの強化
- ・ ターゲットマーケティングの強化による広告宣伝費の圧縮

【フェーズ3】

2012年10月～

商品内容など、さらに踏み込んだ施策を開始

- ・ 参考純率改定に伴い、価格競争力を維持しつつ平均1%の保険料値上げ
- ・ 車両保険における車両自己負担額0-10万円※の引受の停止、特約の見直し等による自動車保険の商品改定
- ・ 募集時のフィルタリングの細分化と強化

※ 車両自己負担額0-10万円: 車両事故の際の免責額を1回目は0、2回目以降を10万円とする方式。

直近のコンバインド・レシオ^(注1)の状況

収益性向上に向けた取り組みを【フェーズ3】へと進めた結果、コンバインド・レシオは2014年3月期に入り、さらに改善を示す。

	コンバインド・レシオ	=	正味事業費率	+	正味損害率
2013年3月期	103.1%		33.4%		69.8%
2013年3月期 (修正後:注2)	99.2%		29.4%		69.8%

2014年3月期 第1四半期	95.6%		26.1%		69.5%
---------------------------	--------------	--	--------------	--	--------------

IFRS連結ベースで、2014年3月期に四半期での実質黒字化、2016年3月期の通期黒字化、2017年3月期のIPOを目指す。

注1 コンバインド・レシオは損害保険会社の収益力を示す指標。保険料収入に対する保険金の支払、事業費支出の割合を示す。

注2 あいおい損保(当時)との再保険に関する清算金7.6億円を除外した場合

サービスレベル向上への取り組み

収益性向上に向けた取り組みを推進すると同時に、
サービスレベル向上にも注力

○新サービス拠点の開設

SBIビジネスサポートと共同で佐賀県鳥栖市に「SBI損保九州コンタクトセンター」を開設。

○損害サービス体制の強化

契約件数の伸長により予想される事故件数増に備え、より迅速かつ、地域や事案に応じたきめ細かな事故対応を可能にするため、人員を増強し、サービスセンターを増設。

新聞記事

(2013年7月3日 佐賀新聞朝刊)

顧客満足度評価(SBI損保)

SBI損保の自動車保険

	第1位 2013年度版「オリコン顧客満足度ランキング」 自動車保険部門「保険料の満足度」	4年連続！
	第1位 週刊ダイヤモンド「自動車保険料ランキング」 (※)2013年3月9日特大号	5年連続！
	第1位 楽天の保険 「2012年度上半期 自動車保険 人気商品ランキング」	4年連続！
	第1位 価格.com 2012年 自動車保険満足度ランキング 「保険料に関する満足度」	3年連続！

SBI損保のがん保険 自由診療タイプ

	第1位 楽天の保険 「2013年度6月のがん保険人気商品ランキング」
---	--

オフィシャル・ホームページ

	HDI-Japan HDI問合せ窓口格付け 「サポートポータル(オフィシャル・ホームページ)部門」 最高ランクの『三つ星』を取得	[調査期間] 2012年9月
---	--	----------------

⑥ SBIモーゲージ

- 2014年3月期第1四半期(4-6月)の税引前利益は前年同期比50.2%増、純利益は同50.1%増加。
- 2014年3月期第1四半期の【フラット35】融資実行件数は前年同期比30.9%増と堅調に推移。住宅ローン累計実行金額は2013年5月末に2兆円を突破。
- 【フラット35】融資実行件数シェアはさらに拡大し、2013年6月のシェアは26.0%に。

SBIモーゲージ 2014年3月期 第1四半期業績(IFRS)※

(2013年7月24日発表)

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
純営業収益	2,368	3,065	+29.4
税引前利益	626	940	+50.2
純利益	387	581	+50.1

※ 上記の実績は監査前の数値であり、外部監査人の監査の結果等により変更される場合があります

順調に増加を続けるSBIモーゲージの融資残高



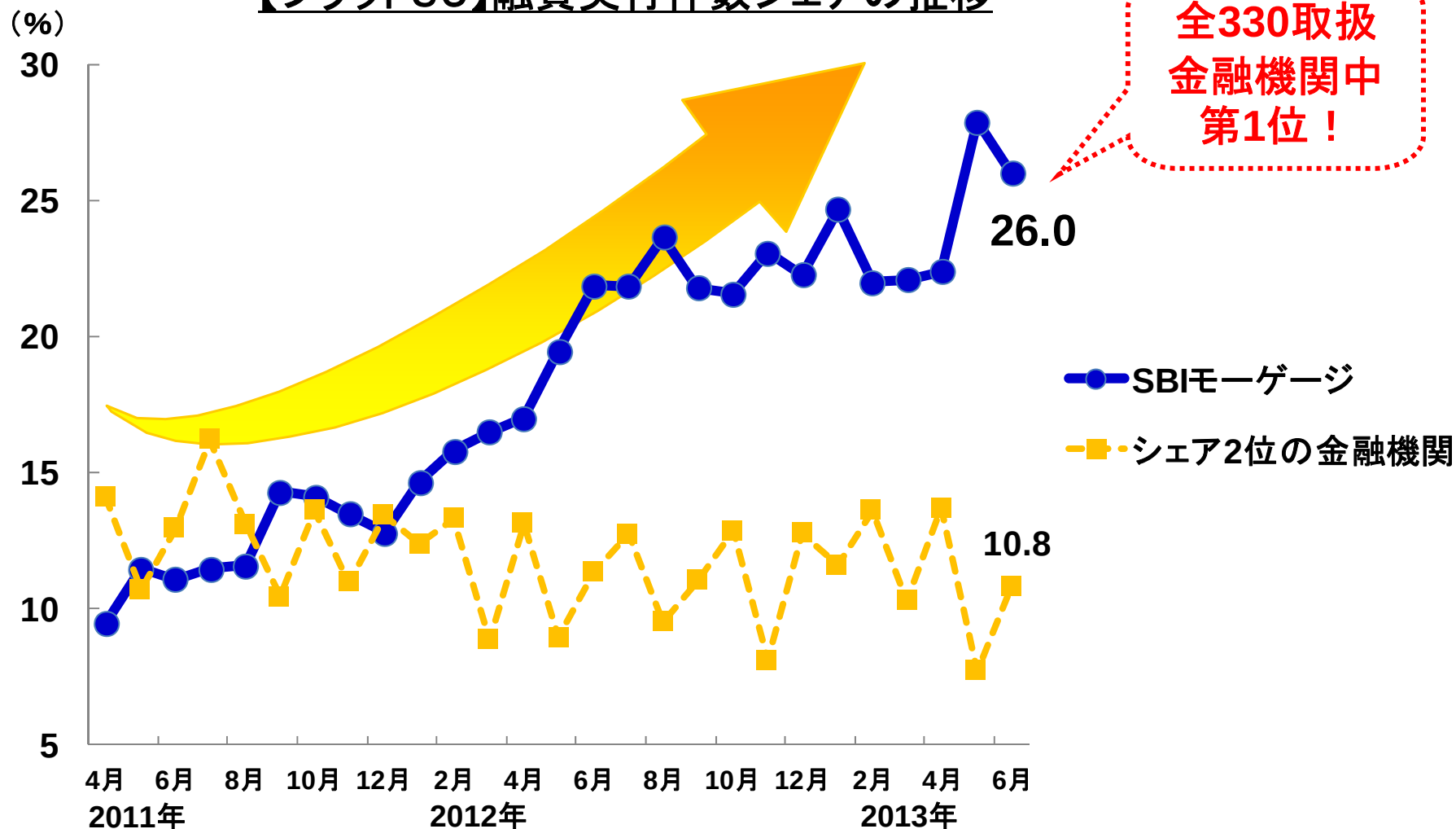
住宅ローン残高の推移



- 2014年3月期第1四半期の【フラット35】融資実行件数は前年同期比30.9%増と堅調に推移
- 住宅ローン借り換えニーズの高まりを受け、借り換え融資実行件数(月次ベース)は2013年5月に過去最高を記録

【フラット35】取り扱いシェアはさらに拡大

【フラット35】融資実行件数シェアの推移



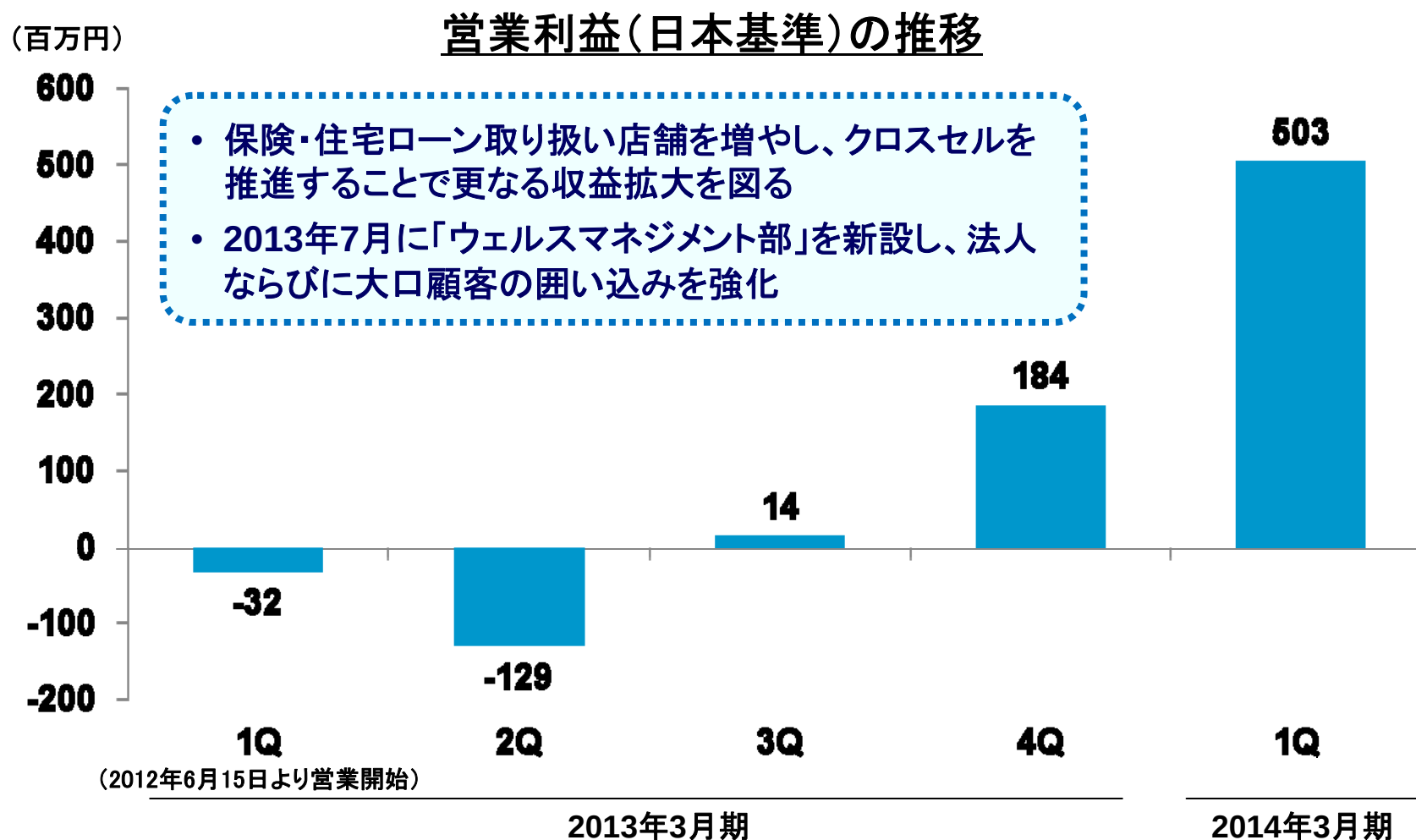
⑦ SBIマネープラザ

(2012年6月15日より営業開始)

- 2014年3月期第1四半期は、目標としていた5億円の営業利益を達成
- 店舗網の更なる拡大を推進しており、2013年7月末の店舗数は352店舗、保険クリニックとみつばち保険ファームを加えた店舗数は628店舗に達する

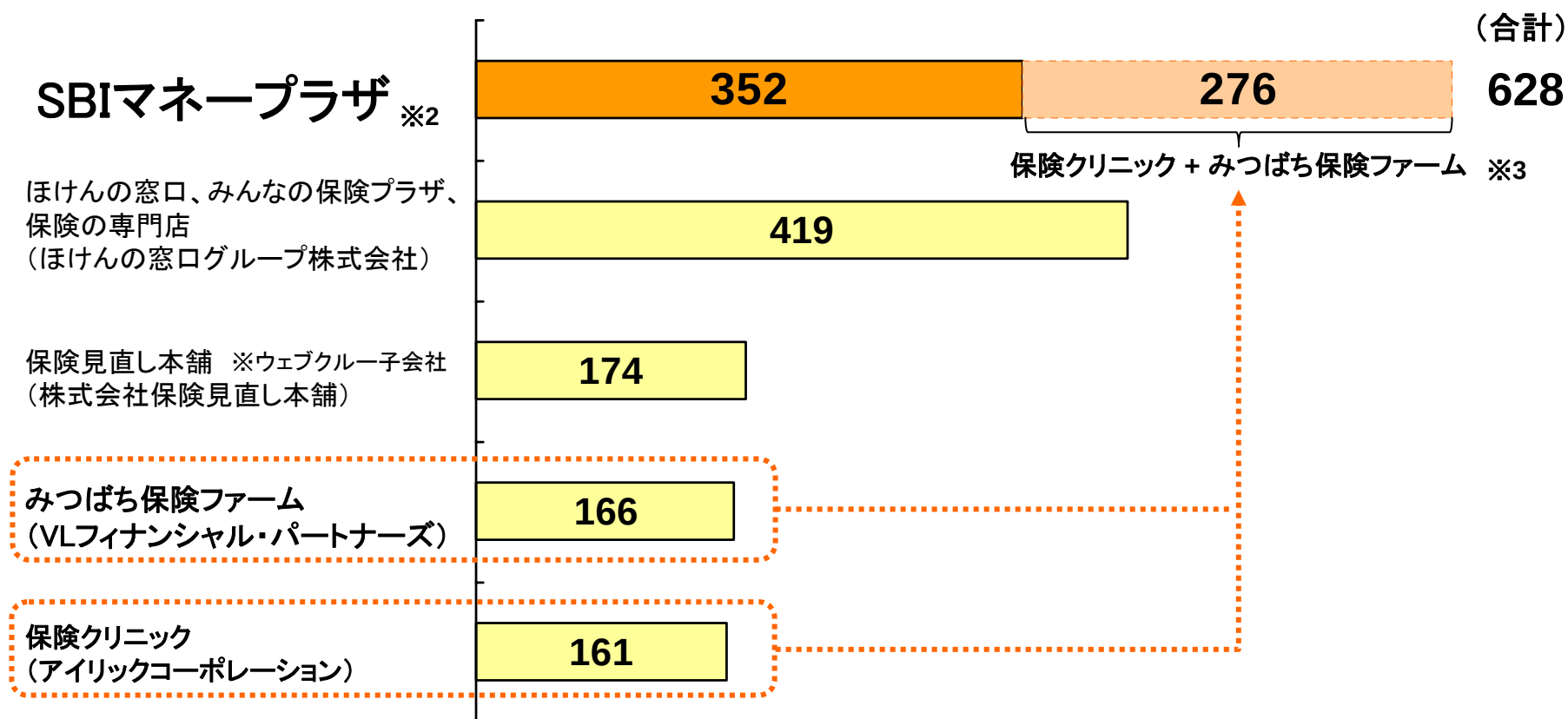
2014年3月期第1四半期は 目標としていた5億円の営業利益を達成

好調なマーケット環境を背景に証券事業が順調に推移。2014年3月期第1四半期の営業利益(日本基準)は5億円となり、目標としていた利益水準を達成。



店舗網の更なる拡大により販売力を強化

SBIグループの投資先が運営する保険クリニックとみつばち保険ファームには直営店を中心に順次SBIマネープラザの看板を設置予定(みつばち保険ファームは2013年7月末時点で51店舗に看板設置済み)であり、両店舗を加えた全国のSBIマネープラザのショップ数は2013年7月末時点で628店舗



※1 2013年7月末現在、当社調べ

※2 SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

※3 みつばち保険ファームのうちSBIマネープラザの看板設置店(2013年7月末時点で51店舗)はSBIマネープラザ店舗に含まれているため控除

⑧ モーニングスター 2014年3月期第1四半期 連結業績(日本会計基準)

- ・対前年同期比で大幅な増収増益を達成
- ・四半期決算で営業利益と経常利益は過去最高

(単位:百万円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～2012年6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～2013年6月)	前年同期比 増減率(%)
売上高	576	980	+70.0
営業利益	161	283	+76.1
経常利益	184	306	+66.2
四半期純利益	113	180	+59.0

【アセットマネジメント事業】

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～



株式市況の大幅な上昇に加え、新規上場銘柄がアセットマネジメント事業の業績を大きく牽引。さらに、有望な投資先の上場準備が進んでおり、今後の更なる業績貢献が見込まれる。

【主な変動要因】

(IFRSベース、単位:億円)

	2013年3月期 第1四半期 (2012年4月～6月)	2014年3月期 第1四半期 (2013年4月～6月)	前年同期比 増減額
AM事業 営業収益	116	390	+274
公正価値評価の変動による損益及び売却損益 ※1	58	228	+170
現代スイス貯蓄銀行 ※1	—	104	+104
投資育成目的の支配企業 ※2	47	46	▲2
その他	11	12	+2
AM事業 税引前四半期利益	51	219	+168
公正価値評価の変動による損益及び売却損益 ※1	58	228	+170
現代スイス貯蓄銀行 ※1	—	8	+8
投資育成目的の支配企業 ※2	3	1	▲1
その他	▲10	▲18	▲8

※1 現代スイス貯蓄銀行が保有する銘柄の公正価値の変動による損益及び売却損益は、「現代スイス貯蓄銀行」の項目に含めております。

※2 投資育成等のために取得した企業等のうち、支配していると認められる企業を連結しているため、これらの企業の業績がAM事業に含まれます。

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～



日本、米国、中国の主な株式指標の推移

【2013年3月期 第1四半期(4月～6月)】

	2012年 3月末	2012年 6月末	騰落率 (%)
日経平均	10,083.56	9,006.78	▲10.7
NYSE	8,206.93	7,801.84	▲4.9
上海	2,267.79	2,225.43	▲1.7

【2014年3月期 第1四半期(4月～6月)】

	2013年 3月末	2013年 6月末	騰落率 (%)
日経平均	12,397.91	13,677.32	10.3
NYSE	9,107.05	9,112.70	0.1
上海	2,236.62	1,979.21	▲11.5

中国の株式市況は下落した一方で国内の株式市況は大幅な上昇となっており、
海外の株式市場のマイナス影響を吸収して余りある営業利益貢献となった

2014年3月期 第1四半期 アセットマネジメント事業の

「公正価値評価の変動による損益及び売却損益」の内訳

(単位:億円)

銘柄	評価損益及 び売却損益	影響の内容
上場銘柄の評価損益・売却損益	+274	リプロセル上場 ベンチャーリヴァイタライズ証券投資法人の全持分売却 等
未上場銘柄の評価損益・売却損益	▲46	主に中国関連銘柄の公正価値の変動による評価損 等

セグメント別業績分析～アセットマネジメント事業～

今期IPOした銘柄の初値／公募価格倍率の平均は2.38倍となり、
昨年同時期の1.53倍を大幅に上回って推移

【2012年(前期)4月～7月】

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
4/4	エイチーム	1,080	2,923	2.71
4/20	ウチャマ ホールディングス	1,480	1,421	0.96
4/25	こころネット	945	1,045	1.11
4/26	ユニバーサル園芸社	1,310	1,455	1.11
4/27	チャーム・ケア・ コーポレーション	950	1,000	1.05
5/29	北の達人 コーポレーション	1,100	935	0.85
6/20	日本エマージェンシー	1,100	1,400	1.27
6/22	大泉製作所	350	400	1.14
6/22	ハピネス&D	1,900	2,202	1.16
6/26	モブキャスト	800	2,301	2.88
7/13	アクトコール	1,700	2,500	1.47
7/19	ワイヤレスゲート	1,200	2,311	1.93
7/24	エグニモ	1,750	4,030	2.30
2012年4月～2012年7月平均				1.53

【2013年(今期)4月～7月】

上場日	社名	公募価格 (A)	初値 (B)	B/A (倍)
4/9	サンヨーホームス*	700	1,250	1.79
4/25	オークファン	2,600	10,480	4.03
6/11	ペプシドリーム	2,500	7,900	3.16
6/13	横田製作所	720	1,702	2.36
6/26	リプロセル	3,200	17,800	5.56
6/27	ジェイエスエス	950	1,200	1.26
6/27	ICDA ホールディングス	1,900	3,000	1.58
7/3	サントリー食品 インターナショナル	3,100	3,120	1.01
7/10	夢展望	2,600	5,210	2.00
7/10	フォトクリエイト	1,670	3,775	2.26
7/30	ネクステージ	1,700	2,011	1.18
2013年4月～2013年7月平均				2.38

昨年同時期を大幅に上回って推移しており、
今後も好調な推移が期待される

今後の有望なベンチャーキャピタル投資先

①Acucela (SBIグループ出資比率:16.9%・第2位大株主)※

公開目標:2013年12月

主幹事証券:三菱UFJモルガン・スタンレー証券

✓大塚製薬と提携し、ドライ型加齢黄斑変性症やドライアイ、緑内障の分野で医薬品の共同開発研究が進行中

②オートサーバー (SBIグループ出資比率:43.8%)※

公開目標:2013年12月～2014年1月

✓中古車オンラインオークション事業

✓台湾GTSMへの上場に向け準備を進めており、上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は海外企業としても日本企業としても初のケースに

③エリーパワー (SBIグループ出資比率:4.8%)※

✓ 大型リチウムイオン電池の量産、電池ならびに 周辺機器・システムの開発・製造

✓ 大手住宅メーカーのスマートハウスに標準搭載

アセットマネジメント事業における IPO・M & A実績



6月26日に上場したリプロセルの初値／公募価格倍率は約5.6倍になる等
事業環境は良好であり、今後のEXIT戦略に有利に働くと期待できる

	～2011年3月期まで	2013年3月期 通期実績	2014年3月期 通期見通し
IPO・M&A ^{※1} 社数	155	12	17 ^{※1}

※1 LP出資しているNew Horizon Capital(2号ファンド) に組入れられている銘柄からのExit社数(2010年3月期:3社 2011年3月期:6社、2014年3月期:2社)を含む。

今期は既に3社の新規上場を実現

EXIT時期	投資先名	市場(国名)
6月26日	(株)リプロセル	東証ジャスダック
7月1日	TERATECH CO., LTD.	KONEX(韓国)
7月1日	Fuelcellpower Co.,Ltd.	KONEX(韓国)

【バイオ関連事業】

SBIバイオテックによる医薬品開発の進捗状況

(SBIグループ出資比率:71.6%)



～2014年内の公開に向けて準備中(主幹事証券:みずほ証券)～

プロジェクト例 (パートナー)	適応疾患	現状
GNKG168 (中国 Huapu)	B細胞性慢性リン パ性白血病	臨床試験(フェーズⅠ)
免疫細胞療法 (米 ベイラー研究 所)	癌	米国:臨床試験(フェーズⅡ) 日本:①京都大学医学部附 属病院にて臨床研究中 ②臨床試験(治験)を準備中
ILT7抗体	自己免疫疾患	アストラゼネカ子会社に開発 販売権を供与
以下はSBIバイオテック子会社であるクォーク社のパイプライン		
PF-655 (ファイザー)	糖尿病性黄斑浮腫 (DME)、加齢性黄 斑変性症	臨床試験(フェーズⅡb)
QPI-1002 (ノバルティス ファーマ)	腎臓移植後の臓器 機能障害(DGF)、 急性腎障害	臨床試験(フェーズⅡa)
QPI-1007	非動脈炎性前部虚 血性視神経症治療 薬候補	臨床試験(フェーズⅡ)

2012年12月に米国ベンチャー
企業クォーク社を完全子会社化

成功報酬(総額):713百万USドル
(約672億円)
✓うち受領済み金額:28.35百万USドル
✓フェーズⅡ終了時に25.8百万USドル受領
予定 ※ファイザー社の承認が前提

成功報酬(総額):670百万USドル
(約631億円)
✓現時点で受領分はないが、フェーズⅡ終
了時に8百万USドル受領予定
※ノバルティス ファーマ社の承認が前提

※2013年3月末の為替レートで円換算
※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当
する子会社・ファンドからの出資比率合計

ALAを利用した医薬品第1号は製造販売承認を 取得し、薬価収載申請中

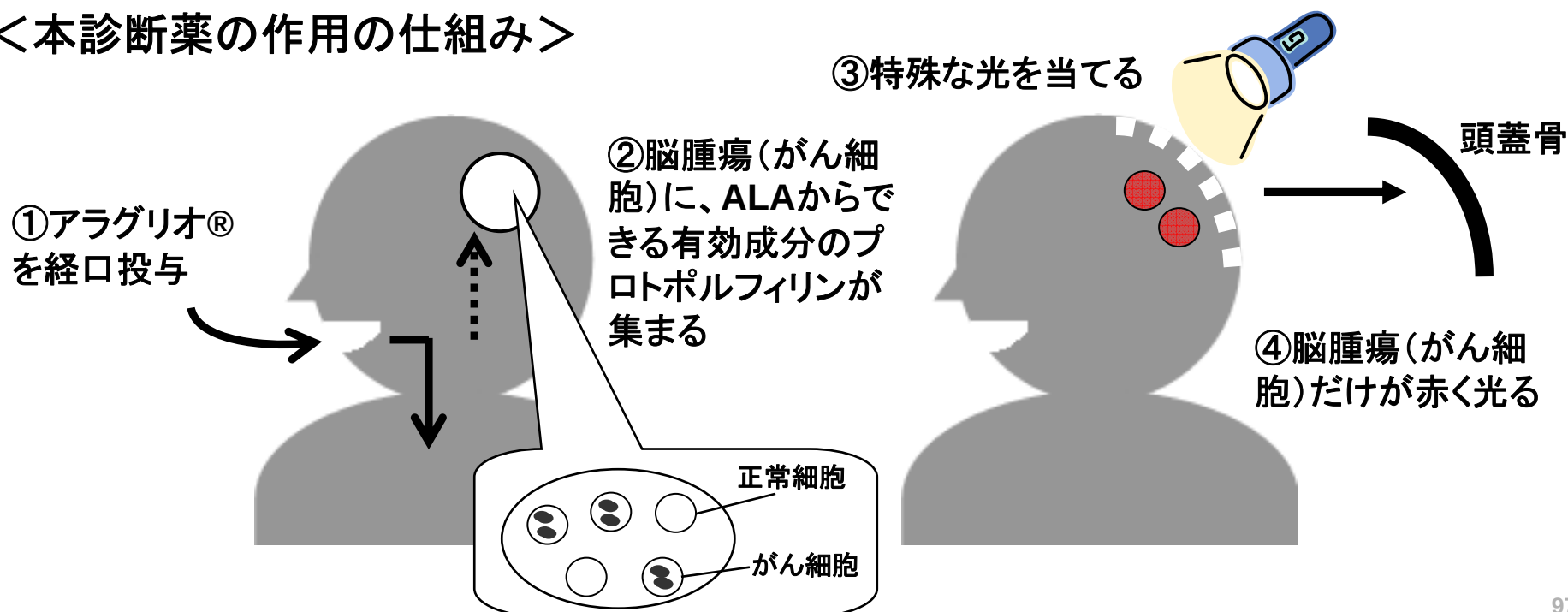
(8月の中央社会保険医療協議会(中医協)に上程予定)

悪性神経膠腫の経口体内診断薬「アラグリオ®」

脳腫瘍摘出手術での経口投与による蛍光診断薬としては日本で初めての製剤

現在、日本における悪性神経膠腫の標準治療は顕微鏡下手術による腫瘍部位の切除だが、本診断薬を使用した国内臨床試験では、脳腫瘍と正常組織との識別を容易にすることの有効性と安全性を確認

＜本診断薬の作用の仕組み＞



その他のALA関連医薬品の進捗状況

適応疾患	進捗
 術中がん診断薬: 膀胱がん オーフアンドラッグ指定	2012年1月より、高知大学を中心とした5大学にて医師 主導治験を実施 →2012年末にフェーズⅢ治験終了 →2014年後半に承認取得を目指す
 がん化学療法による 貧血治療薬	•英国にて2012年12月よりフェーズⅠ臨床試験開始 既に5-アミノレブリン酸塩酸塩は、事業パートナーである独 medac社が欧州医薬品庁(EMA)の承認を受け、ドイツ、 英国等欧州の20ヶ国以上の国々で術中診断薬を発売してお り、<u>ヨーロッパでは医薬品成分として受け入れられている。</u> ⇒フェーズⅠ臨床試験は既に投与試験が完了し、 レポート作成中。第3四半期中に開始予定の <u>フェーズⅡ臨床試験においては複数の分野の医 薬品として治験申請を検討。</u> •英国でのフェーズⅠ臨床試験終了後、フェーズⅡに入 り次第、米国でもフェーズⅡから臨床試験開始予定

新商品「アラプラス ゴールド」を発売し、商品を拡充

～2013年7月13日より全国の薬局・ドラッグストア等を通じて発売開始～

既存商品ラインアップ:

- ・ナチュアラ・ビオ
- ・ナチュアラBCAA

アラプラス ゴールド



1粒あたり、ナチュアラ・ビオ
の6倍、ナチュアラBCAAの
2倍のALAを配合

価格: 9,800円(税込)

SBIアラプロモの商品を
取り扱う、全国の調剤薬
局・相談薬局・ドラッグス
トア等、約230店舗※にお
いて順次取扱を開始

健康食品で使用している5-アミノレブリン酸リン酸塩は、厚生労働省が公示してい
る「医薬品的効能効果を標ぼうしない限り医薬品と判断しない成分本質(原材料)
リスト」に掲載されている成分
(※医薬品で使用しているのは5-アミノレブリン酸塩酸塩)

中東でのALA事業(創薬開発・臨床研究・製造・輸出等々) の拠点となるバーレーン



2012年10月には
バーレーンに駐在員
事務所を設立

創薬開発・臨床研究

【ALAを利用した糖尿病の臨床研究に関する提携機関】

バーレーン国防軍病院糖尿病診療科／湾岸諸国立大学Arabian Gulf University
の附属病院／バーレーン医科大学 等々

【大腸がんのALAを利用した光線力学診断の臨床研究に関する提携機関】

KING HAMAD UNIVERSITY HOSPITAL／バーレーン医科大学

製造拠点

バーレーンの政府系ファンドMumtalakat Holding Companyと、同国での医薬品
分野を中心とするALA事業連携に関する基本合意書を締結(2013年3月)

→中東の近隣諸外国への輸出も視野にALA製造拠点の設立を目指す

健康食品・化粧品の販売

現地流通大手Dawani Group Holdingsと健康食品・化粧品の現地マーケティング
に関する合弁会社を設立準備中

バーレーンにある湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityにて、両国関係者らが参加する会合を開催 (2013年6月12日・13日)

会合の結果を踏まえ、ALAに関するレポートがバーレーンの皇太子府に提出され、今後のバーレーンにおける臨床研究を含む共同事業についてより詳細な内容が協議される。

- ✓ AGUおよびバーレーン医科大学(Royal College of Surgeons in Ireland - Medical University of Bahrain)の代表団は、日本側がバーレーンで多い慢性疾患の治療に関して期待できる効果を有することから、日本側との協力強化に意欲。
- ✓ 日本からの代表団も、バーレーンでの同分野の人材育成に加えて、医薬品の製造工場の設立に関しても意見交換を行った。

日本からの参加者: 国立がん研究センター中央病院、国立成育医療研究センター、慶應義塾大学、順天堂大学、東京大学医科学研究所、東京大学の教授等



現地大学を視察

この会合の様子は、バーレーンの各メディアBahrain News Agency、Alwasatnews、Albiladpress、Akhbar Alkhleejでも取り上げられました。

今後のバーレーンでの事業計画

2013年内に以下の諸事業を順次実施予定：

1. 糖尿病に関する臨床試験を開始

バーレーンの湾岸諸国立大学Arabian Gulf Universityにて、糖尿病治療中の患者を対象としたアドオン試験(※)を、ラマダン明け(8月中旬)以降順次実施予定

(※)既存の治療薬による標準治療を受けている患者に対して、さらに治療薬かプラセボで評価を行う方法

2. ALA-USDT(ALA超音波力学治療)臨床試験を開始

バーレーン医科大学にて ALA-USDT(ALA超音波力学治療)を実施予定

3. 国際ALAポルフィリン学会を開催予定

10月下旬にバーレーン政府の後援で、国際ALAポルフィリン学会を開催予定

中国でのALA関連事業を本格化

2012年9月:

中国のバイオベンチャーである
蘇州益安生物科技有限公司
へ出資

(SBIグループ出資比率:40%)

<事業内容>

- ALA原体の製造
- ALAを含有する医薬品・健康食品
・化粧品の製造

独占的販売権

中国で設立準備中の販売会社

(SBIグループ出資比率:60%)※予定

中国国内での販売拡大を目指す

事業進捗と今後の予定:

現在、糖尿病メカニズムにおける
ALAの有効性について、中国の
復旦大学生命科学院(他3大学)と
共同研究中

2014年内には、

- 中国当局より、中国で販売予定
の健康食品の製造販売ライセンス
を取得予定
→ALAの安全性、有効性の評価
等、書類申請準備中
- 食品製造工場を稼働予定
→既に着工



注目を集めるALA

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人（今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々）の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌“Clinical and Translational Science”の電子版に発表
→ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下／食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量の多いグループのほうが大きかった

広島大学等の研究グループが、栄養学関連の国際的な学術誌“Nutrition”に、ALAの投与による血糖値低下に関する研究成果を発表

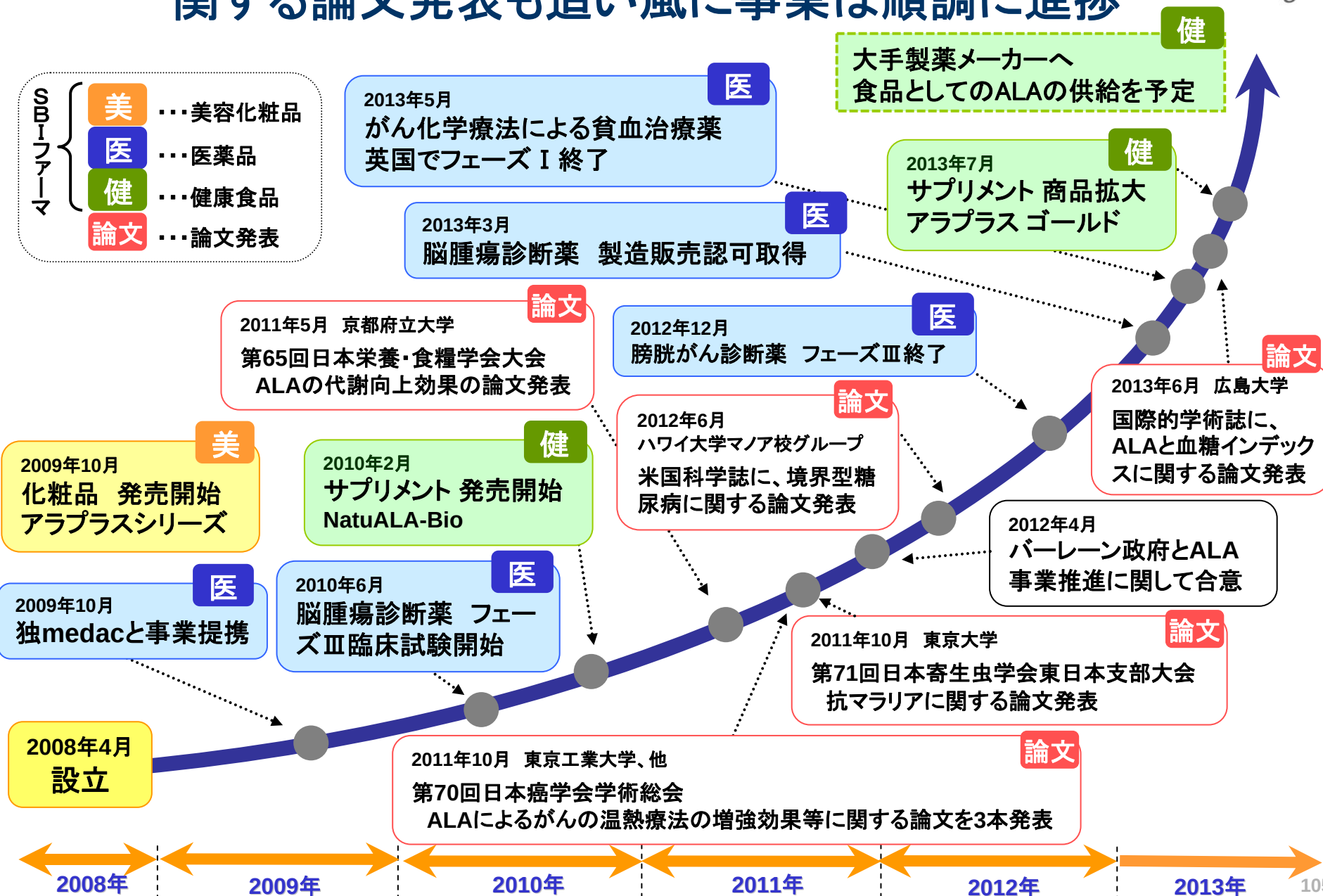
日本医科大学・東京労災病院等の研究グループが、がん研究の専門誌“Journal of Cancer Therapy”に、ALAを利用したマウスへの超音波力学治療に関する研究を発表→ALAを投与したマウスのほうががんが縮小

2013年7月にシカゴで開催されたFASEB (Federation of American Societies for Experimental Biology: 米国生物学試験学会) のコンファレンスでSBIファーマCTO・田中がALA摂取による代謝向上に関して講演

【タイトル】“Administration of 5-aminolevulinic acid (5-ALA) with sodium ferrous citrate (SFC) enhances mitochondrial Complex IV activity and reoxidation of NADH to NAD”

【和訳】「5-ALAと鉄剤の摂取によるミトコンドリア内ComplexIV機能、及びNADHからNADへの再酸化の促進」

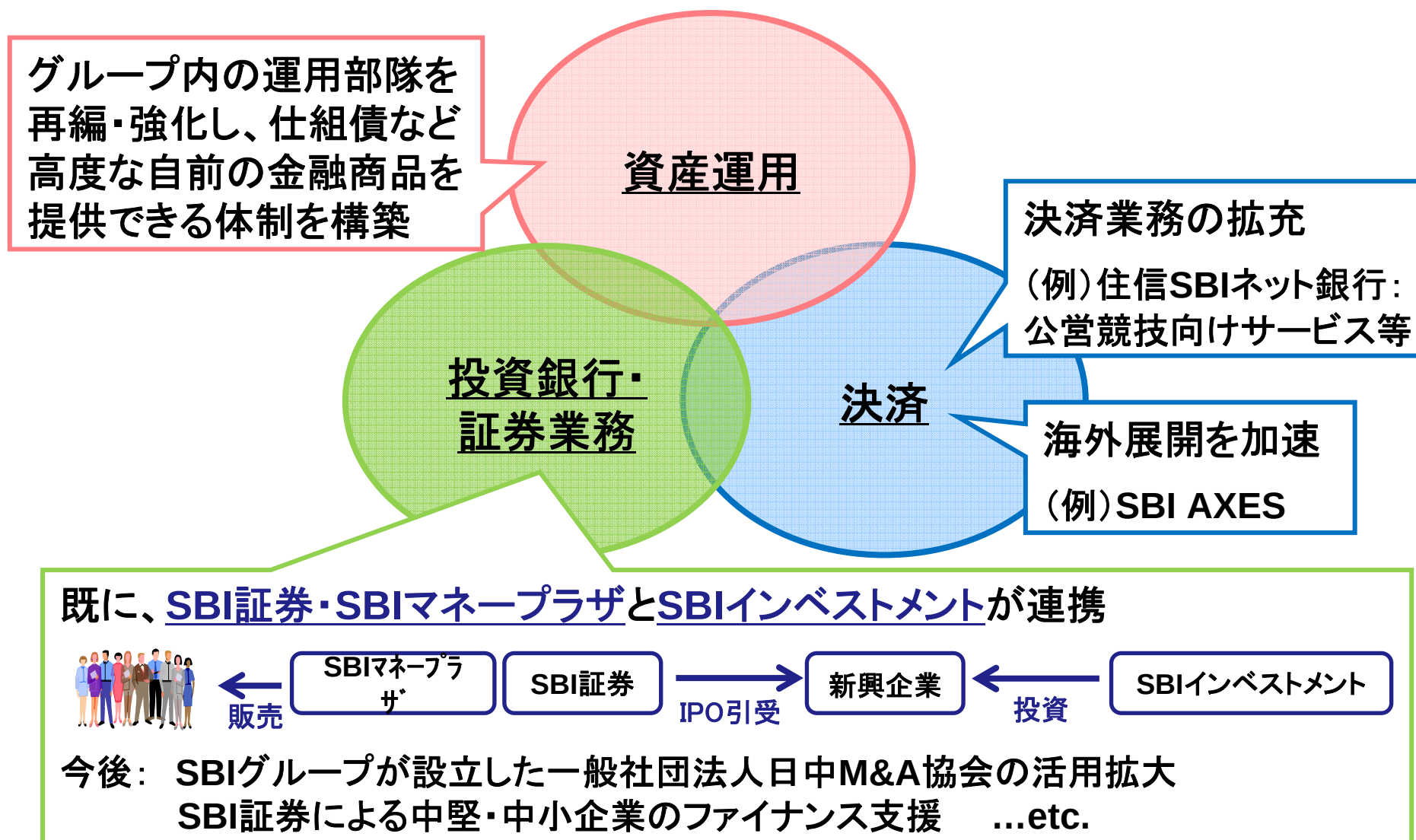
国内外の大学によるALAに関する論文発表も追い風に事業は順調に進捗



3. 今後の事業運営における重点課題

- (1) 決済業務の拡充及び投資銀行・証券業務の高度化**
- (2) グループ企業の資産運用力の強化**
- (3) 国内外での株式公開戦略を推進**

(1) 決済業務の拡充及び投資銀行・証券業務の高度化



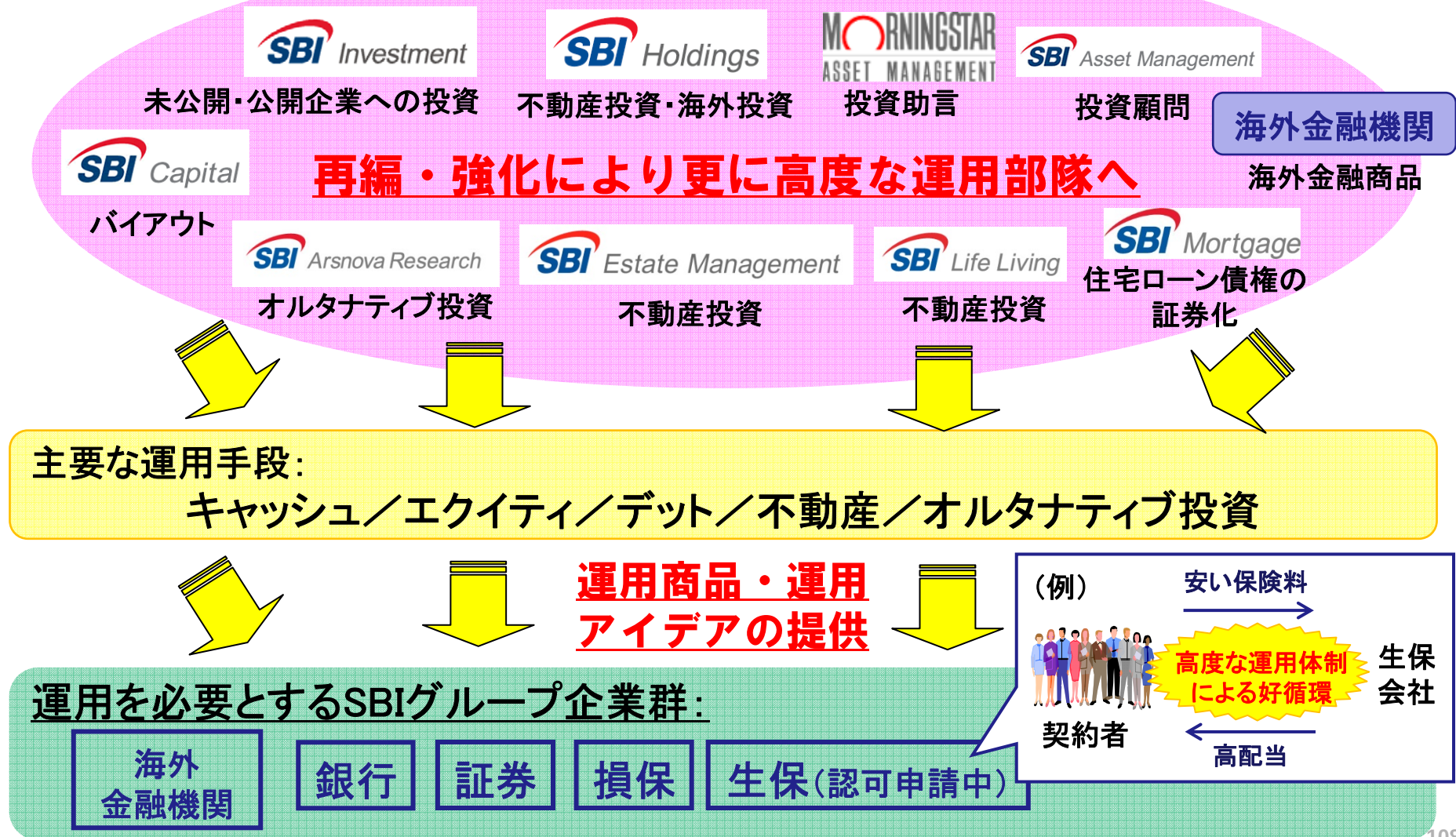
金融業界の再編など将来起こり得る様々な可能性を考慮し強化を図っていく

(2) グループ企業の資産運用力の強化



生保(認可申請中)を加え運用を必要とする企業群がグループ内に揃うことで、グループ内の運用部隊を再編・強化し、仕組債など高度な自前の金融商品を提供できる体制の構築を図る

運用ノウハウ・スペシャリストを抱えるSBIグループ企業群



(3) 国内外での株式公開戦略を推進

今後、株式公開を検討していくSBIグループ企業群：

a. 保険持株会社(設立検討中)

- ✓ ピーシーエー生命の買収完了が前提
- ✓ SBI損保・ピーシーエー生命・SBI少額短期保険等、SBIグループの保険事業を束ねる保険持株会社を設立し、運用部門や経理・財務等のバックオフィス部門で人材を有効活用
- ✓ 保険持株会社設立後は、SBI損保の単独上場ではなく、保険持株会社での株式公開を検討していく

b. SBIジャパンネクスト証券

保険持株会社

SBI損保

ピーシーエー生命

SBI 少額短期保険

SBI SSI Holdings

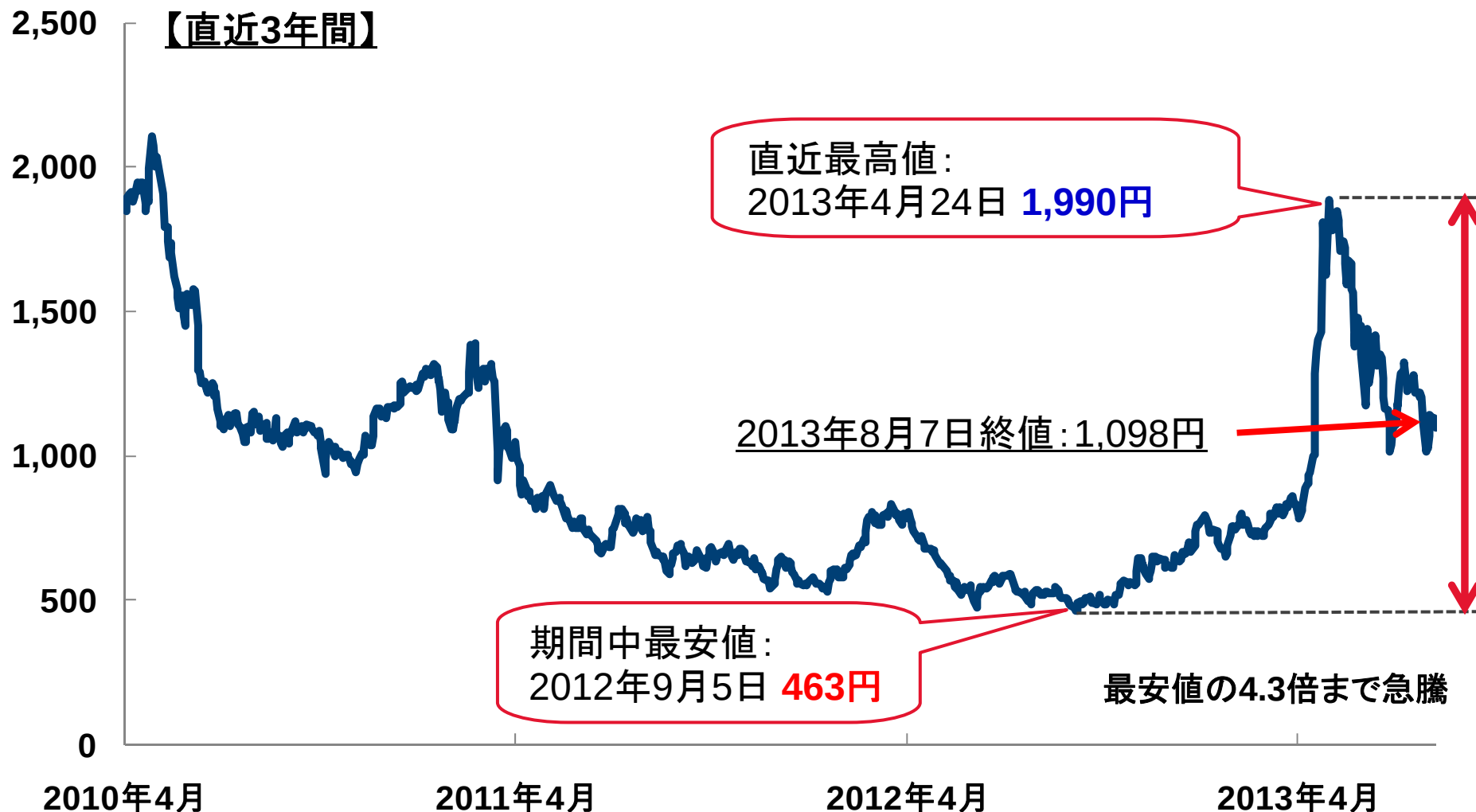
SBI少短保険ホールディングス

SBI GROUP **いきいき世代**

【当社の事業価値に関する考察】

直近の当社株価推移

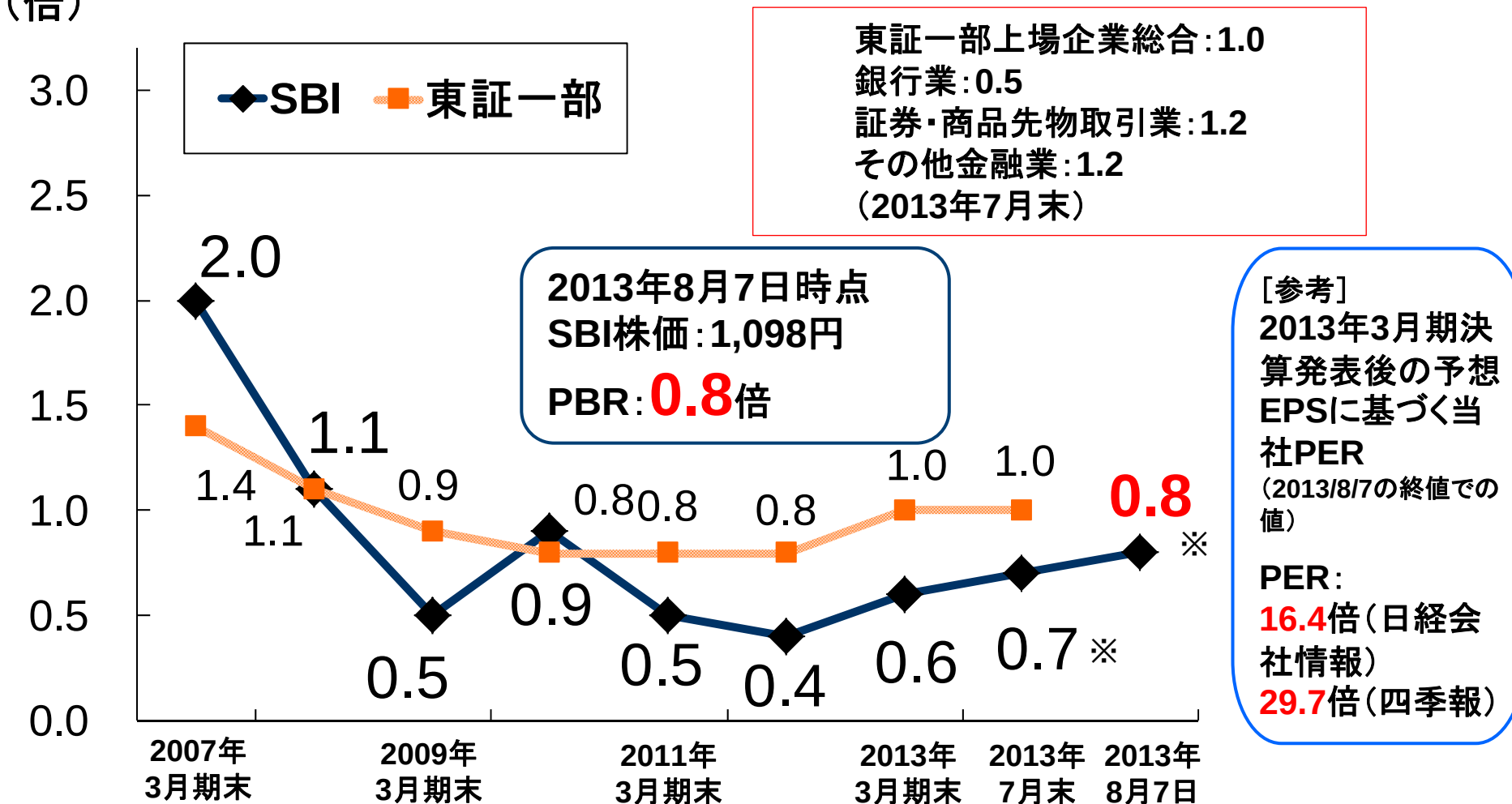
株式時価総額(2013年8月7日終値ベース) **2,465億円**



SBIホールディングス PBRの推移

PBR＝各期末当社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

(倍)



※2013年7月末および2013年8月7日におけるSBIのPBRは2013年3月末現在のBPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のSBIのPBRは日本会計基準のBPSに基づき算出

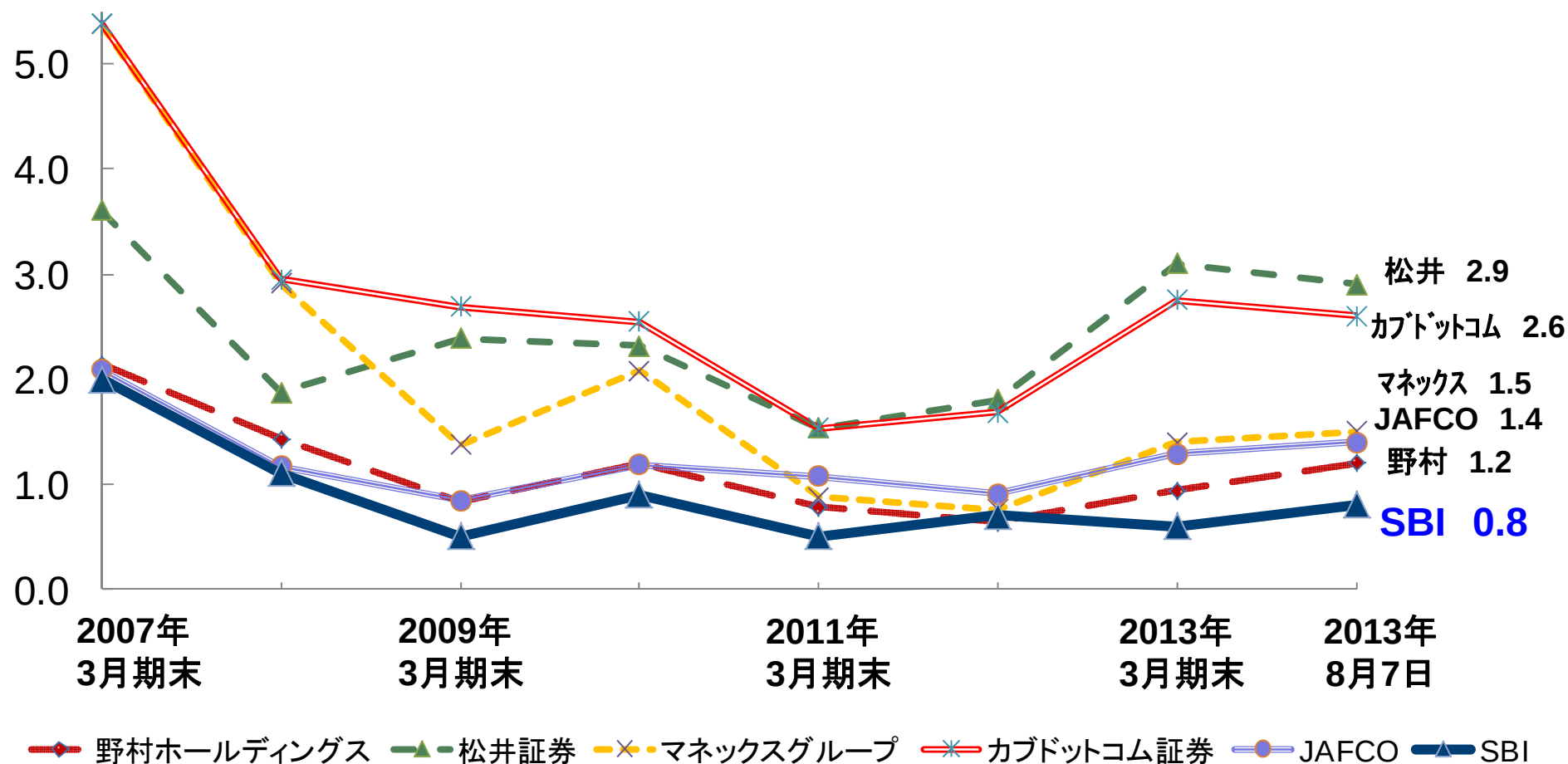
出所: 東証HP

他社とのPBR比較

PBR＝各期末各社東証終値÷（各期末1株当たり純資産）

（倍）

（2013年8月7日現在）



※2013年8月7日における各社PBRは2013年3月末現在の各社BPSに基づき算出

※2012年3月期末以前のマネックスとSBIのPBRは、それぞれ日本会計基準のBPSに基づき算出

出所：Bloomberg 113

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(i)

①SBI証券

評価額は2,567億円と保守的に推計される(2013年8月7日終値ベース)

SBI証券の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(松井証券、カブドットコム証券)の時価総額や収益などを比較。

以下の式に基づき算出された2つの値[(A)と(B)]の平均値をSBI証券の評価額とする。

$$\frac{\{(\text{松井 株価収益率} + \text{カブコム株価収益率})\}(\text{※1})}{2} \times \text{SBI証券 当期純利益(2013年3月期)} - (A)$$

$$\frac{\{(\text{松井 株価純資産倍率} + \text{カブコム株価純資産倍率})\}(\text{※2})}{2} \times \text{SBI証券 純資産残高(※3)(2013.3末)} - (B)$$

※1 松井証券およびカブドットコム証券の株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※2 松井証券およびカブドットコム証券の株価純資産倍率は、2013年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※3 SBI証券の純資産から当社への短期貸付金を控除した純資産残高

当社推計による各事業分野の評価額

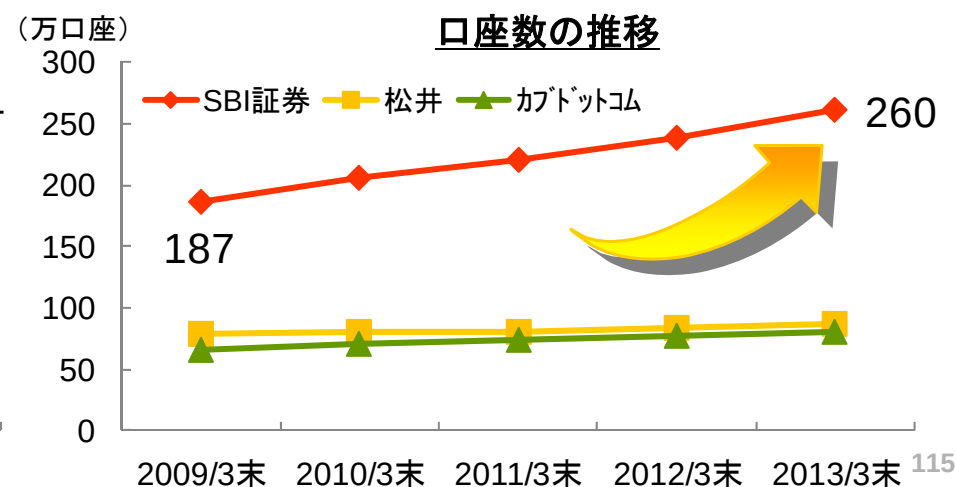
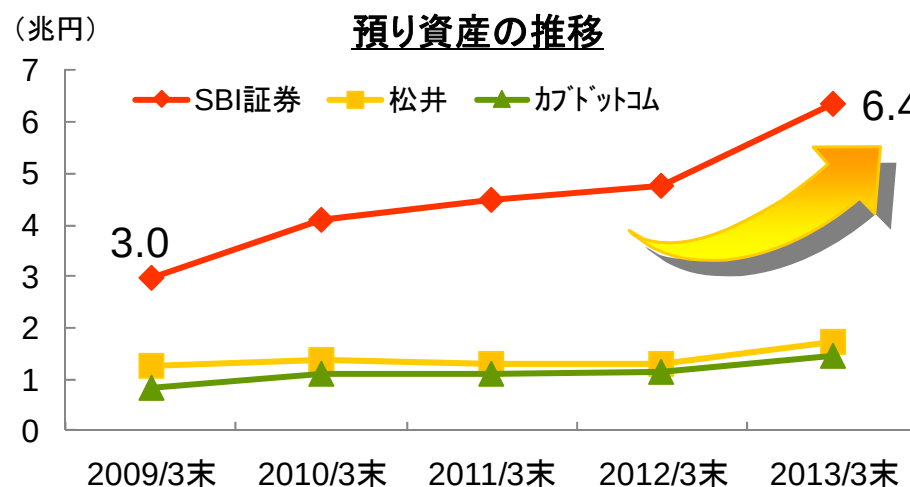
(1) 金融サービス事業 ①SBI証券-(ii)

では、当社推計によるSBI証券の評価額は妥当な水準なのか？

SBI証券と上場ネット証券2社(松井証券、カブドットコム証券)との比較

※2013年8月7日現在の終値に基づき算出

(2013年3月期)		SBI証券	松井証券	カブドットコム証券
評価額(時価総額)※		2,567億円	2,429億円	933億円
預り資産(2013年3月末)	No.1	6兆3,603億円	1兆7,159億円	1兆4,720億円
口座数(2013年3月末)	No.1	260万口座	87万口座	81万口座
個人株式委託売買代金シェア	No.1	33.2%	8.4%	7.4%
営業利益	No.1	115億円 (前期比52.4%増)	102億円 (前期比38.1%増)	39億円 (前期比30.8%増)



当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(i)

②住信SBIネット銀行

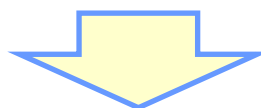
評価額は386億円と保守的に推計される

(SBIグループ持分:50.0%分)

住信SBIネット銀行の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益(※)が年率20%で成長すると仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に2013年3月末現在の純資産の当社持分を加えて算出

※2013年3月期の経常利益 79億円、税引後利益 48億円に基づき、算出。



収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 ⇒ 386億円

(SBIグループ持分:50.0%分)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ②住信SBIネット銀行-(ii)

住信SBIネット銀行の評価額(772億円)の水準を考察

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

- 2013年3月期通期 経常利益(79億円(前期比36.4%増))
～ 経常利益100億円が視野に ～
- 預金残高3兆円を突破(2013年7月25日現在)

2013年3月期経常利益 100億円規模の上場地方銀行

	経常利益 (億円)	前期比 (%)	時価総額 (億円)	順位※1
十六銀行	109	▲33.5	1,415	15
千葉興業銀行	102	+12.6	380	48
山梨中央銀行	99	+13.4	734	40
南都銀行	99	+7.8	1,070	20
池田泉州銀行	95	+23.0	1,211*	19
沖縄銀行	93	+10.9	864	59
北越銀行	91	+12.9	492	49
百十四銀行	89	▲28.5	1,129	33
大分銀行	87	▲26.1	516	41
山形銀行	87	+25.2	724	53
四国銀行	86	+75.5	500	43
宮崎銀行	80	▲25.1	494	56

同水準の規模を有する上場地方銀行との比較

収益性での比較

経常利益100億円規模の地銀12社の
平均時価総額: 約800億円

預金残高3兆円超の上場
地銀の時価総額は
1,000億円を超える水準

* 時価総額は池田泉州銀行を主要子会社とする池田泉州ホールディングスの値

※1 順位は地方銀行・新規参入銀行等75行での預金残高順ランキング

※2 時価総額は2013年8月7日の終値を使用

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ③SBIリクイティ・マーケット

③SBIリクイティ・マーケット

評価額は**266億円**と推計される(2013年8月7日終値ベース)

SBIリクイティ・マーケットの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

公開類似企業比較(Comparable Public Company Analysis)による

公開類似企業(マネースクエア・ジャパン)の時価総額や収益などを比較。

(マネースクエア・ジャパン 株価収益率)(※) × SBIリクイティ・マーケット 当期純利益(2013年3月期)

※マネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

＜参考＞ヤフーによるサイバーエージェントFXの買収(2013年1月31日)

サイバーエージェントFXの全株式(16,200株)を**210億円**で取得

サイバーエージェントFX(2012/3期)		SBIリクイティ・マーケット(2013/3期)
8,498百万円	営業収益	7,743百万円
4,021百万円	営業利益	1,512百万円
2,289百万円	当期純利益	941百万円
9,067百万円	純資産	3,470百万円

SBI証券などへの
按分前
営業利益は
61億円

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ④その他金融サービス事業(上場会社)

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年8月7日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
モーニングスター	49.2	連結子会社	JASDAQ	270	133
SBIモーゲージ	60.7	連結子会社	韓国KOSPI	304*	185
ソルクシーズ	26.3	持分法適用会社	JASDAQ	51	13
上場子会社・持分法適用会社 合計				625	<u>331</u>

(* 2013年8月7日の為替レートで円換算)

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 上記事業体の評価額合計

①SBI証券

公開類似企業比較により、2,567億円と保守的に算出（2013年8月7日終値ベース）

②住信SBIネット銀行

収益面および規模において高い成長性を有する同行の評価額を保守的に772億円と推計 386億円（SBIグループ持分：50.0%分）

③SBIリクイティ・マーケット

公開類似企業比較により、266億円と算出（2013年8月7日終値ベース）

④その他金融サービス事業における上場子会社・持分法適用会社3社の持分時価総額合計

モーニングスター、SBIモーゲージの上場子会社2社と持分法適用会社のソルクシーズの時価総額合計（SBIグループ持分） 331億円（2013年8月7日終値ベース）



上記①～④評価額の合計 3,550億円（SBIグループ持分での合計額）

当社推計による各事業分野の評価額

(1) 金融サービス事業 ⑤その他金融サービス事業(収益事業体)

前述のほか、金融サービス事業には多くの収益事業体がある

	事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIホールディングス 比較サイト事業等	ローンや保険などに関する比較サイトの運営	12	100.0
SBIリース	ICT分野を中心とした総合リース業及びインターネットによるリース関連見積もりサイト等の運営	5	100.0
SBIジャパンネクスト証券	成長企業 私設取引システム(PTS)の運営業務	2	52.8
SBIビジネスサポート	法人向けコンタクトセンター、人材派遣サービス業	2	100.0
セムコーポレーション	不動産担保ローン	2	79.7

金融サービス事業のうち、収益貢献度は高いものの3大コア事業とシナジーの見込めなかったSBIベリトランス(2012年3月期営業利益約13億円:日本会計基準)およびSBIクレジット(2013年3月期営業利益約5億円:当社IFRS取込ベース)等の売却を2012年3月以降実施。

 **金融サービス事業において、選択と集中を徹底し、これまでに約170億円を回収**

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計 121

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ①評価額の算出方法

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の評価額は約1,587億円と推計される

＜参考＞JAFCOの時価総額 **1,702億円**（2013年8月7日終値ベース）

本評価額の推計値は、以下の(i)～(iii)の評価額を合計したもの

(i) 保有する有価証券の価値(2013年6月末現在) 約1,051億円

保有する営業投資有価証券およびその他の投資有価証券を毎四半期ごとに公正価値評価しており、その時価合計のうちの当社持分を算出。

(ii) SBIインベストメントの評価額(2013年8月7日終値ベース) 約475億円

(※保有する有価証券等の資産を除く評価額)

公開類似企業比較(**Comparable Public Company Analysis**)による

公開類似企業(JAFCO)の時価総額や収益などを比較。

SBIインベストメントの有する持株会社機能としての費用負担分を控除した実力としての
当期純利益(試算値) × JAFCO 株価収益率(※)

※JAFCOの株価収益率は、2013年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

当社推計による各事業分野の評価額

(2)アセットマネジメント事業 ②その他収益事業体

(iii) 上場子会社・持分法適用会社及び支配権を有する会社の時価総額

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円) (2013年8月7日 終値ベース)	SBIグループ 持分(億円)
SBI AXES	42.7	連結子会社	韓国KOSDAQ	75*	32
SBI Investment Korea	43.9	持分法適用会社	韓国KOSDAQ	58*	26
SBI Global	43.3	営業投資有価 証券	韓国KOSDAQ	7*	3
上場子会社・持分法適用会社 合計				140	61

(* 2013年8月7日の為替レートで円換算)

[上記評価額に含まれない、その他アセットマネジメント事業における主な収益事業]

		事業内容	2013/3期 営業利益(億円)	SBIグループ 持分比率(%)
SBIキャピタル		バイアウト・企業再生ファンド等の運用・管理	6	100.0
プノンペン商業銀行	海外事業	商業銀行業務等	4	47.6
YARバンク	海外事業	商業銀行業務等	2	50.0
ナルミヤ・インターナショナル		オリジナル、ライセンスブランドの展開による 子供服および関連製品の製造加工販売	3	100.0

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。123

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ① SBIファーマ

バイオ関連事業

SBIグループ内におけるバイオ関連事業各社は、それぞれに有望なパイプラインを複数有しており、国内外での医薬品の臨床研究等が進捗することで、今後大きく貢献し得る主力事業となる。

バイオ事業全体の評価額は約607億円と推計される

① SBIファーマ

SBIファーマの評価額(推計)の算出方法は以下の通り

旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(外部出資持分除く)

➡ 2013年6月末現在の持分比率(外部出資持分除く)に基づき、約466億円と算出

SBIファーマの他、バイオ関連事業の評価額算定には、
2013年内および2014年内での公開を目指す公開予備軍企業
2社の評価額(払込出資金額の当社持分や、保有する営業投資
有価証券の時価に基づき推計)なども含まれる。

当社推計による各事業分野の評価額

(3) バイオ関連事業 ② バイオ関連事業における公開予備軍企業

	SBIグループ持分比率(%)	公開目標	主幹事証券
SBIバイオテック ※1	38.6	2014年内	みずほ証券
米国 アキュセラ社 ※2	16.9	2013年内	三菱UFJモルガン・スタンレー証券

※1 2012年12月に米国クォーク社を完全子会社化 ※2 米国アキュセラ社はセグメント分類上、アセットマネジメント事業に含まれる。

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計から外部出資持分を除いたもの。

創薬系バイオベンチャーのほとんどは赤字企業であっても上場を果たしている

直近3年間に新規上場した創薬系バイオベンチャー

(単位: 億円)

企業名	上場日	上場基準期の 当期純利益(百万円)	上場時(初値) 時価総額	直近時価総額
				(2013年8月7日)
セルシート	2010年3月16日	▲650	75	160
ラクオリア創薬	2011年7月20日	▲1,307	196	125
シンバイオ製薬	2011年10月20日	▲642	86	104
スリー・ディー・マトリクス	2011年10月24日	▲533	54	710
カイオム・バイオサイエンス	2011年12月20日	▲180	51	295
ジーンテクノサイエンス	2012年11月30日	▲320	30	72
UMNファーマ	2012年12月11日	▲477	83	237
メドレックス	2013年2月13日	▲433	113	167

当社推計による各事業分野の評価額

(4)不動産関連事業

不動産関連事業

不動産関連事業の評価額は約318億円と推計される

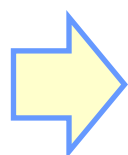
その他の事業の評価額(推計)の算出方法は以下の通り

当社2013年6月末現在の事業用の不動産資産価値を算出し、SBIライフリビングの時価総額を加える。

① 事業用の不動産資産価値

資産価値 = 投資不動産残高 + 有形固定資産に含まれる不動産残高

(現代スイス貯蓄銀行およびSBIライフリビングの投資不動産残高を除く)



2013年6月末現在、約260億円

② 不動産関連事業における上場子会社の時価総額

(2013年8月7日終値ベース)

	SBIグループ 持分比率(%)	区分	上場市場	時価総額(億円)	SBIグループ 持分(億円)
SBIライフリビング	73.8	連結子会社	東証マザーズ	79	<u>58</u>

8月7日終値ベースで推計される各事業体の 評価額による当社事業評価額



当社の事業別評価額の合計

(単位:億円)

(2013年8月7日終値ベース)	事業別評価額(理論値)
金融サービス事業	3,550(+) [※]
アセットマネジメント事業	1,587
バイオ関連事業	607
不動産関連事業	318
合 計	6,062(+)

1株当たりの事業評価額 : **2,700円**

※金融サービス事業には他にも、SBIHの比較サト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

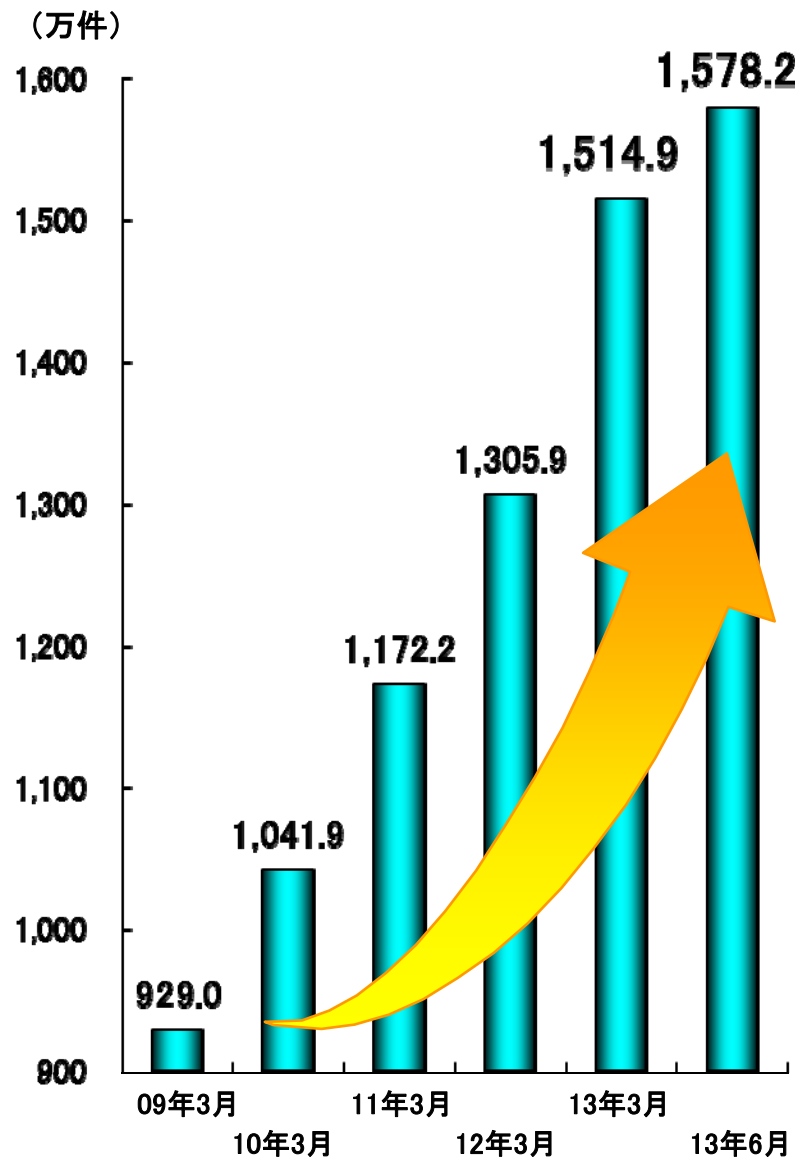
主要事業体58社のうち、19社が上記評価額算出に組み入れられていない営業黒字会社
(2013年3月期 営業利益額合計:約39億円)

【参考資料】

SBIグループの顧客基盤



顧客基盤の内訳(2013年6月末)



SBI証券	(口座数)	271.2
SBIH インズウェブ	(保有顧客数)	538.5
イー・ローン	(保有顧客数)	137.4
その他の金融系サイト	(保有顧客数)	2.6
MoneyLook(マネールック)	(登録者数)	82.8
モーニングスター	(新ポートフォリオ登録者数)	10.7
SBIカード	(有効カード発行枚数)	10.0
住信SBIネット銀行	(口座数)	174.0
SBI損保	(保有契約件数)	57.9
オートックワン	(2012年 年間利用者数)	100.0
生活関連サイト (チケット流通センター、ムスビー)	(登録会員数)	118.5
その他 (SBIモーゲージ、SBIポイント等)		71.8
合計		1,578.2

※各サービスサイトの性質上、複数の取引を行ってもユニークユーザーを認識しうる場合には重複を省く一方、グループ企業間における重複顧客はダブルカウントされています。

※SBI損保の保有契約件数は、継続契約、継続期間満了、中途解約者数等の数字を除いた数字です。

グループ運用資産の状況

プライベートエクイティ等 3,145億円（現預金及び未払込額1,098億円を含む）（注3）

業種別内訳	残高
IT・インターネット	326
バイオ・ヘルス・医療	589
サービス	232
素材・化学関連	21
環境・エネルギー関連	126
小売・外食	82
建設・不動産	9
機械・自動車	128
金融	389
その他	146
合計	2,047

地域別内訳	残高
日本	1,298
中国	241
韓国	155
台湾	11
東南アジア	77
米国	203
欧州	20
その他	42
合計	2,047

投資信託等 1,768億円

投資信託	913
投資顧問	780
投資法人	74

注1) 2013年6月末日における為替レートを適用

注2) 億円未満は四捨五入

注3) 運用ファンドで保有する現預金のほか、出資約束金のうち今後のキャピタルコールにより出資者から払込を受けることが可能な金額（出資約束未払込額）を含みます。

<http://www.sbigroup.co.jp>